

I 団体情報
1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部国際課			
		記入者	担当	岡本	電話	211-2032
基本財産	519,000千円	本市出資額	400,000千円	(出資割合	77.1%	)
設立年月日	平成3年(1991年)7月31日	出資年月日	平成3年(1991年)7月31日			
設立・出資目的	(設立目的) 札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、国際交流を促進するとともに、札幌でのMICE誘致・開催の推進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資するために設立。 (出資目的) 拡大する世界との交流の需要に対応していくために、その機能をさらに充実整備する目的で出捐した。	沿革	昭和62年	任意団体札幌国際プラザ開設		
			平成3年	財団法人札幌国際プラザを設立		
			平成23年	公益財団法人に移行		
代表者	理事長(非常勤) 町田 隆敏(札幌市副市長)					
主な出資者	① 札幌市	(77.1%)	② 北洋銀行	(3.1%)	③ 北海道新聞社	(1.9%)
	④ 北海道電力	(1.9%)	⑤ 北海道銀行	(1.2%)	⑥ JR北海道他4社	(1.0%)

2 実施事業

① 多文化共生・国際交流事業	② MICE誘致・支援事業
③ 広報・情報発信事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					11
常勤理事	2	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	7				
非常勤監事	2				
職員					41
常勤管理職	2	2	8	0	
常勤一般職	0	0	14	10	
非常勤職員	5				

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R4.7
副理事長	R4.7
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	40
R05.4.1時点	41

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	9
20歳代	1	50歳代	4
30歳代	5	60歳代	2
平均年齢		45.3	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	1	1
R5	0	0	0	0	0
R6	1	0	0	1	1
R7	1	0	0	0	0

補足
組織の年齢層に偏り(40～50代の年齢層の職員が多く、20～30代の年齢層の職員が少ない)があり、将来的にも安定した組織体制を構築していくためには、若年層の職員の積極的な採用・定着が課題である。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	400,202	396,475	(100.0%) (▲ 3,727)
		経常費用(b)	403,180	392,265	(▲ 10,915)
		うち管理費等(c)	37,657	44,748	(11.3%) (+ 7,091)
		うち人件費(d)	201,767	207,490	(52.3%) (+ 5,723)
		当期経常増減額(e)	▲ 2,977	4,211	(+ 7,188)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 3,023	4,165	(+ 7,188)
	貸借対照表	資産(g)	1,623,933	1,621,295	(▲ 2,637)
		流動資産(h)	92,228	94,123	(+ 1,895)
		固定資産(i)	1,531,705	1,527,172	(▲ 4,533)
		うち基本財産(j)	521,053	521,077	(+ 24)
		負債(k)	80,838	74,036	(▲ 6,802)
		流動負債(l)	54,009	48,272	(▲ 5,737)
		固定負債(m)	26,829	25,763	(▲ 1,065)
		正味財産(n)	1,543,095	1,547,260	(+ 4,165)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、市民ボランティアや関係事業者との連携・協力の下、札幌市における多文化共生・国際交流やMICE誘致活動など公共的な事業活動を推進する団体であり、実施する事業の性格上、採算性を求めることは困難で、民間による事業代替性も極めて低い。また、これらの事業活動を持続的かつ安定的に推進するためには、長い時間をかけてボランティアや関連団体等との人脈の持続的な構築や、高度な外国語スキルやノウハウを以て外国人市民等と恒常的に対応できる体制が必須であり、人事異動等による人材の流動性が高い本市が直接実施することは困難である。さらに、「特定技能制度」の拡大やグリーン・トランスフォーメーション(GX)の動きにより、今後外国人市民の大幅な増加が見込まれており、だれもが安心して暮らすことができる環境づくりに向け、令和6年3月に策定した多文化共生・国際交流基本方針を推進する拠点として、今後、上記の役割をこれまで以上に充実させることが求められている。 以上のとおり、当該団体の持続的かつ健全な運営を担保する等の必要性があることから、今後とも、一定の出資比率を確保する必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 当該団体は、本市からの補助金、委託料等を主な財源として、公共的事業を実施する団体であり、設立当初より独立採算を前提とはしていない。一方、本団体には、言語や文化を超えたコミュニケーション能力や国内外とのネットワークを生かした先駆的事业を展開することが期待されるが、そのための自主財源は十分ではない現状にあるため、上記(1)で求められる役割を果たすためにも原資となる受取会費をはじめとする自主財源の拡大と、新たな自主事業の展開を求めていく。 人材面においては、専門人材の確保に向けて、社会経済情勢に対応した処遇も考慮しながら、採用、育成を進める必要があり、固定的経費の増加に対応した適正な補助金額を拠出できるよう予算編成手法を検討していく。加えて、事務効率化による管理的経費の削減や新たな事業財源の確保を引き続き求めていく。 こうした課題を踏まえて、持続的な財団運営に向け、本市との役割分担の下、時代に即した事業を推進するための中期的計画を定めるよう協議していく。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		285,744	280,269	(▲ 5,475)
市委託料		48,536	45,183	(▲ 3,353)
市業務委託料	市業務委託料	30,580	29,236	(▲ 1,344)
	うち随意契約	30,580	29,236	(▲ 1,344)
市指定管理費		17,956	15,947	(▲ 2,009)
		0	0	(0)
(参考)再委託額		0	0	(0)
うち市業務委託分		0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		0	0	(0)
うち非公募		0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

7 他の政令指定都市の状況

■公益財団法人横浜市国際交流協会 ※【 】内は札幌国際プラザにおける類似事業(令和6年度事業報告ベース)

- ①横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業(横浜市から受託)
 - …外国人への12言語による総合的な情報提供や相談対応を行う拠点の運営 【さっぽろ外国人相談窓口運営事業】
- ②地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業(横浜市から受託)
 - …「横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」の実施 【生活支援事業】
- ③横浜市国際学生会館運営事業(横浜市から受託)
 - …外国人留学生・研究者への宿泊施設の提供、市民の国際理解増進に寄与するプログラムの実施 【札幌留学生交流センター運営事業】

■公益財団法人福岡コンベンションビューロー ※【 】内は札幌国際プラザにおける類似事業(令和6年度事業報告ベース)

- ①MICEの誘致及び支援
 - …国内外の誘致案件の調査・営業から、主催者のニーズに応じた開催支援、産業振興のためのビジネスコーディネートまで、ワンストップで実施 【誘致・支援事業】
- ②地域資源を活かした観光振興及び受け入れ環境の向上
 - …食、歴史、文化、祭り、自然などの地域資源を活用した魅力づくりを推進するとともに、関係団体等と連携した受け入れ環境の向上に取り組む 【基盤整備事業】【関連機関連携事業】

■公益財団法人横浜市国際交流協会 ※【 】内は札幌国際プラザにおける類似事業(令和6年度事業報告ベース)

- ①多言語情報発信事業(一部横浜市から受託)
 - …外国人住民対象の生活・行政サービス等の情報提供(「よこyoko」:4言語・月2回、FacebookやLINEによる情報発信、行政情報の翻訳等)【多言語情報発信】

いずれの事業も、その他複数の都市で同様の事例あり。

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	多文化共生・国際交流事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	×	○	×	
主要事業名	国際交流・多文化共生事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国人市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		

1. 事業内容			
1 ボランティア活動促進事業		市補助金	158,407 (千円)
2 都市間交流・相互理解促進事業		市交付金	
3 Mスクエア運営事業		市負担金	
4 さっぽろ外国人相談窓口運営事業		市委託料(一般競争入札)	
5 生活支援事業		市委託料(指名競争入札)	
6 国際的な人材育成		市委託料(随意契約)	28,820
7 多文化共生団体等との連携・社会参画推進		市指定管理費(公募)	15,947
8 国際協力事業			
9 助成事業			
10 札幌留学生交流センター運営事業		市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	248,688
(経常収益比)	(+62.7%)
市補助金・交付金・負担金	158,407
市業務委託料	28,820
市指定管理費	15,947
市施設利用料金収入	43,943
自主事業収入(補助金除く)	544
その他収入	1,027
項目	R5年度
費用(支出)	262,759
事業費	52,424
管理費等	210,335
項目	R5年度
収支差	▲ 14,071
収支比率	94.64%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	市民交流・国際理解事業の開催	72	80	76
②	外国語ボランティア登録者数	204	250	288
③	ホームステイ登録家庭数	85	70	70
④	多文化共生関連事業数	31	35	48
⑤	国際交流員の総合学習実施回数	26	30	29
⑥	札幌留学生交流センター入居率	89%	85%	89.6%
⑦	災害外国人支援チーム(SAFE)登録者数	43	47	43
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	市民交流・国際理解事業参加者数	16,379	4,500	3,092
②	外国語ボランティア派遣人数	53	80	135
③	ホームステイ登録家庭数受入人数	0	20	43
④	外国人住民と地域住民との交流事業参加者数	131	150	852
⑤	多文化共生事業に携わったボランティアの数(MSK対応を除く)	347	380	688
⑥	総合学習参加者数	1,747	2,000	1,735
⑦	札幌留学生交流センター交流事業満足率	97%	100%	98.6%
⑧	災害外国人支援チーム(SAFE)活動延べ人数	82	50	46
⑨	さっぽろ外国人相談窓口対応件数	1,825	1,600	1,624

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は ☒十分出ている ☐高める余地あり ☐出していない

前年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により交流事業等の実施に影響が出ていたが、令和5年度は市民ボランティア活動などを中心にコロナ禍以前の状況に戻るなど、事業を着実に実施することが出来た。
 昨今、外国人市民数が増加を続ける中、さっぽろ外国人相談窓口の相談件数は1,624件であり、新型コロナウイルスに関連する問い合わせが多かったここ数年の状況を踏まえても、相談件数は高い水準で推移している。令和6年度においても、外国人市民数は増加の一途を辿っており、今後も引き続き外国人市民の安心、安全な暮らしを支える重要な役割を担っていくことを期待する。
 札幌留学生交流センターの年間を通した入居率は89.6%と非常に高い水準であり、引き続き同水準での入居率が維持できるよう、各大学等への働きかけなどの取組を続けていただきたい。また、より多くの留学生に引き続き良好な居住環境を提供できるよう、管理運営業務に当たっていただきたい。

事業内容2	MICE誘致・支援事業		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
			×	×	○	×	
主要事業名	MICE誘致・支援事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	札幌の街づくり、経済振興や地域活性化をめざし、産・学・官との連携、市民参加を得て、MICEを推進するとともに、MICEを通じて札幌の魅力を発信し、国内外から人や情報が集まる機会を創出することで、交流の活性化を図り、札幌の知名度向上に繋げる。				

1. 事業内容		
1 誘致事業 (1) マーケティング (2) 国内プロモーション (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) 開催支援事業 2 基盤整備事業 (1) ユニークベニュー及びチームビルディングプログラム等 (2) コンテンツ整備と地域連携 (3) 人材育成事業 3 関連団体連携事業 (1) ICCA(国際会議協会)関連事業 (2) Global Destination Sustainability Movement(GDS-Movement) (3) ASEANTA(東南アジア諸国連合観光連盟ASEAN TOURISM ASSOCIATION) 4 助成事業 (1) コンベンション誘致促進助成金 (2) コンベンションシャトルバス助成金 (3) ハイブリッドコンベンション助成金 (4) インセンティブツアー誘致促進サポート事業 5 コンベンション開催資金貸付金	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募)	121,744 (千円)
	市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	121,744
(経常収益比)	(+30.7%)
市補助金・交付金・負担金	121,744
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	0
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	128,941
事業費	56,588
管理費等	72,353
項目	R5年度
収支差	▲ 7,197
収支比率	94.42%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	MICE誘致支援活動件数	370	400	491
②	GDS-Index達成度	59%	55%	67%
③	海外MICE専門見本市の出席回数	2	2	2
④	海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数	6	4	3
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	国際会議開催件数(JNTO統計 暦年)	23		
②	海外バイヤーとの商談件数(海外/バーチャル出席)	175	130	117
③	インセンティブツアー受入支援件数	29	60	45
④	アジア太平洋地域での国際会議開催数順位(ICCA)	16	25	30
⑤	※ICCA:国際会議協会			
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
R5年度の出席等について、現地開催の海外MICE専門見本市に出席して商談を続けつつ、同年度内に実施したASEANTA幹部及びASEAN旅行会社招請事業で得たネットワークを活かし、継続的にキーパーソンとの関係性を深め誘致活動の幅を広げてきたことは評価できる。今後も、時機を捉えた効果的な市場及び形態での出展計画や誘致方法を検討し、積極的な誘致活動を期待する。 コロナ禍を経て、サステナビリティへの取り組みが世界的により重視される中、札幌市環境局等との協力やビューロー内の取り組み体制強化により、MICE開催都市としての環境指標(GDS-Index)総合達成度67%とし、R5年度目標の55%を早期に達成したことを評価する。今後も、地元関連事業者と連携して達成度の向上を目指していくことを期待する。 国際会議においては、コロナの影響から本格的な開催状況の回復に向けて学会テーマに即したエクスカージョン先の案内や支援、広報等の主催者支援を実施し、本市での開催効果増大に繋がったことは評価できる。国際会議開催件数順位は30位と目標値を下回っていることから、世界的に開催件数が回復しきっていないものの、引き続きアジア太平洋地域で25位以内維持を目標に、誘致活動及び主催者支援のさらなる展開を期待する。				

事業内容3	広報・情報発信事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	×	○	×	
主要事業名	広報・情報発信事業	国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げるため、機関紙「時計台前から」やホームページ、メールマガジンなど多様な媒体を活用して広報活動を展開する。 また、国際交流団体要覧「めいかん」などを活用して市内の国際交流団体を紹介し、団体同士の情報交換とネットワーク形成の促進を図る。				

1.事業内容		
1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューロー情報発信	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	565 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	565
（経常収益比）	（+0.1%）
市補助金・交付金・負担金	565
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入（補助金除く）	0
その他収入	0
項目	R5年度
費用（支出）	565
事業費	565
管理費等	0
項目	R5年度
収支差	0
収支比率	100.00%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	機関紙の発行回数	4	4	4
②				
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	多文化交流メールマガジン登録者数	1,913	2,000	2,293
②	ビューローニュースレター登録者数	531	550	568
③	Facebookフォロワー数	2,585	2,600	2,766
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

多文化交流メールマガジンの登録者やFacebookのフォロワー数を着実に増やしており、新型コロナウイルス感染症の5類移行後再開している、各種イベントの募集・報告や札幌市や他の公的機関から郵送される重要書類の説明などを定期的に多言語で発信したことについては、外国人市民の生活支援や不安解消といった成果を挙げたと考えられる。また、上記以外の媒体（インスタグラムやYoutube）も活用するなど、広く展開を図っているも評価できる。今後も外国人市民への必要な情報提供による支援の促進を期待する。

年間の活動を数値を添えて内外の関係者に発信するアニュアルレポートや、市民理解を深めるための新たなツールとして、「MICE PEOPLES」ページを作成したことは評価できる。引き続きビューローニュースレターについては、内容の充実に努め、国内外のMICE業界関係者（主催者、PCO、ホテル、旅行業等）に発信することを期待する。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌市職員福利厚生会	所管課	総)職員健康管理課			
基本財産	30,000千円	記入者	担当	森	電話	011-211-2086
設立年月日	昭和61年(1986年)4月1日	本市出資額	3,000千円 (出資割合 10.0%)			
設立・出資目的	(設立目的) 地方公務員法第42 条において、福利厚生事業の実施は地方公共団体の責務であると規定されており、当該団体は、札幌市政の円滑な運営に協力するとともに、福利厚生事業を一元的に行い、もって札幌市民の福祉の増進に寄与することを目的としている。 このことから、社会的責任をもつ一般財団法人として、今後も事業実施の担い手となり、役割を果たしていく。 (出資目的) 当該団体は、地方公務員法第42条の規定に基づき、札幌市職員の元気回復、福利厚生事業、札幌市の行政をサポートすることを目的として、旧法人設立前の任意団体からの寄付金と、札幌市の出資によって設立したものである。	沿革	昭和61年(1986年)4月4日			
			昭和61年	「財団法人札幌市役所職員福利厚生会」		
			平成8年	設立		
			平成25年	4福利厚生会統合「財団法人札幌市役所		
				福利厚生会」発足		
				一般財団法人へ移行		
代表者	理事長(非常勤)山本 健晴(市現職)					
主な出資者	① 札幌市職員福利厚生会	② 札幌市	③			
	④	⑤	⑥			

2 実施事業

① 職員等の福利厚生事業	② 市民の便益に資する事業
③ 青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					12
常勤理事	0	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	10				
非常勤監事	2				
職員					11
常勤管理職	0	1	0	0	
常勤一般職	0	1	9	0	
非常勤職員	0				

役員の任期	
理事	2 年
監事	2 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R6.6
副理事長	R5.6
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	13
R05.4.1時点	11

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	5
20歳代	0	50歳代	4
30歳代	0	60歳代	0
平均年齢		48.1	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	1	1

補足
財政状況立て直しのため、これまで採用について退職不補充としてきたことから、職員の多くが50歳前後と年齢構成に偏りがあり、新規職員の採用について検討が必要な時期に来ている。なお、令和7年度の採用1名は、退職者の一時的な補充人員であり、有期雇用となっている。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況 貸借対照表	正味財産増減計算書	経常収益(a)	513,803	535,236	(100.0%) (+21,433)
		経常費用(b)	513,239	522,823	(+9,584)
		うち管理費等(c)	12,789	12,014	(2.2%) (▲775)
		うち人件費(d)	80,899	80,359	(15.0%) (▲540)
		当期経常増減額(e)	564	12,413	(+11,849)
	当期正味財産増減額(f)		▲2,764	7,648	(+10,412)
	貸借対照表	資産(g)	428,691	416,103	(▲12,588)
		流動資産(h)	298,938	275,707	(▲23,231)
		固定資産(i)	129,753	140,396	(+10,643)
		うち基本財産(j)	30,000	30,000	(0)
		負債(k)	213,068	192,830	(▲20,238)
		流動負債(l)	158,430	129,967	(▲28,463)
		固定負債(m)	54,638	62,863	(+8,225)
	正味財産(n)		215,623	223,273	(+7,650)
	借入金残高(o)		0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 地方公務員法第42条において、福利厚生事業の実施は地方公共団体の責務であると規定されている。当該団体は、札幌市職員の福利厚生について効果的な事業を展開しており、今後も引き続き、出資・設立目的の達成のため、事業を展開していく必要がある。なお、他政令市においても当該団体と同様の組織が設置されている。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 悪化していた財政状況を立て直すため、令和5年度より会費率及び徴収方法の見直しにより収入改善を実施したほか、事業の見直しを行い、支出の削減を図ったところ。一方、当該団体が行う保険事業に係る事務手数料収入は、会員の保険契約減少の影響により、漸減傾向にあるところ。今後も、経営の安定化に向けた検討を継続して実施する。

7 他の政令指定都市の状況

政令市すべてに福利厚生事業を行う互助団体あり。
なお、同団体と同じく一般財団法人の形態を取っている地方公共団体としては、東京都、京都市、大阪市、広島市、福岡市がある。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	90,630	92,069	(+1,439)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料			(0)
うち随意契約			(0)
市指定管理費			(0)
			(0)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金			(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	職員等の福利厚生事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	○	
主要事業名	職員等の福利厚生事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕				市政運営の基盤となる札幌市職員等の福利厚生の推進を図る。

1. 事業内容

(1)リフレッシュ事業(会員又は家族の元気回復や健康づくりのための活動を支援する事業) (2)教養文化事業(知識・教養を身につけながら会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業) (3)体育・レクリエーション奨励事業(スポーツやレクリエーションを通じて会員相互の親睦を図るための活動を支援する事業) (4)永年会員記念事業(勤続10年、20年、30年の節目に記念品を贈呈する事業) (5)悩み事相談・精神衛生相談・法律相談事業(相談プラザを設置し、心の健康や法律相談などに対応する事業) (6)社会福祉貢献事業(「社会福祉活動」を行う会員のグループや、被災地での救助活動や復興活動など「ボランティア活動」を行う会員に対する支援を目的とした事業) (7)援護事業(会員の慶事・弔事に対して慶弔金を給付する事業) (8)健康増進事業(会員の脳血管疾患の予防・早期発見を目的とした脳ドック受診勧奨事業) (9)売店等の管理運営事業(会員及び家族の福利厚生事業の一環として行う売店等の福利関連施設の管理運営) (10)保険事業(会員を対象としたグループ保険等の斡旋) (11)貸付金事業(提携金融機関の会員専用ローンの斡旋)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	92,069	(千円)
---	---	--------	------

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	10	16	15
収入	535,236	③	④			
(経常収益比)	(+100.0%)					
市補助金・交付金・負担金	92,069					
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	②	75	85	88
市施設利用料金収入	0	③	④	1,279	3,000	2,403
自主事業収入(補助金除く)	0	⑤				
その他収入	443,167					
項目	R5年度	3. 所管局による評価				
費用(支出)	486,553	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	474,539	成果指標①のベネフィット・ステーション会員専用サイト登録数が令和4年度よりも大幅に増加していることから、札幌市職員等の元気回復のための活動を支援することができており、一定の役割を果たしていると考えられる。また、成果指標②の庁内大会については、新型コロナウイルス感染症の5類化により回復途上にあるものの、同好会活動等がコロナ前の水準に戻りきっていないことから目標値には届かなかったが、令和4年度の倍近くの参加人数となっているため、事業の有効性は十分であると判断される。				
管理費等	12,014	今後も事業の実施結果や他都市の取組を参考にしながら、より効果的な事業展開となるよう適宜検討していく必要がある。				
項目	R5年度					
収支差	48,683					
収支比率	110.01%					

事業内容2	市民の便益に資する事業(売店、食堂等の管理運営事業)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	市民の便益に資する事業(売店、食堂等の管理運営事業)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		各庁舎に勤務する職員の食事等の確保により公務能率の向上に寄与すると共に、来庁市民へのサービス提供により市民便益の向上を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。		

1.事業内容 職員等の福利厚生事業の一環として、福利関連施設(売店、食堂)の管理運営を行い、職員等の福利厚生の増進を図るとともに、資源の有効活用及び来庁する市民の利便性も図るためその利用を広く市民に開放している。 ①売店(11施設11店舗。食堂併設売店を含む) ②食堂(7施設7店舗) ※令和6年7月現在			市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)
--	--	--	---	------

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 売店・食堂等店舗数	20	20	18
収入	31,203	②			
(経常収益比)	(+5.8%)	③			
市補助金・交付金・負担金	0	④			
市業務委託料	0				
市指定管理費	0				
市施設利用料金収入	0				
自主事業収入(補助金除く)	0				
その他収入	31,203				
項目	R5年度	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	31,097	① 売店・食堂の売上額(千円)	563,258	570,000	606,972
事業費	31,097	②			
管理費等	0	③			
項目	R5年度	④			
収支差	106				
収支比率	100.34%				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない	
庁舎周辺の環境変化等により、利用者数及び売上が減少した施設もあるが、メニュー内容等の工夫により多くの職員や市民が利用しており、職員の福利厚生や、来庁する市民の利便性向上に繋がっている。また、収支比率は横ばいで経過しており、現状の売上で事業の効果は十分出ている。	
成果指標である売店・食堂の売上額については、令和4年度実績を上回っており、令和5年度目標を達成している。今後も食堂・売店事業の継続のため、需要に応じたメニューの改善や工夫等を行いながら運営していくことが望ましい。	

事業内容3	青少年等スポーツ及び芸術文化 ふれあい事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	青少年等スポーツ及び芸術文化ふれあい事業	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		スポーツ及び芸術文化の各分野において、札幌の未来を担う青少年等を対象とする事業を実施することによって、青少年等の豊かな感性の醸成を図り、もって札幌市出資団体として市民福祉の向上に寄与する。		

1.事業内容		
(1) 青少年がスポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供する事業 (2) 青少年がスポーツ及び芸術文化の指導者等の指導を受ける機会を提供する事業 (3) 在札外国人や留学生に対し、札幌のスポーツ及び芸術文化のすばらしさを発信する事業 上記(1)～(3)について、主催又は共催して事業を実施する方法、または、事業目的を達成する各種団体の事業に対して助成金等を支出する方法により実施する。 【令和5年度実施事業】 ・札幌市内中学校吹奏楽部「札幌定期演奏会」招待事業 ・エスボラーダ北海道フットサル教室ほか ・レバンガ北海道バスケットボールクリニック ・さっぽろ芸術文化研究所札幌在住外国人留学生への演奏会招待事業 ・コンサドーレ北海道バドミントンクリニック ・高校生による札幌国際芸術祭2024視察事業	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 事業数		4	4	6
収入	0	② 公益目的支出額(千円)		4850	4925	5,173
(経常収益比)	(0)	③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	① 各事業の参加人数(人)		1,367	1,500	2,155
市施設利用料金収入	0	②				
自主事業収入(補助金除く)	0	③				
その他収入	0	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	5,173	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	5,173	成果指標である各事業の参加人数について、令和5年度は札幌国際芸術祭の開催が大きく影響し、令和4年度実績を大きく上回った。本事業に参加した多くの市民に対し、スポーツ及び芸術文化にふれあう機会を提供することができていることから、一定の役割を果たしていると考えられる。				
管理費等	0	本事業はイベント等の実施状況の影響を受けることから、引き続き、実施事業の見直しを含めた検討を行っていく必要がある。				
項目	R5年度					
収支差	▲ 5,173					
収支比率	0.00%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	札幌総合情報センター株式会社		所管課	デジタル戦略推進局情報システム部システム調整課		
基本財産	1,280,094千円		記入者	担当	石井	電話 011-826-6279
設立年月日	昭和63年(1988年)3月29日		本市出資額	253,400千円 (出資割合 19.8%)		
設立・出資目的	(設立目的) 当該団体は、札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社として設立された。 (出資目的) 札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。		沿革	出資年月日 昭和63年(1988年)3月10日		
				昭和63年	札幌総合情報センター株式会社設立	
				平成5年	営業開始	
				平成9年	地域情報ネットワーク推進室開設	
				平成16年	本社移転(メディアミックス札幌)	
				平成17年	㈱北海道テレコムセンターと合併	
代表者	代表取締役社長(常勤) 小角 武嗣(市OB)					
主な出資者	① 札幌市	(19.8%)	② 北海道新聞社	(3.4%)	③ 東日本電信電話	(2.6%)
	④ 北海道電力	(2.5%)	⑤ 北洋銀行	(2.5%)	⑥ 札幌総合情報センター	(50.7%)

2 実施事業

① 気象情報提供事業	② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業
③ 札幌市等における情報システムの開発・運用等業務	④ ICカード「SAPICA」事業
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					12
常勤取締役	1	0	0	1	
常勤監査役	0	0	0	1	
非常勤取締役	7				
非常勤監査役	2				
職員					56
常勤管理職	2	0	16	3	
常勤一般職	0	0	33	2	
非常勤職員	0				

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R6.6
監査役	-
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	52
R05.4.1時点	52

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	19
20歳代	5	50歳代	13
30歳代	11	60歳代	1
平均年齢		43.4	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	1	1	0	1	5
R5	0	1	0	6	7
R6	1	3	0	9	13
R7	0	1	0	12	12

補足
札幌市基幹システム関連事業や札幌市イントラネット運用保守事業において、必要なノウハウの定着を図るため、情報システム部門の人材を確保・育成していく必要があるが、人材確保に苦慮している。

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	5,068株		
配当状況	過去配当歴	なし	
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	0円	0.00%	0円
R6	0円	0.00%	0円

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	2,817,788	3,044,914	(100.0%) (+227,126)
	損益計算書			
	営業			
	売上高(a)	2,812,445	3,044,531	(+232,086)
	営業費用(b)	2,728,070	2,950,678	(+222,608)
	うち販売費・一般管理費(c)	2,342,203	2,531,336	(83.1%) (+189,133)
	うち人件費(d)	385,867	419,342	(13.8%) (+33,475)
	営業利益(e)	84,375	93,853	(+9,478)
	営業外			
	営業外収益(f)	5,343	383	(▲4,960)
	当期純利益(g)	59,015	58,032	(▲983)
	貸借対照表			
	資産(h)	17,312,343	17,009,906	(▲302,437)
	流動資産(i)	6,343,992	6,881,817	(+537,825)
	固定資産(j)	10,968,351	10,128,089	(▲840,262)
	負債(k)	15,543,078	15,182,609	(▲360,469)
	流動負債(l)	7,628,174	8,154,021	(+525,847)
	固定負債(m)	7,914,904	7,028,588	(▲886,316)
	純資産(n)	1,769,265	1,827,297	(+58,032)
	資本金(o)	1,070,500	1,070,500	(0)
	借入金残高(p)	8,635,214	7,758,637	(▲876,577)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市における情報システムの開発・運用や交通系ICカード「SAPICA」の共通利用センターのほか、教育ネットワークの高度化を担っており、引き続きこれらの事業を推進していくとともに、情報分野に係る知識及び技術の研鑽に努め、質の高い行政サービスや事務の効率化実現に貢献することが求められる。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 既存システムの安定運用のほか、札幌市基幹系システムの標準化対応においては、市を補完する役割を担うことで、質の高い行政サービスや事務の効率化を支援していく。また、スマートシティの分野などでは、地域情報化の中核を担う企業として、市民サービスの向上を図る。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	2,912,609	3,154,341	(+241,732)
市業務委託料	2,912,609	3,154,341	(+241,732)
うち随意契約	2,864,289	3,116,380	(+252,091)
市指定管理費	0	0	(0)
	0	0	(0)
(参考)再委託額	566,130	626,554	(+60,424)
うち市業務委託分	566,130	626,554	(+60,424)
再委託率	(21.0%)	(21.5%)	(+0.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	8,635,214	7,758,637	(▲876,577)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

7 他の政令指定都市の状況

当該団体は、行政情報および地域情報化システムの開発・運用を通じて本市の情報化政策を推進し、情報セキュリティ対策については、本市のガバナンスのもとで確実に実施している。また、本市職員だけでは難しいシステム開発や精緻な見積もり精査を実現することで、本市情報システム部門を補完し、情報技術と専門知識を駆使して本市の行政運営の効率化、市民サービスの向上、そして地域社会の発展に不可欠な役割を担っている。なお、他の自治体における類似団体は以下のとおり。

団体名：一般財団法人GovTech東京（基本財産8億円を東京都が全額拠出）

- ・都だけでなく区市町村を含めた東京全体のDXを加速させるためのプラットフォームの役割を担っている。
- ・「東京アプリ」などのサービスを通じて、都民の生活向上や行政の効率化に繋がる具体的な成果を出すことが求められている。

本団体の主要事業における他都市での実施状況(事業の担い手や実施手法)

各都市へ聞き取り調査(R7.6)した結果は以下のとおり。

◆冬季道路交通情報システム運用・管理受託事業

- ・降雪のある地域のうち、本事業内容と類似の運用を行う政令市が2市あり、民間会社が随意契約でシステム運用保守を担っている。

◆情報システムの開発・運用等業務

※18市から回答あり。

全職員共通利用システム(メール、グループウェア、ファイルサーバ、職員アカウント管理)の運用保守については、随意契約が過半数を占めており、民間事業者が担っている。(随意契約10市、競争入札8市)

基幹系システムの運用保守については、随意契約が多くを占めており、民間事業者が担っている。(随意契約13市、競争入札5市)

◆ICカード「SAPICA」事業

・政令市域で利用されている相互利用可能な主要10カードのうち、自治体が関与しているのは以下の4種類。

- ・PASMO(首都圏):株式会社パスモ(首都圏の複数の鉄道事業者、バス事業者、東京都・横浜市・川崎市の各交通局が共同で出資)
- ・マナカ・manaca(名古屋地域):株式会社エムアイシー(名古屋鉄道グループ)と株式会社名古屋交通開発機構(名古屋市の外郭団体)が共同で発行
- ・PiTaPa(関西圏):株式会社スルッとKANSAI(大阪圏の複数の鉄道事業者、大阪市高速電気軌道[2018年民営化]が共同で出資)
- ・はやかけん(福岡地域):福岡市交通局

・その他は次のとおり。

- ・Kitaca(JR北海道)、Suica(JR東日本)、TOICA(JR東海)、ICOCA(JR西日本)、SUGOCA(JR九州)
- ・nimoca(九州圏):株式会社ニモカ(西日本鉄道100%出資)

II 事業ごとの状況

事業内容1	気象情報提供事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	/	/	○	
主要事業名	気象情報提供事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 利用者ニーズを把握し、既存情報の見直しや新規情報開発などを行うとともに、第三セクターとしての公共性を具現化するため、地方公共団体やその他の顧客に対する気象情報提供などを通じて、防災面での安全な街づくりに貢献する。				

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容		
札幌市及び気象庁が観測する気象情報に同社独自ノウハウを適用し、札幌を中心とした詳細な気象情報をコンピュータ端末やFAX等により提供。札幌市以外の地方公共団体のほか、放送事業者やスポーツ施設などへ情報を提供している。これら以外に同社が保有する資料やノウハウを基に気象に関するコンサルティングや調査・実験・教育研修などを実施している。 ① 気象情報システム「SORAMIL(そらみる)」 札幌を中心とした詳細で精度の高いリアルタイムの気象情報や予測情報の提供 ② FAX情報提供サービス 札幌を中心とした詳細で精度の高い予測情報を手軽な料金で提供 ③ インターネットによる情報提供サービス 現在の気象情報や予測情報、統計情報などをインターネットホームページで提供 ④ 気象データ販売 当団体が蓄積した札幌圏の詳細な気象データを提供(有料) ⑤ その他気象情報提供サービス、研修等 当団体の技術やノウハウを基に顧客の必要とする気象情報・予測情報の提供、研修等	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 1,510

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	提供する情報内容を充実化した項目数	2	3	3
収入	13,494	②				
(経常収益比)	(+0.4%)	③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	1,510	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	売上高(単位:千円、千円未満切り捨て)	15,757	15,100	13,494
市施設利用料金収入	0	②	ユーザー数(契約者数)	10	11	10
自主事業収入(補助金除く)	0	③	ホームページアクセス数(気象トップページ、年間)	1,926,007	2,000,000	1,877,909
その他収入	11,984	④	ホームページアクセスユーザー数(年間)			1,224,884
項目	R5年度	⑤	X(旧Twitter)のフォロワー数	2,585	2,700	2,710
費用(支出)	12,951	3.所管局による評価				
事業費	11,514	事業目的に対して事業の効果は				
管理費等	1,437	□十分出ている ■高める余地あり □出していない				
項目	R5年度	売上高、X(旧Twitter)フォロワー数は目標を達成した。ユーザー数、ホームページアクセス数は目標に届かなかったが、Webサイトのトップページリニューアル、各区の天気予報メニューを追加するなど情報の充実化が図られた。				
収支差	543	今後もWebサイトやX(旧Twitter)等による情報提供の充実化を図る。				
収支比率	104.19%					

事業内容2	冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	/	
主要事業名	冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		札幌市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御を効率的かつ円滑に行うとともに、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化を図る。		

1.事業内容		
冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理などを行う。具体的には、除雪をはじめとする道路の維持管理に必要な以下の業務などを行う。 ① 本市のマルチセンサー(気象センサー)や気象庁の気象レーダーから得られる地域毎の詳細な気象情報を、雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに設置した情報端末にリアルタイムに配信する。 ② 短時間・長時間の気象予測を行い、この情報を①の情報端末に配信する。 ③ ①・②で得られる情報を活用して、効率的にロードヒーティングの運転を制御するための情報をリアルタイムに配信する。 ④ 夜間や休日の警報発表時などにおいて、札幌市の各管理者などに電話または電子メールによる緊急連絡を行う。 ⑤ 雪対策への市民理解を高めるために提供する情報を作成する。(雪かき指数など) ⑥ システム関連機器の保守・点検を行う。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)
		33,000
		350,068

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 情報端末台数		83	83	83
収入	387,230	② 夜間や休日の警報発表時などの緊急連絡人数		22	22	22
(経常収益比)	(+12.7%)	③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	383,068	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	① 障害等によるシステムの長期(1時間以上)停止回数		0	0	0
市施設利用料金収入	0	② 休日・夜間の警戒情報連絡実施率		100.0%	100.0%	100.0%
自主事業収入(補助金除く)	0	③				
その他収入	4,162	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	375,583	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	334,358	詳細な地域ごとの気象情報をリアルタイムで各区土木センターや除雪センターなどに配信することで、円滑な除排雪作業やロードヒーティングの効率的な運転制御に貢献している。 また、夜間や休日の警報や注意報の発表時に、札幌市の各管理者へ緊急連絡を行うことで、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化にも貢献している。				
管理費等	41,225					
項目	R5年度					
収支差	11,647					
収支比率	103.10%					

事業内容3	札幌市等における情報システムの開発・運用等業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	/	
主要事業名	札幌市等における情報システムの開発・運用等業務 〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・保守業務については、セキュリティを確保し、本市情報システムの円滑な運用を図り、もって、業務の円滑な推進に資することで効率的・効果的な行政運営に貢献する。					

1.事業内容		
① 札幌市の総合行政情報システムの共通基盤(各業務システムに共通のインフラ、職員認証やポータル等)の運用・維持管理 ② イン트라ネットシステムなど、札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・維持管理(札幌市以外の情報システムの開発・運用等を含む。) ③ 札幌市用基幹系情報システムの提供及び基盤運用業務 ④ 札幌市立学校ネットワークの保守・運用業務		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 2,250,997

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	情報システム部門の内製率(%)	65.0%	70.0%	70.0%
収入	2,251,767	②	情報システム部門社員の情報系分野資格新規取得数	4	3	3
(経常収益比)	(+74.0%)	③				
市補助金・交付金・負担金	2,250,997	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	総合行政共通基盤システムオンライン稼働率	100.0%	100.0%	100.0%
市施設利用料金収入	0	②	札幌市イントラのグループウェア稼働率	100.0%	100.0%	100.0%
自主事業収入(補助金除く)	0	③	札幌市イントラの公開系ファイアウォール稼働率	100.0%	100.0%	100.0%
その他収入	770	④	基幹系運用業務における業務改善提案件数	4件	5件	2件
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	2,163,455	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 本市が再構築を進める庁内ネットワークや総合行政情報システム共通基盤に関して、それぞれ基礎検討、設計・開発などについて、高度な技術でニーズに対応した。業務量の増加に伴う外部委託の増加があったが、内製率は目標に近い数値を保っている。また、情報系分野の資格取得についても、目標を達成している。これらの取り組みにより、本市情報システムの円滑な運用が図られ、本市業務の円滑な推進に貢献している				
事業費	2,067,654					
管理費等	95,801					
項目	R5年度					
収支差	88,312					
収支比率	104.08%					

事業内容4	ICカード「SAPICA」事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	/	
主要事業名	ICカード「SAPICA」事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕				公共交通の活性化、市民生活の利便性向上等を目的にICカード事業を推進する。

1.事業内容		
① SAPICAの発行及び管理 ② 共通利用センターシステムの運営管理 ③ SAPICAのPR業務 ④ 電子マネーサービスの実施 ⑤ 敬老ICカード及び福祉乗車証ICカードのセンターシステム運用保守(H29～)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 233,900

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	SAPICAセンターシステムの稼働停止回数	0	0	0
収入	392,040	②	SAPICAサービスに係る広報活動	実施済	実施継続	実施済
(経常収益比)	(+12.9%)	③	電子マネー利用拠点の増加数	-140	50	-281
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	233,900	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	SAPICAカードの運用枚数	1,994,132	2,077,153	2,090,334
市施設利用料金収入	0	②	電子マネーの利用件数	1,680,010	1,760,650	1,484,087
自主事業収入(補助金除く)	0	③				
その他収入	158,140	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	378,838	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	351,791	H21年1月に地下鉄、H25年6月にバス・市電へSAPICAが導入される際、ICカードに関わる専門的な知識や経験を活かし、ICカードシステムの担い手として交通事業者の支援等を行ってきただけではなく、本市の交通費助成制度のICカード化においても、技術的サポート等を行っている。				
管理費等	27,047	SAPICAの運用枚数について、目標を達成している。また、ICカードシステムを稼働停止させることなく運営することで、その信頼性に寄与している。このほか、保健福祉局接続サーバ及び北洋銀行の提携カード(CloverSAPICA)システムの運用保守並びに更新を並行して実施している。				
項目	R5年度	電子マネーサービスについては、決済端末の導入競争や決済手段の多様化により利用拠点数と利用件数が減少しているが、新たな決済端末へのSAPICA対応の検討や、物販端末メーカーやクレジットカード会社複数社と協議を行うなど、今後の利用拠点数拡大と利用件数増を期待される。				
収支差	13,202	このように、ICカードサービスの安定的な提供及び利用拡大を通じて、公共交通の活性化や市民生活の利便性向上に貢献している。				
収支比率	103.48%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	札幌丘珠空港ビル(株)			所管課	政)空港担当課				
				記入者	担当	藤間	電話	211-2357	
基本財産	498,000千円			本市出資額	130,000千円		(出資割合	26.1%	)
設立年月日	平成2年(1990年)5月23日			出資年月日	平成2年(1990年)5月15日				
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、平成2年に設立され、丘珠空港のターミナルビル機能を担い、航空事業者の安定運航や丘珠空港利用者の利便性を確保することを設立目的としている。 (出資目的) 札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定した運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。			沿革	平成2年 平成4年	札幌丘珠空港ビル(株)設立			
						現旅客ターミナルビル供用開始			
代表者	代表取締役社長(非常勤)天野 周治(副市長)								
主な出資者	① 札幌市 (26.1%)			② ANAホールディングス(株) (25.1%)		③ 北海道 (13.1%)			
	④ (株)日本政策投資銀行 (13.1%)			⑤ 札幌商工会議所 (8.7%)		⑥ (株)北洋銀行 (5.0%)			

2 実施事業

①	施設管理運営事業	②	
③		④	
⑤		⑥	
⑦		⑧	

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	1	0	0	0	12
常勤監査役	0	0	0	0	
非常勤取締役	9				
非常勤監査役	2				
職員					
常勤管理職	0	1	1	0	14
常勤一般職	0	0	3	1	
非常勤職員	8				

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R5.6
監査役	—
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	9
R05.4.1時点	9

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	0
20歳代	1	50歳代	2
30歳代	1	60歳代	0
平均年齢		38.8	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)				
	退職		採用	
	定年	中途	新卒	中途
R4				
R5				1
R6			1	
R7				1

補足
ターミナルビル拡張計画に伴い今後職員の補充を検討している。

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数		2,600株	
配当状況		過去配当歴	なし
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	0円	0.00%	0円
R6	0円	0.00%	0円

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳		経常収入(a+f)	202,213	257,146	(100.0%)	(+54,933)
	損益計算書	営業	売上高(a)	200,068	255,814		(+55,746)
			営業費用(b)	185,060	246,047		(+60,987)
			うち販売費・一般管理費(c)	106,927	117,733	(45.8%)	(+10,806)
			うち人件費(d)	36,357	46,895	(18.2%)	(+10,538)
			営業利益(e)	15,008	9,767		(▲ 5,241)
	営業外	営業外収益(f)	2,145	1,332		(▲ 813)	
	当期純利益(g)		11,176	6,404		(▲ 4,772)	
	貸借対照表	資産(h)		812,016	830,175		(+18,159)
			流動資産(i)	335,655	348,460		(+12,805)
			固定資産(j)	476,361	481,715		(+5,354)
		負債(k)		72,136	83,891		(+11,755)
			流動負債(l)	39,040	48,608		(+9,568)
			固定負債(m)	33,096	35,283		(+2,187)
		純資産(n)		739,881	746,285		(+6,404)
			資本金(o)	498,000	498,000		(0)
			借入金残高(p)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

(設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	今後の在り方	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、丘珠空港のターミナル機能を担い、航空事業者の安定運航や利用者の利便性を確保することを目的として、本市が中心となって出資・設立した団体である。その目的は現在においても維持されている。 今後も、本市と連携を密にしながら、航空事業者や利用者の利便性向上、路線拡充、利用者数拡大に向けたプロモーション、空港アクセスの改善等に取り組んでいく必要がある。
		(2)経営の安定性や自立を高める方策 令和5年度途中まで、プロパー社員2名という最小限の人員で事業を行っていたが、現在検討中の空港ターミナルビルの拡充、将来的な年齢バランスや事務の継承、非常事態への対応などを見据え、採用した若手職員の育成や更なる体制強化を行い、持続可能な組織体制を構築するよう求めている。 また、直営物販店事業においては利用者ニーズに即した商品の充実を図り、売上増加を図るとともに、広告事業・賃貸事業については積極的な事業展開により収益を改善させるよう求めている。

7 他の政令指定都市の状況

・共用空港が設置されている政令指定都市は札幌市のみ。
※共用空港は防衛省等が滑走路を管理しており、一日の民航機の発着枠に制限があり路線運用が制約されること、空港事業者の大きな収入源となる着陸料による収益が見込めないことから、コンセッション等による運営が制度上想定されておらず、他の共用空港においても公共交通の一翼としての役割を果たすため、自治体が出資する団体がターミナルビルの運営を行っている。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	4,015	4,015	(0)
市業務委託料	4,015	4,015	(0)
うち随意契約	4,015	4,015	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
	0	0	(0)
(参考)再委託額	284	284	(0)
うち市業務委託分	284	284	(0)
再委託率	(7.1%)	(7.1%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1						…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記	
施設管理運営業務		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性		
		○	○	○	○		
主要事業名	札幌丘珠空港ターミナル ビル管理運営	[設立・出資目的と当該事業 との具体的な関連性]		航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。			

1.事業内容			
①空港ビル利用施設の賃貸、貸室料	市補助金	0	(千円)
②広告宣伝業	市交付金	0	
③航空知識の普及及び教育事業並びに空港利用の促進事業	市負担金	0	
④物販業	市委託料(一般競争入札)	0	
	市委託料(指名競争入札)	0	
	市委託料(随意契約)	4,015	
	市指定管理費(公募)	0	
	市指定管理費(非公募)	0	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	イベント実施	3回	3回	6回
収入	257,146	②				
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	4,015	(3)成果指標				
市指定管理費	0					
市施設利用料金収入	0					
自主事業収入(補助金除く)	251,799					
その他収入	1,332					
項目	R5年度	①	丘珠空港利用旅客数	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	246,071	②	イベント実施来場者数	320,000人	503,000人	439,000人
事業費	81,420	③	団体見学者数	8,144人	13,200人	12,121人
管理費等	164,651	④		779人	1,000人	1,709人
項目	R5年度	⑤				
収支差	11,075	3.所管局による評価				
収支比率	104.50%					

事業目的に対して事業の効果は		□十分出ている ■高める余地あり □出していない	
令和5年度の旅客数は、新規路線就航の遅れや新規路線の搭乗率が想定よりも低かったことから目標には届かなかったものの、43万人を超え、現空港ターミナルビル開業後最多となった。			
本市が令和4年11月に策定した丘珠空港の将来像で想定している将来の年間旅客数100万人を見据え、航空会社に対する新規路線の誘致や、既存路線の積極的なプロモーション活動など、さらなる利用促進策に取り組み、新たな需要の創出に向けた取組を行う必要がある。			

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	所管課	市文化振興課			
基本財産	136,760千円	記入者	担当	佐藤	電話	011-211-2261
設立年月日	平成14年(2002年)4月1日	本市出資額	100,000千円	(出資割合	73.1%	)
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は平成3年に組織され、平成14年に財団法人化した団体であり、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌(以下「PMF」という。)を通じて、若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を軸にした教育を実施するとともに、その成果を広く一般に提供し、あわせて演奏会その他の音楽の普及に関する事業を行うことにより、次代を担う若手音楽家を育成し、我が国の芸術文化の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献することを目的とする。 (出資目的) 本市では、平成19年制定の「札幌市文化芸術振興条例」(平成29年に「札幌市文化芸術基本条例」へ名称変更)の前文において、文化芸術は「活力と思いやりあふれる地域社会の実現と国際交流、世界平和に寄与するもの」とし、令和6年「札幌市文化芸術基本計画(第4期)」において「多様な文化芸術に親しむ機会の提供」を施策の一つとして掲げている。 パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌(以下「PMF」という。)は、世界の若手音楽家を育成する教育事業を軸として、世界トップクラスの音楽に触れることのできる演奏会や、音楽の魅力を伝える普及事業により、市民が世界水準の優れた音楽に親しむ機会を提供しており、条例の理念や基本計画の施策を実現させる重要な要素となっている。 出資を通じて、本団体と本市の連携が緊密に確保され、PMFを着実かつ継続的に開催することを出資目的としている。	沿革	平成2年 平成3年 平成14年 平成22年	民間企業等が主体となり、第1回PMFを開催 PMF組織委員会(任意団体)が主体となり、第2回PMFを開催 (財)PMF組織委員会として認可 (公財)PMF組織委員会へと移行		
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)					
主な出資者	① 札幌市 (73.1%) ② 野村証券 (7.3%) ③ 北海道 (3.7%) ④ トヨタ自動車 (2.2%) ⑤ 北海道新聞社 (2.2%) ⑥ パナソニック (2.2%)					

2 実施事業

① PMF事業(教育事業)	② PMF事業(演奏会事業)
③ PMF事業(音楽普及事業)	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	1	0	0	0	10
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			7		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	0	3	1	0	17
常勤一般職	0	0	13	0	
非常勤職員			0		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	H28.6
副理事長	R3.4
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	16
R05.4.1時点	16

令和6年4月1日現在(単位:人)					
プロパー職員の年齢構成					
10歳代	0	40歳代	6		
20歳代	0	50歳代	5		
30歳代	3	60歳代	0		
平均年齢		45.8	歳		
プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	2	1
R5	0	0	0	0	1
R6	0	0	0	0	1
R7	0	0	0	1	0
補足 職員の採用については、慣例として嘱託職員として採用3年後(更新は1年ごと)に、適性や本人の意向等を踏まえた上で正職員に採用することを原則としている。そのため、必然的に募集と正職員としての採用との間には一定の期間が生じることとなる。 例)R7採用職員はR3年度中に募集をし、R4に嘱託職員として採用したもの					

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況 貸借対照表	正味財産増減計算書	経常収益(a)	453,803	443,858	(100.0%) (▲ 9,945)
		経常費用(b)	418,554	445,606	(+ 27,052)
		うち管理費等(c)	26,537	27,667	(6.2%) (+ 1,130)
		うち人件費(d)	84,335	84,862	(19.1%) (+ 527)
		当期経常増減額(e)	35,249	▲ 1,748	(▲ 36,997)
		当期正味財産増減額(f)	35,229	▲ 1,769	(▲ 36,998)
	貸借対照表	資産(g)	360,749	345,959	(▲ 14,790)
		流動資産(h)	80,602	54,525	(▲ 26,077)
		固定資産(i)	280,147	291,434	(+ 11,287)
		うち基本財産(j)	136,760	136,760	(0)
		負債(k)	40,764	27,782	(▲ 12,982)
		流動負債(l)	40,764	27,782	(▲ 12,982)
		固定負債(m)	0	0	(0)
		正味財産(n)	319,985	318,177	(▲ 1,808)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 PMFの創設者「レナード・バーンスタイン」の遺志である「音楽を通じた平和の実現」や「世界中のひとと感動を分かち合うこと」は札幌市文化芸術基本条例の理念に通じることから、本市が主体的に継続開催することとしている。その後、公共分野を多様な主体が担うようになっているが、PMFは世界トップクラスの音楽に触れられる国際教育音楽祭という特別な性格を有しており、PMF開催に向けた調整やPMFの運営を担うことができる団体は、現在も本団体のみである。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 30回を超えるPMF開催の歴史の中で、平成26年度には、グランドパートナーズ(PMFの活動・運営全般にわたり創設時から支援を続けてきた特別支援企業4社)による支援が終了し、持続的なPMFの開催に不安が生じたことから、平成27年度からPMFを本団体と本市の共催という形態に改めて公共性や社会的信用の向上に努め、もって経営の安定化を図った経緯がある。今後とも、経営の安定性を高める方策としては、事業の公共性や本市の社会的信用を背景としながら、各企業との協力関係構築や協賛金確保を進める必要がある。

7 他の政令指定都市の状況

政令市では類似事例無し。
【その他類似事例】
長野県松本市…セイジ・オザワ 松本フェスティバル (OMF)。運営主体:OMF実行委員会。主催:サイトウ・キネン財団、セイジ・オザワ松本フェスティバル、共催:松本市、長野県

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			300,504	278,621	(▲ 21,883)
市委託料			0	0	(0)
市業務委託料			0	0	(0)
うち随意契約			0	0	(0)
市指定管理費			0	0	(0)
(参考)再委託額			0	0	(0)
うち市業務委託分			0	0	(0)
再委託率					(0)
市貸付金			0	0	(0)
市貸付金残高			0	0	(0)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入			0	0	(0)
うち非公募			0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	PMF事業(教育事業)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		×	×	○	×	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	教育事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 世界最高水準のオーケストラ教育の実施により、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。				

1. 事業内容

オーディションにより世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育の実施及びその成果の発表を行う。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 156,653
【市の関連事業名】 パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	オーディション受験者の出身国・地域数	68	-	62
収入	204,369	②				
(経常収益比)	(+46.0%)	③				
市補助金・交付金・負担金	156,653	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	オーディション受験者数	1,090	-	1,123
市施設利用料金収入	0	②	オーディション合格者数	74	-	85
自主事業収入(補助金除く)	0	③	倍率(受験者数/合格者数)	14.7倍	-	13.2倍
その他収入	47,716	④	PMF修了生の延べ人数	3,717	-	3,802
		⑤				
項目	R5年度	3. 所管局による評価				
費用(支出)	251,071	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	237,791	新型コロナウイルスの影響によりPMF2020(令和2年度)は中止、PMF2021(令和3年度)は国内関係者のみでの開催であったが、PMF2022(令和4年度)は海外からのアーティスト招へいを再開。令和5年度は、以前から実施していたPMFオーケストラ演奏会や、様々な編成での室内楽やリンクアップ・コンサートなどの多彩な活動を通じて、次代を担う若手音楽家を育成すると同時に、クラシック音楽を支える将来の聞き手を育み、音楽ファンを拡大させるという二つの大きな成果を獲得したものと判断する。なお、活動指標と成果指標にあつては、事業の性格上これに代わる指標の設定は困難だが、大学等関連機関・団体への周知等に最大限努めており、目標を設定した場合においても達成のための手段が特段存在しないことから、目標の設定は行っていない。				
管理費等	13,280					
項目	R5年度					
収支差	▲ 46,702					
収支比率	81.40%					

事業内容2	PMF事業(演奏会事業)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	演奏会事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 世界最高水準の音楽家等による演奏会の開催により、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。				

1.事業内容		
PMFアカデミー生及び教授陣等による演奏会の開催		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
【市の関連事業名】 パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業		(千円) 111,759

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
項目	R5年度	①	公演数		25	25	27
収入	218,231	②					
(経常収益比)	(+49.2%)	③					
市補助金・交付金・負担金	111759	④					
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
市指定管理費	0	①	演奏会入場者数	13,322	15,000	17,206	
市施設利用料金収入	0	②					
自主事業収入(補助金除く)	48,288	③					
その他収入	58,184	④					
項目	R5年度						
費用(支出)	178,432						
事業費	165,982						
管理費等	12,450						
項目	R5年度 <td colspan="6"></td>						
収支差	39,799						
収支比率	122.30%						

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☒十分出ている

☐高める余地あり

☐出していない

令和5年度は、新型コロナウイルスの影響により中止していた海外からのアーティスト招へいを再開し、従前と同じ方法で演奏会事業を実施することができている。演奏会入場者数も徐々に伸び、公演数も目標を超える数値となっていることから、札幌市民や観光客に優れた音楽演奏に触れる機会を幅広く提供するという目的は達成できたものと判断する。

事業内容3	PMF事業(音楽普及事業)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	音楽普及事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。		

1.事業内容			
1【リンクアップ・コンサート】アメリカ・ニューヨークのカーネギーホールの教育プログラムをもとに開発した札幌版の音楽教育プログラム。札幌市内小学生を対象に実施。 2【公開マスタークラス】PMF教授陣が北海道で音楽を学ぶ専攻生を楽器・編成別に直接指導し、その模様を一般に公開する公開マスタークラスを実施。 3【PMFクラシックLABO♪】初心者にもわかりやすくクラシック音楽の魅力を伝える講座。 4【オープンリハーサル】PMFオーケストラのリハーサルやゲネプロを一般に公開するプログラム。 【市の関連事業名】 パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 10,209

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	20,643
(経常収益比)	(+4.7%)
市補助金・交付金・負担金	10209
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	3,105
その他収入	7,329
項目	R5年度
費用(支出)	16,103
事業費	14,166
管理費等	1,937
項目	R5年度
収支差	4,540
収支比率	128.19%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	オープンリハーサル開催数	5	5	5
②	PMFクラシックLABO開催数	2	2	2
③	リンクアップ・コンサート開催数	1	1	1
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	オープンリハーサル来場者数	332	300	448
②	PMFクラシックLABO来場者数	333	400	267
③	リンクアップ・コンサート参加者数	578	700	662
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☒十分出ている

☐高める余地あり

☐出していない

令和5年度は、新型コロナウイルスの影響により中止していた海外からのアーティスト招へいを再開し、従前と同様に事業を実施することができている。音楽普及事業に係る来場者数は概ね目標どおりの人数を確保しており、子ども向け事業をはじめとして今後も力を入れることが望ましいと考えている。また、公演数も目標を超える数値となっていることから、札幌市民や観光客に優れた音楽演奏に触れる機会を幅広く提供するという目的は達成できたものと判断する。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)札幌市芸術文化財団		市文化振興課				
基本財産	81,212千円	所管課 記入者	担当	林	電話	011-211-2261	
設立年月日	昭和61年(1986年)4月1日		本市出資額	40,606千円	(出資割合	50.0%	)
設立・出資目的	(設立目的) 札幌からの新しい芸術文化の創造を目指し、芸術文化に関し、広く一般に、参加と鑑賞の機会を提供するとともに、優れた創作活動の奨励を図り、もって市民の豊かな情操の涵養と我が国の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。 (出資目的) 設立目的と同じ。		沿革	昭和61年(1986年)4月1日			
				昭和61年 平成11年	(財)札幌芸術の森設立 (財)札幌市教育文化財団と統合し、 (財)札幌市芸術文化財団へ名称変更		
				平成19年 平成25年	(財)札幌彫刻美術館と統合 公益財団法人へ移行		
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)						
主な出資者	① 札幌市		② 札幌市芸術文化財団		③ 北海道新聞社		
	④ 毎日新聞社北海道支社		⑤ 朝日新聞社北海道支社		⑥ 読売新聞社北海道支社		

2 実施事業

① 札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館の管理・運営事業	② 札幌コンサートホールの管理・運営事業
③ 札幌市教育文化会館の管理・運営事業	④ 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業
⑤ 札幌市民交流プラザの管理・運営事業	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					12
常勤理事	1	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	9				
非常勤監事	2				
職員					218
常勤管理職	4	5	13	2	
常勤一般職	1	0	94	72	
非常勤職員	27				

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	H27.6
副理事長	R5.7
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	225
R05.4.1時点	217

令和6年4月1日現在(単位:人)				
プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)
10歳代	0	40歳代	17	退職
20歳代	25	50歳代	18	
30歳代	47	60歳代	0	採用
平均年齢		37.7	歳	募集
				定年
				中途
				新卒
				中途
				若干名
				若干名
				若干名
				若干名
				若干名

補足
新卒採用に加え、転職者や専門性に長けた人材の採用を行っている。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	3,900,549	3,745,794	(100.0%)	(▲ 154,755)
		経常費用(b)	3,824,045	3,701,897		(▲ 122,148)
		うち管理費等(c)	13,795	14,619	(0.4%)	(+ 824)
		うち人件費(d)	1,067,304	1,046,927	(27.9%)	(▲ 20,377)
		当期経常増減額(e)	76,504	43,897		(▲ 32,607)
	当期正味財産増減額(f)		68,077	35,993		(▲ 32,084)
	貸借対照表	資産(g)	2,664,604	2,698,768		(+ 34,164)
		流動資産(h)	1,230,891	1,257,628		(+ 26,737)
		固定資産(i)	1,433,713	1,441,140		(+ 7,427)
		うち基本財産(j)	81,212	81,212		(0)
		負債(k)	743,931	742,102		(▲ 1,829)
		流動負債(l)	586,918	569,827		(▲ 17,091)
		固定負債(m)	157,013	172,275		(+ 15,262)
		正味財産(n)	1,920,673	1,956,666		(+ 35,993)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本団体は上記の目的により、札幌市が主体となって設立・出資したものである。その目的は現在も同様に続いている。 令和6年6月策定「第4期 札幌市文化芸術基本計画」に掲げる文化振興施策の実現にあたっては、本団体が担うサップロ・シティ・ジャズ、Kitaraファースト・コンサートなど、数多くの取り組みが不可欠であり、今後も札幌市と本団体とが丸となり多様な事業を展開する必要がある。 また、本団体は、多数の文化施設の管理業務を担っており、札幌市における文化芸術振興の中核となる施設である札幌芸術の森や市民交流プラザなど、6つの文化芸術施設について、専門的な知識や経験、幅広いネットワークなどを生かし、長期的な視野に立った継続的な事業運営や人材育成、ノウハウの蓄積などを行いながら、指定管理業務を担っている。 したがって、本団体には今後も引き続き出資・設立目的に沿った事業展開を求めるべきものとする。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 本団体は、札幌における芸術文化施設の運営に関する豊富な経験とともに、多岐にわたる高度な専門性や企画力、高い利用者満足度を維持するための様々なノウハウを保持し、関連団体や地域と良好な関係を築いてきた。 こうした強みを維持向上させるため、中長期的な見通しに基づき、意欲の高い人材の確保を進めるとともに、職員育成のため、実践につながる研修や研鑽の機会の一層の充実や、個性や能力等に応じた管理職からの定期的なフィードバック等により、職員一人一人の能力や意識、意欲の向上を図り、組織の持続的な発展を目指す。 また、自己財源の安定的な確保と、収入と支出のバランスが取れた適切な経営を維持するため、効率的な管理運営、幅広い事業展開による収入の確保に取り組む。加えて、様々な情報媒体の活用と、あらゆる世代に向けての情報発信により利用者数の増加を目指すとともに、協賛金や助成金等による外部資金の獲得を行う。

7 他の政令指定都市の状況

調査中

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		90,442	52,853	(▲ 37,589)
市委託料		2,805,481	2,683,335	(▲ 122,146)
市業務委託料		1,762	3,900	(+ 2,138)
	うち随意契約	1,762	3,900	(+ 2,138)
市指定管理費		2,803,719	2,679,435	(▲ 124,284)
		2,727,261	2,598,676	(▲ 128,585)
(参考)再委託額		1,166,244	1,165,364	(▲ 880)
うち市業務委託分		0	0	(0)
	再委託率	(41.6%)	(43.4%)	(+ 1.8%)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		575,084	532,012	(▲ 43,072)
うち非公募		561,875	512,408	(▲ 49,467)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館の管理・運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	×	○	×

	…R6評価シート(R5決算)より転記
	…R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館の管理・運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	【芸術の森】文化芸術都市さっぽろのシンボルとして施設の管理運営を行うとともに、多数の展覧会や観賞会、サッポロ・シティ・ジャズ等の事業を主催し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい文化芸術の場を創出する。 【彫刻美術館】施設の管理運営を行うとともに、多くの展覧会を開催し、彫刻を中心とした美術の振興を図る。
1.事業内容			
【札幌芸術の森】			
① 施設の管理運営			
② 主催事業			
(1) 音楽・舞台芸術事業		(2) 芸術の森美術館事業	
(3) 工芸・工房事業		(4) 利用促進他	
【本郷新記念札幌彫刻美術館】			
(1) 展覧会事業		(2) 本郷新記念札幌彫刻賞	
(3) 貸館事業		(4) 普及事業	
(5) 協力事業		(6) 利用促進	
		市補助金	11,125 (千円)
		市交付金	
		市負担金	
		市委託料(一般競争入札)	
		市委託料(指名競争入札)	
		市委託料(随意契約)	
		市指定管理費(公募)	
		市指定管理費(非公募)	706,929

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	28事業	31事業	33事業
収入	913,702	③	④	63事業	56事業	66事業
(経常収益比)	(+24.4%)	⑤	⑥	18事業	20事業	18事業
市補助金・交付金・負担金	11,125	⑦	⑧	21事業	18事業	20事業
市業務委託料	0	⑨	⑩	31事業	36事業	39事業
市指定管理費	706,929	⑪	⑫			
市施設利用料金収入	74,424	⑬	⑭			
自主事業収入(補助金除く)	19,687	⑮	⑯			
その他収入	101,537	⑰	⑱			
項目	R5年度	⑲	⑳			
費用(支出)	922,804	㉑	㉒			
事業費	851,925	㉓	㉔			
管理費等	70,879	㉕	㉖			
項目	R5年度	3.所管局による評価				
収支差	▲ 9,102	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
収支比率	99.01%	芸術の森では、多彩な展覧会を実施し、開園以来最多の入場者数を記録する展覧会もあった。また、謎解きなどの野外美術館を活用したイベントを実施するなど、創意工夫をしながら事業実施に努めた点は高く評価できる。 彫刻美術館では、主催展覧会の他、多彩な普及事業を開催する等により来館を促し、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供したことについては高く評価できるものの、入館者数は目標値を下回っているため、引き続き来館者増のための取組を継続していただきたい。				

事業内容2	札幌コンサートホールの管理・運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	札幌コンサートホールの管理・運営事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		国内有数の音響を誇る音楽専用ホールとして、施設の管理運営を行うとともに、著名演奏家の招聘や親しみある演奏会の開催など、数多くのコンサートを主催し、音楽文化環境の創造や音楽文化の普及振興を図る。		

1.事業内容			
① 施設の管理運営		市補助金	28,915 (千円)
② 主催事業		市交付金	
(1) 音楽鑑賞事業	(2) 音楽普及事業	市負担金	
(3) 教育・人材育成事業	(4) 全国ホール等とのネットワーク事業	市委託料(一般競争入札)	
(5) その他事業(名義共催公演)	(6) 利用促進・PR活動	市委託料(指名競争入札)	
(7) チケット等販売事業	(8) Kitaraボランティアとの連携	市委託料(随意契約)	3,900
		市指定管理費(公募)	
		市指定管理費(非公募)	627,219

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)

項目	R5年度
収入	953,084
(経常収益比)	(+25.4%)
市補助金・交付金・負担金	28,915
市業務委託料	3,900
市指定管理費	627,219
市施設利用料金収入	177,020
自主事業収入(補助金除く)	8,249
その他収入	107,781
項目	R5年度
費用(支出)	984,032
事業費	925,898
管理費等	58,134
項目	R5年度
収支差	▲ 30,948
収支比率	96.85%

(2)活動指標

①	芸術文化を核として、一般の方々との交流・参加する機会を提供する事業	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	14事業	13事業	17事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	75事業	66事業	68事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	13事業	13事業	13事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	23事業	22事業	22事業
		29事業	26事業	30事業

(3)成果指標

①	利用率(大ホール) (%)	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	総利用人数 (人)	81	86	84
③	利用者アンケート結果(%)	256,767	375,000	295,558
④		95	96	96
⑤				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

ホール利用率や総利用人数は目標を下回っているため、引き続き多彩な公演やその魅力を発信する広報によって、さらなる改善に向け取り組んでいくことが求められる。

リハーサル室については申請時の利便性を向上させ、計画値より高い稼働率となっていること、また、各主催事業では質の高い多様な公演を実施し、市民へ音楽鑑賞の機会を提供したほか、地元音楽家への活動支援や世界的音楽家からの指導を受けられるセミナーの実施など、音楽文化の普及・人材育成にも力を入れていることは高く評価できる。

事業内容3	札幌市教育文化会館の管理・運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	○	○	×	
主要事業名	札幌市教育文化会館の管理・運営事業					〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕
	音楽、舞踊、演劇、美術等の舞台芸術の制作及び発表の場として、施設の管理運営及び多彩な事業を展開し、本市の舞台芸術の振興を図る。					

…R5出資団体評価シートより転記
…R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容		
① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 芸術文化を創造し、発信する事業 (2) 芸術文化の普及振興のため、育成・支援を行う事業 (3) 札幌市民芸術祭 (4) 広報活動	市補助金	2,000 (千円)
	市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	228,146

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	17事業	12事業	12事業
収入	231,712	③	④	36事業	34事業	38事業
(経常収益比)	(+6.2%)	⑤		25事業	18事業	19事業
市補助金・交付金・負担金	2,000			21事業	18事業	18事業
市業務委託料	0			8事業	7事業	6事業
市指定管理費	228,146	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	139	①	大ホール利用率 (%)	74	-	-
自主事業収入(補助金除く)	216	②	総利用者数 (人)	265,544	-	-
その他収入	1,211	③	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	100	-	-
項目	R5年度	④				
費用(支出)	237,058	⑤				
事業費	230,825	3.所管局による評価				
管理費等	6,233	事業目的に対して事業の効果は				
項目	R5年度	☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
収支差	▲ 5,346	休館中においても貸館業務や主催事業を継続するとともに、リニューアルオープンに向けた広報や改修工事にかかる対応を行っており、広く市民に施設をPRしながら施設再開に向けた準備を着実に進めている点は高く評価できる。特に主催事業については、単に会場を他施設に移すだけでなく、他施設の特性を活かした新たな要素を盛り込んでおり、新規顧客獲得につながる工夫が見られた。				
収支比率	97.74%	施設再開にあたっては、十分に準備を行うとともに、利用者の声を反映した施設を目指していただきたい。				

事業内容4	札幌市民ギャラリーの管理・運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	札幌市民ギャラリーの管理・運営事業 [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 各種展覧会の拠点会場として、市民の使用に供するために施設の管理運営を行い、本市の文化芸術の振興を図る。					

1.事業内容		
① 施設の管理運営 ② 主催事業	市補助金	(千円)
	市交付金	
	市負担金	
	市委託料(一般競争入札)	
	市委託料(指名競争入札)	
	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	80,759

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① ② ③ ④ ⑤	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業 優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業 トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業 地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業 利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	2事業	4事業	4事業
収入	101,374			8事業	10事業	9事業
(経常収益比)	(+2.7%)			2事業	5事業	4事業
市補助金・交付金・負担金	0			4事業	4事業	4事業
市業務委託料	0			2事業	2事業	2事業
市指定管理費	80,759					
市施設利用料金収入	19,604					
自主事業収入(補助金除く)	825	① ② ③ ④ ⑤ <td rowspan="7">成果指標 展示室の利用率(%) 入場者数(人) 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)</td> <td>R4年度実績</td> <td>R5年度目標</td> <td>R5年度実績</td>	成果指標 展示室の利用率(%) 入場者数(人) 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
その他収入	186			88	85	83
項目	R5年度			73,954	135,000	146,682
費用(支出)	99,431			96	93	95
事業費	95,930					
管理費等	3,501					
項目	R5年度					
収支差	1,943	3.所管局による評価				
収支比率	101.95%	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 展示室の利用率は目標に到達しなかった。施設稼働率の向上のため、今後も施設のPRや利用者サービスの提供に努め、利用希望が重複した場合に団体間の調整を行う等の対応を継続すること。 主催事業については、札幌コンサートホールとの連携事業のほか、子ども向け芸術体験教室等を利用団体と協力して開催するなど、施設のネットワークを活かした事業を実施している点を高く評価できる。				

事業内容5	札幌市民交流プラザの管理・運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	○	○	×	
主要事業名	札幌市民交流プラザの管理・運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与する。		

…R5出資団体評価シートより転記
…R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容		
① 施設の管理運営		市補助金
② 主催事業		市交付金
1 札幌文化芸術劇場に関する事業		市負担金
(1) 創造事業		市委託料(一般競争入札)
(2) 鑑賞事業		市委託料(指名競争入札)
(3) 普及・育成事業		市委託料(随意契約)
(4) 交流事業		市指定管理費(公募)
(5) 舞台技術向上への取組		市指定管理費(非公募)
2 札幌文化芸術交流センターに関する事業		
(1) 文化芸術の普及・発信、にぎわい創出事業		
(2) 文化芸術活動支援事業・文化芸術に関する調査研究事業		
3 広報・利用促進に関する事業		
(1) 広報		
(2) 利用促進		
		(千円)
		5,813
		1,036,382

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標
収入	1,548,033	① 芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	17事業	10事業
(経常収益比)	(+41.3%)	② 優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	76事業	61事業
市補助金・交付金・負担金	10,813	③ トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	45事業	11事業
市業務委託料	0	④ 地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	26事業	14事業
市指定管理費	1,036,382	⑤ 利用促進のためのサービスの向上、営業、広報活動事業	11事業	8事業
市施設利用料金収入	260,825			
自主事業収入(補助金除く)	54,737	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標
その他収入	185,276	① 札幌文化芸術劇場ホール利用率(%)	88	80
項目	R5年度	② 札幌文化芸術交流センター利用率(%)	77	75
費用(支出)	1,477,014	③ 来館者数(図書・情報館含む)(人)	1,196,687	1,200,000
事業費	1,396,888	④ 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	96	80
管理費等	80,126	⑤		
項目	R5年度			
収支差	71,019	3.所管局による評価		
収支比率	104.81%	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		

全ての活動指標、成果指標について目標を達成しており、高く評価できる。
今後も、利用者の声を参考に、より利用しやすい施設となるよう、常に対応改善を検討されたい。また、事業実施においては必要経費や職員の業務負担も考慮し、随時事業の見直しを行い、効率的かつ効果的な事業体系の構築に努められたい。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌市スポーツ協会	所管課	ス)企画事業課			
基本財産	20,000千円	記入者	担当	上原	電話	011-211-3044
設立年月日	昭和59年(1984年)4月1日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 25.0%)			
設立・出資目的	(設立目的) 本市におけるスポーツ団体を総括し、スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援並びに国際的なスポーツイベントの誘致及び関西の支援のために必要な事業を行うとともに、スポーツ施設及び健康づくり施設の管理運営に関する事業を行い、もって北海道におけるスポーツの振興及び道民の健康増進並びにスポーツを通じた地域の活性化に寄与することを設立目的としている。 (出資目的) 本市がスポーツの普及振興・健康づくり活動の支援に係る施策等を確実に推進していくために、本市の施策を補完・代行する機関としての役割を担う当団体との一体性を確保することを出資目的としている。	沿革	昭和59年 平成19年	スポーツ振興事業団(当時)として設立		
			平成25年 令和2年	財団法人札幌市健康づくり事業団と統合し、財団法人をさっぽろ健康スポーツ財団へ変更		
				一般財団法人へ移行		
				(一財)札幌市体育協会と統合し、財団法人を札幌市スポーツ協会へ変更		
			代表者	理事長(常勤)鈴木 和弥(市OB)		
主な出資者	① 札幌市(25.0%)	② (一財)札幌市スポーツ協会(75.0%)	③			
	④	⑤	⑥			

2 実施事業

① 体育施設管理運営	② 健康づくりセンター管理運営
③ スポーツ教室、スポーツイベント等の開催	④ 健康づくりに関する支援、指導事業
⑤ 競技力向上・普及促進事業	⑥ スポーツ団体の普及・育成事業
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	1	0	0	2	12
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	7				
非常勤監事	2				
職員					
常勤管理職	1	0	60	0	807
常勤一般職	1	0	154	58	
非常勤職員	533				

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R6.4
副理事長	—
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	844
R05.4.1時点	817

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	1	40歳代	50
20歳代	30	50歳代	63
30歳代	56	60歳代	14
平均年齢		42.9	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	8	2	0	9	9
R5	3	0	0	33	33
R6	2	6	0	35	35
R7	4	4	3	42	48

補足

・組織体制の見直しに伴い、契約職員(有期)から職務限定職員(無期・プロパー)への職制移行を令和4年度より順次進めているため退職者数に対して採用者数が大幅に増えている。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 貸借対照表	正味財産増減計算書	経常収益(a)	4,256,330	4,406,900	(100.0%)	(+150,570)
		経常費用(b)	4,287,347	4,421,479		(+134,132)
		うち管理費等(c)	106,926	101,380	(2.3%)	(▲ 5,546)
		うち人件費(d)	2,026,332	2,017,963	(45.8%)	(▲ 8,369)
		当期経常増減額(e)	▲ 31,017	▲ 14,579		(+16,438)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 31,537	▲ 15,099		(+16,438)
	貸借対照表	資産(g)	2,836,603	2,776,329		(▲ 60,274)
		流動資産(h)	1,477,583	1,400,857		(▲ 76,726)
		固定資産(i)	1,359,020	1,375,472		(+16,452)
		うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債(k)	1,296,957	1,264,783		(▲ 32,174)
		流動負債(l)	711,363	645,424		(▲ 65,939)
		固定負債(m)	585,594	619,359		(+33,765)
		正味財産(n)	1,539,646	1,511,546		(▲ 28,100)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		107,254	111,751	(+4,497)
市委託料		3,025,976	2,974,877	(▲ 51,099)
市業務委託料		379,936	404,958	(+ 25,022)
	うち随意契約	379,936	404,958	(+ 25,022)
市指定管理費		2,646,040	2,569,919	(▲ 76,121)
				(0)
(参考)再委託額		666,188	787,380	(+121,192)
うち市業務委託分		79,407	83,066	(+ 3,659)
	再委託率	(22.0%)	(26.5%)	(+4.5%)
市貸付金				(0)
市貸付金残高				(0)
損失補償等限度額				(0)
損失補償契約等に係る債務残高				(0)
(参考)市施設利用料金収入		810,160	827,564	(+17,404)
うち非公募		0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当団体は市内のスポーツ施設・健康づくりセンターなど、計32の指定管理施設の管理・運営を行うとともに、スポーツ教室やウインタースポーツ及び障がい者スポーツの普及啓発に関する事業に加え健康づくりに関するセミナーを実施している。また、本市を代表するスポーツイベントである札幌マラソン等を運営するなど、市民のスポーツ振興や健康増進、スポーツを通じた地域活性化において重要な役割を担っている。 また、本市におけるアマチュアスポーツ団体を統括する唯一の団体であり、スポーツ少年団育成支援やアスリートへの支援を行うことで、市民がスポーツに親しむ機会の拡充に大きな貢献を果たしてきた。 それらに加え、本市スポーツ推進計画において、「施設管理者」、「競技団体」、「施設を活用した事業の実施主体」が一体となり、長期的な視野で事業に取り組むことで、地域スポーツの活性化・裾野拡大及び次世代のトップアスリートの輩出に資するとされている「スポーツ施設の戦略的活用」について、当該団体はその中心を担っている。 今後も、本市スポーツ行政の一翼を担う団体として、スポーツ推進計画をはじめ、スポーツ施策における重要な役割を果たすことを期待する。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 世界情勢を原因とした物価の高騰、超高齢化社会や働き方の多様化、施設の老朽化への対応など、スポーツを取り巻く環境は大きく変化している。 こうした環境変化を踏まえたうえで、指定管理施設の安全・安心な管理を行うとともに、各施設において年間約1,600種類、延べ5,580 事業、参加者85,120 人にもおよぶ多様なスポーツ・健康づくり教室事業を展開し、スポーツの裾野拡大や健康の維持・向上の機会を広く提供している。今後は、そのスケールメリットを最大限に活かし、教室事業のブランド化を図るとともに、各施設の教室を1つの部署により統括管理し、さらに効率的・効果的な運営を行い、安定した事業収入を獲得する。 また、非正規職員から正規職員への転換を積極的に行い、雇用の安定化と人材育成を推進するとともに、職員の専門性を高めることで、組織体制をさらに強化し、団体としての自立を高めていく。
--	---

7 他の政令指定都市の状況

政令指定都市の多くには、スポーツに関連する外郭団体があるが、それぞれの位置付けや役割等は、都市により異なっているところ。
(一財)札幌市スポーツ協会は、スポーツ競技団体の総括のほか、スポーツ施設を戦略的に活用し、幅広い層に対するスポーツ参加機会の提供や競技レベルの向上にも取り組んでおり、こうした状況を踏まえ、非公募の指定管理によりスポーツ施設等の管理・運営を担っているが、札幌市のほかにも、市と緊密に連携し、市の政策と連動した事業展開が重要であることや他の施設の模範的・先導的な役割を担うとともに、管理・運営のノウハウを継承することなどを理由に、体育館等の管理・運営について、非公募の指定管理を行っている都市が複数ある。

II 事業ごとの状況

事業内容1	体育施設管理運営	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	体育施設管理運営	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 地域スポーツの活動拠点として体育館・プールなどの体育施設を管理運営し、市民の心身の健全なる発達とスポーツの普及振興を図る。				

1. 事業内容

(1)指定管理事業	市補助金	(千円)
① 体育館グループ(札幌市中央体育館など)	市交付金	
② 温水プールグループ(札幌市厚別温水プールなど)	市負担金	
③ 美香保体育館	市委託料(一般競争入札)	
④ スケート施設グループ(札幌市月寒体育館・札幌市月寒屋外競技場・札幌市星置スケート場・札幌市カーリング場)	市委託料(指名競争入札)	
⑤ 屋外競技場施設グループ(円山総合運動場・札幌市麻生球場・厚別公園競技場・平岸庭球場)	市委託料(随意契約)	
⑥ スポーツ交流施設(「つどいむ」)	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	2,242,231

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	指定管理施設数(施設)	29	29	29
収入	2,879,312	②	供用時間の延長件数(件)	6301	6400	6,790
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	2,242,231	①	利用者数 個人利用(人)	1,872,160	1,274,000	1,471,557
市施設利用料金収入	628,551	②	利用者数 専用利用(人)	1,232,015	1,889,900	2,612,981
自主事業収入(補助金除く)	0	③	利用件数 専用件数(件)	44,557	49,700	37,936
その他収入	8,530	④				
項目	R5年度	⑤				
費用(支出)	3,061,206	3.所管局による評価				
事業費	2,977,478	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	83,728	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い利用者数が戻りつつあり、本市の保全工事に伴う休館施設がある中、目標以上の利用者数を達成しているのは、最大限市民の利用に供した結果としても評価することができる。				
項目	R5年度	また、各種関係機関や利用者団体とも円滑な関係を構築しており、今後も地域の活動拠点として引き続き安定した施設運営を期待する。				
収支差	▲ 181,894	当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる利用者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。				
収支比率	94.06%					

事業内容2	健康づくりセンター管理運営		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
			×	/	○	○	
主要事業名	健康づくりセンター管理運営	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	健康づくりセンターの管理運営を行い、運動指導や健康体力測定等の実施により、市民の健康づくりを推進し、市民の健康増進を図る。				

1.事業内容		
① 施設の運営管理 健康づくり活動の場の提供(札幌市中央健康づくりセンター、札幌市西健康づくりセンター、札幌市東健康づくりセンター)、各種運動教室(自主事業)の開催 ② 自由参加プログラムの提供 ③ 運動指導事業 ④ 健康度測定、体力測定 ⑤ 女性のフレッシュ健診 ⑥ 生活・栄養相談、理学療法士による評価・相談	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 94,059

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	自由参加プログラム・運動指導事業数(件)	101	110	133
収入	131,155	②				
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	94,059	①	総利用者数(中央健康づくりセンター)	81,226	42,500	44,761
市施設利用料金収入	33,024	②	総利用者数(東健康づくりセンター)	29,067	44,000	34,791
自主事業収入(補助金除く)	0	③	総利用者数(西健康づくりセンター)	101,969	113,000	121,217
その他収入	4,072	④	利用者総合満足度(健康づくりセンターグループ)	98.7%	98.5%	98.5%
			重視する対象者利用人数	53,340	40,700	65,066
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	125,881	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	123,250	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い利用制限などがほぼ解除された中、総利用者数は依然としてコロナ禍前の水準には届いていないが増加傾向が見られ、特に重視する対象者利用人数は、運動継続の様々な働きかけに取り組んでいる結果、着実に増加してきている。				
管理費等	2,631	また、10月からの中央健康づくりセンター保全改修工事による休館においては、利用者への事前周知や健診事業の移転・再開準備に注力するなど、利用者を混乱させることなく休館の影響を最小限に止めるよう努めており、休館が続く次年度においても市民の健康増進に寄与する運営を期待する。				
項目	R5年度	利用者総合満足度調査については98.5%と高水準を維持しており、高く評価できる。				
収支差	5,274					
収支比率	104.19%					

事業内容3	スポーツ教室、スポーツイベント等の開催	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	○	○	○	
主要事業名	講習会、大会等の開催	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		市民のスポーツ・健康づくり活動の動機づけなどを目的とし、各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催し、札幌市におけるスポーツと健康づくり活動の普及振興を図る。		

1.事業内容		
① 講習会、教室、大会の開催(管理施設を中心として展開する事業) ア 教室・体験会・大会:バドミントン・卓球・水泳・フィギュア教室、テニス・カーリング大会、運動会直前のかけっこ教室など イ 通年型スクール:チアダンス教室など ウ 高等教育機関、専門機関との連携事業:運動あそび い・ろ・は など エ 施設間合同事業:DO!スポKIDS、DOスポ!シニア健康塾など オ 地域関係団体との連携事業:フアース・クリーンアップ in北海道など カ 学校開放施設を利用した教室等:ヨガ教室など キ 社会貢献事業:ウォーターセーフティ無料講習会 ② スポーツ大会、イベントの開催等(全市的なイベントや屋外フィールドを活用して展開する事業) ア 大会・イベント:札幌マラソン、札幌国際スキーマラソンなど イ スポーツキャラバン事業:指導者派遣、ニュースポーツ用具レンタルなど ウ ウィンタースポーツ・レクリエーション活性化事業 エ スポーツボランティアの育成支援事業 ③ さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局機能 【市の関連事業名】 北海道マラソンの開催		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		22,310 (千円)

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標
収入	703,168	① 教室計画事業数(件)	5671	5800
(経常収益比)		② 大会・イベント計画事業数(件)	37	40
市補助金・交付金・負担金	22310	③		
市業務委託料	0	④		
市指定管理費	0	(3)成果指標		
市施設利用料金収入	0	① 事業数(件)	5,461	5,700
自主事業収入(補助金除く)	672,242	② 参加者数(人)	91,763	93,000
その他収入	8,616	③ スポーツ実施率(%)	57%	65%
項目	R5年度	④		
費用(支出)	591,048	3.所管局による評価		
事業費	578,050	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		
管理費等	12,998	保全工事に伴う施設休館により、教室計画事業数は目標をやや下回る結果となったが、施設間合同事業として施設を横断的に利用する多種目体験型教室の開催や、プール施設において水泳教室の自動継続化を行い、教室抽選による落選者を作らない仕組み作りを実施したこと、外部機関との連携を強化させ連携団体の強みを活かした事業を開催したことは評価できる。 また、大会・イベント計画事業数は目標値を大きく上回っており、来年度以降についても、高い水準を維持することを期待する。 当該事業は、市民のスポーツ・健康づくり活動のきっかけづくりや継続性をサポートする上では重要な役割を果たしていることから、更なる参加者増に向け、市民の動向を注視した事業継続を期待する。		
項目	R5年度			
収支差	112,120			
収支比率	118.97%			

主要事業名	札幌市民スポーツ大会の開催	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	広く市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民スポーツの振興と普及発展を図り、健康増進と文化生活的向上を図る。
-------	---------------	-------------------------	---

1.事業内容		
①総合開会式の開催 ②加盟競技団体が主管する市民参加の大会開催(53競技種目)及び事業費の助成 ③スポーツ大会感染症対策補助金		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		8,423 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	大会情報の発信(ホームページ閲覧数)	1428	3000	-
収入	8,423	②	各競技団体の大会開催経費に対する助成額	4,554千円	5,204千円	4,675千円
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金	8423	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	市民スポーツ大会の参加者数	14,034	20,120	17,892
市施設利用料金収入	0	②	スポーツ実施率	57%	65%	-
自主事業収入(補助金除く)	0	③				
その他収入	0	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	11,179	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	11,179	新型コロナウイルス感染症が5類に移行された後の開催ではあったが、従来のように参加者が集まらない一面が見受けられたことから、今後は新たな基準を用いた大会運営を心がけ、より一層安全で安心な大会運営はもとより、スポーツ振興や普及・促進への貢献を期待する。				
管理費等	0					
項目	R5年度					
収支差	▲ 2,756					
収支比率	75.35%					

1.事業内容			
①学校施設開放事業		市補助金	(千円)
②中島公園歩くスキーコース運営業務		市交付金	
③白旗山歩くスキーコース運営業務		市負担金	
④ウインタースポーツ塾in summer運営業務		市委託料(一般競争入札)	
⑤ウインタースポーツ塾運営業務		市委託料(指名競争入札)	
⑥小学校水泳授業実施業務		市委託料(随意契約)	
⑦タグラグビー親子体験教室運営業務		市指定管理費(公募)	
⑧ソートスキー・バレー指導者養成講習会及び体験会運営業務		市指定管理費(非公募)	
⑨区体育館等における障がい者スポーツ体験会運営業務			
⑩さっぽろっ子スケートチャレンジ検定運営業務			
⑪冬季パラスポーツ体験運営業務			
⑫健康増進フロアにおける運動等指導業務(清田保健センター)			
⑬国保 特定保健指導			
⑭特定健康診査(市国保)			
⑮生活保護世帯健康診査			
⑯大腸がん検査業務			
⑰緊急肝炎ウイルス検査業務			
⑱前立腺がん検診			
⑲障がい者スポーツセンター運営体制調査検討業務			
		368,064	

(一財)札幌市スポーツ協会

事業内容4	健康づくりに関する支援、指導事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	健康、体力づくりの相談	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		市民が自ら健康管理や体力づくりができるよう、各種運動プログラムの開発及び提供を行い、市民の健康づくり活動を支援する。		

1.事業内容		
①健康度測定・体力測定事業 医学的検査・栄養分析・体力測定などによる総合指導プログラムの提供	市補助金	(千円)
②健康サポート教室(サルコペニア予防教室、腰痛予防運動教室、理学療法士による体力回復教室、高齢者のための筋トレ教室など)	市交付金	
③健康講座(認知症を学ぶ&予防運動講座、膝の痛みが悪化するその前に！ストレスを抱え込まない～ストレスとの付き合い方 など)	市負担金	
④生活・栄養相談事業 食事や生活活動に関する各種相談など	市委託料(一般競争入札)	
⑤健康チェック・検査(動脈硬化度チェック、骨強度検査など)	市委託料(指名競争入札)	
⑥運動指導員派遣	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
項目	R5年度	①	健康サポート事業数(件)		281	270	287
収入	48,525	②					
(経常収益比)		③					
市補助金・交付金・負担金	0	④					
市業務委託料	80						
市指定管理費	0						
市施設利用料金収入	0						
自主事業収入(補助金除く)	48,322						
その他収入	123						
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
費用(支出)	50,164	①	参加者数(人)	10,284	8,931	10,475	
事業費	48,141	②	利用者総合満足度(健康づくりグループ)(%)	98.7%	98.5%	98.5%	
管理費等	2,023	③					
		④					
項目	R5年度						
収支差	▲ 1,639						
収支比率	96.73%						

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☒十分出ている

☐高める余地あり

☐出していない

10月からの中央健康づくりセンター保全改修工事による休館に伴い、健康度測定などの健診事業を西健康づくりセンターで移転実施するにあたり、同施設内の限られたスペースを整備・活用して健診事業と健康サポート教室事業の両事業を中止することなく実施できている。

また、中央区内の同協会管理施設で健康サポート教室の一部を実施し、中央健康づくりセンター休館中においても利用者の運動継続に繋げるなど、各センターにおいて運動習慣化と利用者増を図ったことは評価できる。

利用者の総合満足度調査では、満足度98.5%と高い数値を維持している。

主要事業名	調査研究及び情報提供	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	情報誌の発行などにより、市民に対し健康・スポーツに関する情報を総合的に提供することで、札幌市の「スポーツの推進と健康づくり活動の支援」に係る施策を推進する。
-------	------------	-------------------------	--

1.事業内容		
① 情報収集・提供事業 各地域の健康・スポーツ関係団体などに関する総合的な情報を収集し、広く市民へ提供 ア ホームページ 財団概要、管理施設情報、イベント・教室情報等の発信 イ 広告媒体の活用 地域ミニコミ誌、ローカルFM局、町内会回覧板等(ふりっぱー、まんまる新聞、FMアップル等)、市内小学校及び幼稚園 ウ 公式LINE、公式Instagramを活用した情報発信 エ 情報誌発行事業 ② 調査事業 利用者満足度調査、施設アンケート調査、健康・スポーツに関する調査研究	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	84	①	事業数(情報発信及び調査研究事業合計数)	7	7	7
(経常収益比)		②				
市補助金・交付金・負担金	0	③				
市業務委託料	0	④				
市指定管理費	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	0	①	HPへのアクセス数(人)※訪問者数	2,203,049	2,630,000	2,248,448
自主事業収入(補助金除く)	84	②				
その他収入	0	③				
		④				
項目	R5年度					
費用(支出)	3,314	3.所管局による評価				
事業費	3,314	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	0					
項目	R5年度 <td colspan="5"></td>					
収支差	▲ 3,230	スポーツと健康づくりに関する最新の情報収集及び市民ニーズなどの調査研究などを通じ、スポーツ実施率の向上と健康づくりの啓発に寄与している。				
収支比率	2.53%	また、誰にとってもわかりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格 JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAに準拠するとともに、ホームページの利便性及び機能性向上に取り組んでいる。				
		ホームページへのアクセス数は目標を大きく下回ったものの、公式LINE及び公式Instagramを開設したことにより、各種情報発信媒体が増えたことで、より多くの市民へ向けた情報発信や積極的な情報提供に取り組んでいる。				

事業内容5	競技力向上・普及促進事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	×	○	×	
主要事業名	競技力向上・普及促進の事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 競技団体に対する組織強化、指導並びに育成を行うとともに、スポーツの育成強化・普及促進などの事業を効果的に実施することで、札幌市におけるスポーツ振興を図る。				

1.事業内容		
①加盟競技団体と連携し、各団体の組織力強化や指導、育成を行う ②加盟団体理事長・事務担当者会議の開催 ③競技力向上普及促進委員会を設置し、スポーツの競技力向上及び普及促進のための総合的な施策を検討 ④加盟競技団体が実施する競技力向上事業(選手強化育成・指導者育成)に対する助成 ⑤加盟競技団体が実施する普及促進事業(講習会・研修会・スポーツ教室)に対する助成 ⑥競技力向上指導者講習会の開催 ⑦ジュニアアスリート発掘・育成事業の実施(次世代のトップアスリート、オリンピック選手を目指した選手を育成する事業) ア 冬季5種目(スノーボード、スキージャンプ、カーリング、ノルディックコンバインド、フリースタイルスキー)、夏季3種目(陸上、テニス、バドミントン)の選手育成 イ 有望なジュニア選手の発掘		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		27,032 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度		27競技57事業	28競技48事業	27競技51事業
収入	31,174	② 競技力向上事業(指導者育成)の実施件数	6競技 9事業	5競技 7事業	5競技 7事業
(経常収益比)		③ 普及促進事業(講習会・研修会)の実施件数	12競技19事業	11競技19事業	11競技18事業
市補助金・交付金・負担金	27032	④ 普及促進事業(スポーツ教室等)の実施件数	8競技11事業	10競技11事業	9競技11事業
市業務委託料	0	⑤ 発掘・育成事業の実施件数	8競技12事業	8競技12事業	8競技12事業
市指定管理費	0	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	0		① 競技力向上事業への参加者数	7,234	7,800
自主事業収入(補助金除く)	0	② 普及促進事業への参加者数	2,557	3,100	2,182
その他収入	4,142	③ 発掘・育成事業の事業回数	338	400	616
項目	R5年度	④ スポーツ実施率	57%	65%	-
費用(支出)	51,715				
事業費	51,715	3.所管局による評価	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		
管理費等	0		各競技団体やジュニアアスリートを支援することにより指導者・競技者の育成や競技活動が促進され、各競技の競技力向上に繋がっている。		
項目	R5年度	令和5年度は、新型コロナウイルスが5類移行後の事業展開となり、各事業での参加者数も従来の状況に戻りつつあると思われるが、一方で普及振興に伴う事業への参加者数が伸び悩む状況もあることから、各競技団体には新たな事業展開についての検討も促すこととし、今後もスポーツ活動の活性化、底辺の拡大、ひいては本市のスポーツ振興に結びつく各種事業に対して助成を継続していく必要がある。			
収支差	▲ 20,541				
収支比率	60.28%				

主要事業名	スポーツ・運動指導及び指導者の育成事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	指導者の能力向上を図り、地域スポーツや健康づくり活動の普及を図る。
-------	---------------------	-------------------------	-----------------------------------

1.事業内容		
① スポーツ・運動指導事業	市補助金	(千円)
ア 施設利用者へのスポーツ・運動指導	市交付金	
イ 市内各事業所などへの指導者派遣	市負担金	
ウ スポーツキャラバン事業における運動指導者派遣	市委託料(一般競争入札)	
エ 健康・スポーツ関係団体の開催するイベントへの指導員派遣	市委託料(指名競争入札)	
オ スポーツ施設「健康セミナー」へ健康づくりセンター指導員派遣	市委託料(随意契約)	
② 運動指導者育成事業	市指定管理費(公募)	
ア 健康運動指導士・健康運動実践指導者対象「運動指導従事者研修」	市指定管理費(非公募)	
③ スポーツ・運営指導者及び施設運営管理者の育成事業		
ア 体育施設運営士養成講習会		
【市の関連事業名】 アスリート活用事業		

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	HPにおける広報活動	実施	継続実施	実施
収入	619	②				
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	0					
市指定管理費	0					
市施設利用料金収入	0					
自主事業収入(補助金除く)	619					
その他収入	0					
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	451	①	指導者数(人)	1,102	2,300	1,156
事業費	451	②	参加者数(人)	1,120	3,600	1,887
管理費等	0	③	HPへのアクセス数(人)※訪問者数	2,203,049	2,550,000	2,248,448
項目	R5年度					
収支差	168					
収支比率	137.25%					

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

前年度に引き続き、コロナ禍で減少した参加者数は回復せず大幅に目標を下回る結果となったが、運動指導従事者研修の開催や、施設管理者の育成、指導員派遣について取り組んでいることは評価できる。

また、指導者育成及び指導技術向上などは、市民のスポーツ実施率向上に繋がるものであり、HPのアクセス数の増加数からもスポーツ・健康づくり活動の再開への動きも見受けられるため、引き続き市民のニーズ等に注視し、当該事業を発展させていくことを期待する。

事業内容6	スポーツ団体の普及・育成事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	×	○	×	
主要事業名	アスリートサポート事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		市民の継続的なスポーツ活動や大会・強化合宿への参加、青少年の冬季スポーツ活動に対して、助成金を交付し、スポーツ活動の充実と発展を図る。		

1.事業内容		
①市民スポーツ振興事業 市民が広く継続的にスポーツに親しむことができる事業を実施する団体に対する助成 ②スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業(団体・個人への助成) ア 国際の部:道外で開催される国際スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 イ 全国の部:道外で開催される全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対する助成 ③青少年冬季スポーツ振興事業 スキー・スケート等の冬季スポーツ種目を活動する22歳以下の青少年スキー・スケート等の冬季スポーツ種目を活動する22歳以下の青少年	市補助金	15,000 (千円)
	市交付金	
	市負担金	
	市委託料(一般競争入札)	
	市委託料(指名競争入札)	
	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)	項目		R5年度	(2)活動指標
	収入		15,000	① 市民スポーツ振興事業の実施件数
	(経常収益比)			② スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(国際の部)
	市補助金・交付金・負担金		15,000	③ スポーツ大会出場及び強化合宿参加助成事業の実施件数(全国の部)
	市業務委託料			④ 青少年冬季スポーツ振興事業の実施件数
	市指定管理費			(3)成果指標
	市施設利用料金収入			① 本事業からのオリンピック、パラリンピアン輩出数
	自主事業収入(補助金除く)			②
	その他収入			③
	項目		R5年度	④
	費用(支出)		28,871	3.所管局による評価
	事業費		28,871	事業目的に対して事業の効果は
	管理費等		0	☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない
	項目		R5年度	次世代のトップアスリートサポートを育成するため、札幌のスポーツ振興に寄与する団体及び個人の活動に対し、スポーツ大会、強化合宿等の参加経費や青少年における冬季スポーツ種目へ助成することで、スポーツ活動の活性化を図っている。 新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことにより多くのスポーツ大会や強化合宿が開催され、当助成事業への申請数も昨年度を超える実績となった。今後も本市のスポーツ振興や、スポーツ活動の活性化に繋がるよう、助成を継続していく必要がある。
	収支差		▲ 13,871	
	収支比率		51.96%	

主要事業名	スポーツ少年団の普及育成	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	札幌市スポーツ少年団を設置し、スポーツ少年団の普及と育成、活動の活性化を図り、青少年の健全育成を資する。
-------	--------------	-------------------------	--

1.事業内容		
札幌市スポーツ少年団を設置し、市内の単位スポーツ少年団を総括する事務局機能を担い、日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団と連携し、各種事業を推進する。		
①登録事務		市補助金
②指導者、父母に対して、資質の向上や理解を得るため、リーダー養成講習会や母集団研修会などの育成事業		市交付金
③国際的な交流をはじめ、全国、道内での交流大会、研修への派遣事業		市負担金
④軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手、バドミントン、ミニバスケットボール、少林拳法、バレーボール、冬季スポーツ(ジャンプ・アルペン)、綱引の交流大会事業		市委託料(一般競争入札)
⑤区スポーツ少年団との連携		市委託料(指名競争入札)
⑥種目別専門部の設置		市委託料(随意契約)
		市指定管理費(公募)
		市指定管理費(非公募)
		600 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	全道交流大会への派遣数	個人4/団体5	個人4/団体5	個人4/団体5
収入	2,280	②	全国交流大会への派遣数	個人0/団体1	個人2/団体4	個人0/団体2
(経常収益比)		③	指導者育成事業への参加人数	個人12	個人151	個人20
市補助金・交付金・負担金	600	④	リーダー育成事業への参加人数	14人	58人	19人
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	登録者数(団員)	3,400人	3,400人	3,197人
市施設利用料金収入	0	②	少年団への加入率(少年団加入人数÷市内小中学生)	0	0	0
自主事業収入(補助金除く)	0	③	少年団・団体数	218団体	218団体	198団体
その他収入	1,680	④				
項目	R5年度					
費用(支出)	3,120	3.所管局による評価				
事業費	3,120	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	0	子ども達の体力向上や心身の健全育成及びスポーツに親しむ機会を提供するために、少年団加入者を対象とした各種交流大会、指導者講習会及びリーダー講習会等様々な事業を行い、若い世代へ向けてのスポーツ振興に務めている。				
項目	R5年度	全国・全道への派遣事業も含め、全ての事業が従来どおりのスタイルで実施されたが、指導者資格の改定などスポーツ少年団登録に係る登録者負担が実質的に増えたことにより団体の登録数が減少となっているため、登録団だけの付加価値を再考する必要がある。				
収支差	▲ 840	今後も本市のスポーツ少年団を総括する唯一の団体として、各種目専門部、各区スポーツ少年団事務局と連携しながら、青少年のスポーツ活動推進及び健全育成に繋がる事業を実施していく必要がある。				
収支比率	73.08%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株)札幌ドーム			所管課	ス)企画事業課			
基本財産	1,000,000千円			記入者	担当	上原	電話 011-211-3044	
設立年月日	平成10年(1998年)10月1日			本市出資額	550,000千円	(出資割合	55.0%)	
設立・出資目的	(設立目的) 札幌ドームの施設規模や事業内容から、市直営や既存の公益法人等による運営が困難であったことから、民間のノウハウを活用し、収益性を確保した安定経営が可能となるよう、同施設の管理・運営を担う新会社を設立したもの。 (出資目的) 札幌ドームの施設規模や事業内容から、市直営や既存の公益法人等による運営が困難であったことから、民間のノウハウを活用し、収益性を確保した安定経営が可能となるよう、同施設の管理・運営を担う新会社を設立したもの。			沿革	平成10年(1998年)9月10日			
					平成10年	設立		
代表者	代表取締役社長(常勤) 山川 広行(市以外)							
主な出資者	①	札幌市(55%)	②	札幌商工会議所 北海道電力(各5%)	③	北洋銀行 北海道銀行 北海道瓦斯 北海道新聞社 サッポロビール 西武リアルティソリューションズ(各3%)		
	④		⑤		⑥			

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	20,000株		
配当状況	過去配当歴	あり	
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	20百万円	2.00%	1,000円
R3	0円	0.00%	0円
R4	20百万円	2.00%	1,000円
R5	20百万円	2.00%	1,000円
R6	円	%	円

2 実施事業

① 貸館事業(イベント誘致や開催サポート等)	② 商業事業(イベント開催時などの飲食店舗管理)
③ 観光事業(展望台の管理・運営)	④ 市民利用事業(トレーニング室の開放等)
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	1		1	1	12
常勤監査役				1	
非常勤取締役	6				
非常勤監査役	2				
職員					
常勤管理職	0	0	16	0	57
常勤一般職	1	0	40	0	
非常勤職員					

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	H29.6
監査役	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	67
R05.4.1時点	61

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	13
20歳代	2	50歳代	21
30歳代	17	60歳代	3
平均年齢		45.1	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	5	0	0	0
R5	1	3	0	1	1
R6	3	4	0	3	若干
R7	1	1	0	4	若干

補足
・令和7年度以降約5年間、定年退職者が集中するため、各年欠員補充が必須である。
・中途(若手)社員の退職が相次いでおり、若年層の補充が急務である。
・専門的な知識が必要な部署(例:経理財務課など)に配置する人員の育成が課題である。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	3,099,991	1,385,499	(100.0%) (▲1,714,492)
	損益計算書	売上高(a)	2,976,344	1,271,771	(▲1,704,573)
		営業費用(b)	2,905,969	1,944,288	(▲961,681)
		うち販売費・一般管理費(c)	474,752	477,975	(34.5%) (+3,223)
		うち人件費(d)	542,884	478,682	(34.5%) (▲64,202)
		営業利益(e)	70,375	▲672,517	(▲742,892)
	貸借対照表	営業外 営業外収益(f)	123,647	113,728	(▲9,919)
		当期純利益(g)	120,496	▲651,153	(▲771,649)
		資産(h)	4,010,096	3,127,642	(▲882,454)
		流動資産(i)	3,702,301	2,850,131	(▲852,170)
		固定資産(j)	307,795	277,511	(▲30,284)
		負債(k)	791,460	580,160	(▲211,300)
		流動負債(l)	715,773	503,687	(▲212,086)
		固定負債(m)	75,687	76,473	(+786)
		純資産(n)	3,218,635	2,547,483	(▲671,152)
		資本金(o)	1,000,000	1,000,000	(0)
		借入金残高(p)	0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 札幌ドームは、平成13年に公の施設では他に類を見ない大規模な全天候型多目的施設として開業して以降、ワールドカップサッカー、冬季アジア大会、ラグビーワールドカップ2019、東京2020などの国際大会の会場になってきたほか、プロスポーツ、コンサート、展示会など様々な大規模イベントが開催されており、札幌市のスポーツの普及振興、市民文化の向上並びに地域経済の活性化の拠点として大きな役割を果たしてきた。 以上のとおり、市政にとって重要な施設である札幌ドームの管理運営を担う当該団体は、施設の安定運営と市の施策との連動が強く求められることから、当面の間(少なくとも現指定管理期間中)は出資を継続することで、市が経営に関与する必要があるものと考えられる。 一方で、北海道日本ハムファイターズの本拠地移転に伴う経営環境の変化により、令和5年度は同団体の過去最大となる約6.5億円の赤字となるなど、経営の改善が課題となっている。 また、札幌ドーム周辺地域スポーツ交流拠点の形成に向けた民間事業者からの提案において、札幌ドーム敷地内にアリーナを建設し、札幌ドームも含めて一体的に運営することが提案されたところである。 よって、次期指定管理更新(2028年度～)に向けては、当該団体以外の民間事業者が札幌ドームを運営する可能性も含めて、将来的な札幌ドームの管理運営方法及び当該団体の在り方について幅広く検討していく
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 北海道日本ハムファイターズの本拠地移転(令和5年～)や昨今の物価高騰等により、厳しい経営環境にあるが、新たなイベント誘致・開催による貸館収入の増収や、ネーミングライツ等の新たな広告料収入の確保、利用者サービスを低下させない範囲での経費削減など収支改善に向けた取組を進め、黒字化を目指すこととしている。 また、次期指定管理者更新(2028年度～)に向けては、民間ノウハウ・活力を最大限に活かすことも含めた運営体制の抜本的な見直しに加えて、行政的な支援の在り方についても検討し、将来にわたって安定的な経営が可能な仕組みを検討する必要がある。

7 他の政令指定都市の状況

他都市の大規模ドーム施設(東京ドーム、福岡ドーム、大阪ドーム、ナゴヤドーム、西武ドーム)は、いずれもプロ野球中心の利用を意図して作られた野球場であるため、運営についても、当該野球場をフランチャイズとする球団またはその関連会社が運営している。
札幌ドームのように、建設時において、プロ野球中心の利用が前提とされていない、大規模・全天候型多目的施設はほかになく、そうした施設の運営を主要な事業とする外郭団体も、(株)札幌ドームのほかにない。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			(0)
市委託料	84,605	89,046	(+4,442)
市業務委託料	10,017	10,331	(+315)
うち随意契約	10,017	10,331	(+315)
市指定管理費	74,588	78,715	(+4,127)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金			(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入	1,243,385	665,203	(▲578,182)
うち非公募	1,243,385	665,203	(▲578,182)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	貸館事業(イベント誘致や開催サポート等)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	○	○	○	
主要事業名	貸館事業(広告・駐車場事業等を含む)	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供すること等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する。		

1.事業内容		
①貸館事業(イベント誘致やイベント運営のサポートを含む) ②自主事業 ・自主イベント(6時間リレーマラソン、ふわふわアドベンチャー、モノヴィレッジ、大ほっかいどう祭り、スポーツバイキングなど) ・友の会組織(メンバーズクラブ)事業 ・チケット販売、管理 ・広告事業・コインロッカー事業・セールスプロモーション事業 ・ゆきひろば関連事業 ③施設設備の維持管理 ④駐車場の管理運営 ⑤周辺環境対応業務(札幌ドームの周辺の迷惑駐車防止の対策など) ⑥広報・PR活動 ⑦アマチュアスポーツ大会の実施(秋季北海道高等学校野球大会全道大会、全道市町村サッカーフェスティバルなど)	市補助金	140,460 (千円)
	市交付金	
	市負担金	
	市委託料(一般競争入札)	
	市委託料(指名競争入札)	10,331
	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	78,715

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	1,172,495
(経常収益比)	
市補助金・交付金・負担金	127,691
市業務委託料	9,392
市指定管理費	78,715
市施設利用料金収入	588,388
自主事業収入(補助金除く)	208,425
その他収入	159,884
項目	R5年度
費用(支出)	1,691,288
事業費	1,273,492
管理費等	417,796
項目	R5年度
収支差	▲ 518,793
収支比率	69.33%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	自主イベント開催日数	6	15	12
②	アマチュアスポーツ大会開催日数	10	23	20
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	札幌ドームクローズドアリーナ稼働率	60.3%	63.1%	62.6%
②	イベント来場者数	1,681,442	1,036,000	997,397
③				
④				
⑤				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない	
サッカー、ラグビーなどのプロスポーツの試合開催により国内最高峰のスポーツを観戦する機会を市民・道民に対し幅広く提供したほか、アマチュアスポーツ大会の開催実現に向け、主催団体との日程調整や大会運営補助、利用料金の減額等を実施するなど、市民・道民が札幌ドームを直接利用してスポーツを実施する機会の確保に努めた。	
北海道日本ハムファイターズが本拠地を北広島へ移転したものの、自主イベントの開催数増に加えて、これまでよりも多様なイベントを開催したことで、クローズドアリーナの稼働率は、前年度から上昇している。しかしながらイベント来場者数は昨年度から大幅に減少していることを踏まえると、事業目的であるスポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化には、新規イベント誘致・開催による更なる稼働率の増加及びより多くの集客を促進する取り組みが図られる必要がある。	
また、恒例となった「ゆきひろば」を開設しており、イベント利用が少ない冬期間におけるスポーツの普及振興にも積極的に取り組んだ。	

事業内容2	商業事業(イベント開催時などの 飲食店舗管理)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	商業事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]				イベント開催日及び非イベント日における札幌ドームの来場者に対して、飲食物販事業により利便を提供する。

1.事業内容		
①通年営業飲食店舗の管理・運営 ②イベント開催時営業の飲食売店及び仲売業務の管理・運営 ③通年営業物販店舗の管理・運営(R5年より) ④イベント開催時営業の物販ワゴン販売の管理・運営 ほか	市補助金	(千円)
	市交付金	
	市負担金	
	市委託料(一般競争入札)	
	市委託料(指名競争入札)	
	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	

2.実施結果					
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 販売促進キャンペーンの実施回数	20	15	10
収入	191,729	②			
(経常収益比)		③			
市補助金・交付金・負担金	0	④			
市業務委託料	0	(3)成果指標			
市指定管理費	0	① 商業事業売上(千円)	710,473	193,352	186,693
市施設利用料金収入	0	②			
自主事業収入(補助金除く)	191,729	③			
その他収入	0	④			
項目	R5年度	3.所管局による評価			
費用(支出)	185,680	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない			
事業費	139,812	販売促進キャンペーンの実施回数及び商業事業売上は、いずれも目標値を下回っていた。「飲食事業」では、食品衛生講習会などを実施し、食の安全を最優先に衛生管理を徹底したうえで、来場者ニーズを反映した商品内容・価格帯の多様化に努め、来場者サービスの向上に繋げた。また、北海道コンサドーレ札幌と協力したメニュー開発など、食のエンターテインメント性を高める取組みを行った。「物販事業」においても、北海道コンサドーレ札幌と連携して来場促進に努めた。 今後も飲食物販事業における来場者ニーズを的確に把握し、魅力的なサービスを提供していくことが重要と考える。			
管理費等	45,868				
項目	R5年度				
収支差	6,049				
収支比率	103.26%				

事業内容3	観光事業(展望台の管理・運営)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	×	○	○	
主要事業名	観光事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 札幌の観光拠点のひとつとして、札幌ドームの年間を通じた幅広い集客を促進するとともに、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業を展開する。				

1.事業内容		
①ドーム展望台事業の管理・運営 ・展望台運営 ・来場者サービス(季節装飾設置、旅行会社とタイアップした各種 割引、企画展の実施など) ②ドーム見学ツアー事業の管理・運営、カプセルトイレの販売	市補助金	(千円)
	市交付金	
	市負担金	
	市委託料(一般競争入札)	
	市委託料(指名競争入札)	
	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	30	29	30
収入	7,353	②			
(経常収益比)		③			
市補助金・交付金・負担金	0	④			
市業務委託料	0				
市指定管理費	0				
市施設利用料金収入	3,853				
自主事業収入(補助金除く)	3,500				
その他収入	0				
項目	R5年度	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	34,065	①	16,661	15,817	16,933
事業費	25,650	②			
管理費等	8,415	③			
項目	R5年度				
収支差	▲ 26,712				
収支比率	21.59%				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

事業目的の達成に向け、札幌市や旅行会社等のタイアップ企画、市内観光施設との相互連携策を継続して実施した。
またフランチャイズ色をより強めるためにドームツアーコースに北海道コンサドーレ札幌の装飾の設置を継続したことに加え、海外向け観光案内媒体への出稿やウェブサイトの翻訳機能、多言語案内可能なデジタルサイネージの設置により、海外からの観光客の取り込みも行うなど、年間を通じた幅広い集客に努め、事業目的の達成に向けた事業展開を図っている。
非イベント日の施設活用は課題のひとつであるため、展望台を活用した事業展開の検討や、イベントの実施など、観光拠点としてのさらなる魅力アップに向けた取り組みが望まれる。

事業内容4	市民利用事業(トレーニング室の開放等)	採算性	採算性 (市補助等除く)	施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	市民利用事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]				スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興を促進する。

1.事業内容		
①クローズドアリーナにおける草野球等の市民への利用開放 ②サッカー練習場の市民への利用開放 ③トレーニング室の利用管理 ④ブルバンの利用開放(2022.7より) ⑤運動教室・ナイトランの実施(自主事業)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
項目	R5年度	①	市民利用における自主事業開催日数		60	54	57
収入	13,923	②					
(経常収益比)		③					
市補助金・交付金・負担金	0	④					
市業務委託料	0						
市指定管理費	0						
市施設利用料金収入	12,489						
自主事業収入(補助金除く)	1,434						
その他収入	0						
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
費用(支出)	20,580	①	草野球等利用の利用者数	522	0	968	
事業費	15,496	②	サッカー練習場の利用者数	17,798	17,563	14,363	
管理費等	5,084	③	トレーニング室の利用者数	18,939	18,190	22,517	
項目	R5年度						
収支差	▲ 6,657						
収支比率	67.65%						

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

□十分出ている

■高める余地あり

□出していない

プロ野球やプロサッカーで使用する屋内アリーナやサッカーグラウンドを市民利用に供することで、高品質な施設で市民が野球・サッカーを楽しめる場を提供した。

また、前年度に引き続き、3階コンコースをランニングコースとして開放する「ナイトラン」事業の実施のほか、トレーニングルームにおけるパワープレートマシン設置やトレーナーとマンツーマンで行うパートナーストレッチなどのサービスを実施するなど、自主事業の展開も含めた利用促進を図った。

今後も、施設を有効活用し、市民の健康の維持向上やスポーツの普及振興に繋がる取組が積極的に展開されることが望まれる。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会		所管課	子どもの権利推進課		
基本財産	10,000千円		記入者	担当	金成	電話 011-211-2942
設立年月日	昭和55年(1980年)4月1日		本市出資額	2,500千円 (出資割合 25.0%)		
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、人とのつながりを通じて、札幌市の青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを設立目的としている。 (出資目的) 本市では、第4次「さっぽろ子ども未来プラン」を策定し、子どもの権利を大切にする環境や、安心して子どもを生み育てられる環境の充実等を目標とした様々な取組を行っている。本団体への出資を通じて、効率的な児童会館の施設運営等、子どもの居場所や体験機会を創出する事業展開が可能となり、これらの事業により青少年の健全育成を図ることを出資目的としている。		沿革	昭和55年(1980年)4月1日		
				昭和53年	札幌グループ・ワーク協会設立	
				昭和55年	財団法人札幌市青少年婦人活動協会設立	
				平成11年	札幌市内児童会館全館管理運営業務受託	
				平成15年	財団法人札幌市青少年女性活動協会に名称変更	
				平成21年	札幌市滝野自然学園を自主運営施設として管理運営	
				平成25年	公益財団法人に移行	
代表者	理事長(常勤) 本間 芳明(市OB)					
主な出資者	① 札幌市	(25.0%)	② (公財)さっぽろ青少年女性活動協会	(75.0%)	③	
	④		⑤		⑥	

2 実施事業

① 児童会館・ミニ児童会館管理運営業務	② 地域活動等事業
③ 札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業	④ 若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業
⑤ 青少年山の家管理運営事業	⑥ 札幌市定山溪自然の村管理運営事業
⑦ こども劇場管理運営事業	⑧ 北方自然教育園管理事業

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	1	0	3
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	0				
非常勤監事	0				
職員					
常勤管理職	0	0	26	0	2013
常勤一般職	0	0	769	354	
非常勤職員	864				

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の 就任年月		
理事長	R5.6	
副理事長		
職員総数の推移(人)		
R04.4.1時点	2081	
R05.4.1時点	2023	

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	216
20歳代	201	50歳代	178
30歳代	174	60歳代	26
平均年齢		40.2	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	12	56	20	23	60
R5	3	41	19	31	75
R6	17	56	41	47	55
R7	27	40	25	45	70

補足

選択的定年延長としているため、想定人数よりも多くの人員が退職を選択することがあったり、期中の退職者は年度による変動が大きい。人材確保に苦慮する時がある。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書				
	正味財産増減				
	経常収益(a)	7,871,971	7,715,012	(100.0%)	(▲ 156,959)
	経常費用(b)	7,705,722	7,722,940		(+ 17,218)
	うち管理費等(c)	54,322	51,150	(0.7%)	(▲ 3,172)
	うち人件費(d)	5,196,267	5,262,799	(68.2%)	(+ 66,532)
	当期経常増減額(e)	166,249	▲ 7,928		(▲ 174,177)
	当期正味財産増減額(f)	170,005	▲ 23,250		(▲ 193,255)
	貸借対照表				
	資産(g)	2,556,335	2,548,311		(▲ 8,024)
貸借対照表	流動資産(h)	1,249,917	1,154,952		(▲ 94,965)
	固定資産(i)	1,306,418	1,393,359		(+ 86,941)
	うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
	負債(k)	1,479,310	1,495,908		(+ 16,598)
	流動負債(l)	780,338	745,414		(▲ 34,924)
	固定負債(m)	698,972	750,494		(+ 51,522)
	正味財産(n)	1,077,025	1,052,403		(▲ 24,622)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様が続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、札幌市の青少年の健全育成と青少年女性の社会参加の促進を目的として昭和55年に出資・設立したものであり、その目的は、現在においても継続して取り組むべき状況にある。 また、当該団体は、札幌市の青少年育成支援をはじめとする子ども施策の推進を補完・代行する役割として、児童会館の管理運営事業や若者支援事業等を効果的に展開しており、今後も引き続き、出資・設立目的の達成に向けて、事業を拡充していく必要がある。 したがって、持続可能な社会の構築が求められる現代において、市施策の推進や行政課題の解決のため、目まぐるしく変化する社会ニーズを敏感に感じ取りながら、新しいスタイルでの事業展開にも意欲的に取り組み、市と当該団体が一体となって活動を継続していく必要があることから、当該団体への関与を継続していく必要性が認められる。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 (1)を踏まえ、当該団体が、出資目的である青少年育成支援をはじめとする子ども施策の推進のための効果的な事業を展開し、地域社会の発展及び向上を図るための取り組みを積極的に進めていくべきと考える。 そのために、各指定管理施設の運営のみならず、民間事業者等からの事業受託や札幌市以外を含めた企画提案事業(プロポーザル)など積極的に参加し、新たな事業を展開する等、一層の挑戦を継続していく。これにより、自主事業の収益額を増やし、経営の安定性及び自立性の向上を目指す。 また、コロナ禍により減少した各施設の利用者数や事業参加者数は、回復傾向ではあるものの、コロナ禍によって停滞していた期間があったことで、人との関わりが希薄化する等の新たな社会課題が顕在化した。その課題解決に向けた知識・技術を有し、対応できる専門性の高い職員(人材)の育成に注力し、各種施策を踏まえ、多方面に対して、適切な支援が即時行える体制を構築することで、組織としてより自立性の向上を図る。

7 他の政令指定都市の状況

【本団体と類似の外郭団体】(市町村/団体名/活動内容)	
横浜市/(公財)よこはまユース/青少年の社会的な課題への対応、放課後児童育成推進等に、地域や企業、関係機関と協働・連携した取組を推進している。	
【主要事業の実施状況】(実施事業:市町村/実施手法)	
①児童会館:広島市/直営(児童会館数121館)	⑤青少年山の家:横浜市/(公財)横浜市スポーツ協会/指定管理(公募)
③男女共同参画センター(札幌エルプラザ内):横浜市/(公財)横浜市男女共同参画推進協会/指定管理(非公募)	⑥自然の村:東京都多摩市/多摩市健康スポーツパートナーズ/指定管理(公募)
④若者支援総合センター:京都市/(公財)京都市ユースサービス協会/指定管理(公募)	⑧北方自然教育園:神戸市/直営
⑦こども劇場:東かがわ市/(一社)パベットナビゲート/指定管理(非公募)	

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	7,111,168	6,924,790	(▲ 186,378)
市業務委託料	2,344,605	2,368,631	(+ 24,026)
うち随意契約	2,288,609	2,306,373	(+ 17,764)
市指定管理費	4,766,563	4,556,159	(▲ 210,404)
			(0)
(参考)再委託額	439,249	443,278	(+ 4,029)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(6.2%)	(6.4%)	(+ 0.2%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	183,776	206,151	(+ 22,375)
うち非公募	115,533	113,897	(▲ 1,636)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	児童会館・ミニ児童会館管理運営業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	児童会館管理運営事業・ミニ児童会館管理運営業務	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		児童の文化的素養を培い、その福祉を増進する。 児童クラブ：留守家庭児童の安全確保と健全育成を図るため。		

1. 事業内容

【児童会館】(110館)	①施設・設備の維持管理業務 ②遊びを通じた青少年の健全育成 ・児童クラブ(保護者の就労などにより、放課後留守家庭となる小学校1～6年生が対象) ・中・高校生夜間利用(107館で実施) ・子ども運営委員会(全館で実施。子どもたちの開館運営への参画) ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等 ③親子の交流の支援 ・子育てサロン(102館で実施。就学前の乳幼児と保護者を対象) ④地域との合同行事の実施 ⑤使用承認等業務	市補助金	0	(千円)
		市交付金	0	
【ミニ児童会館】(89館)	①管理運営 ・児童会館がない小学校区を対象に、小学校の余裕教室等を活用して開設。 当該小学校児童の健全育成を図ることを目的として、児童会館補完事業を行う。 ②遊びを通じた青少年の健全育成 ・各種つどい、クラブ・サークル活動、野外活動、自主活動、合同行事、読み聞かせ推進 等	市負担金	0	
		市委託料(一般競争入札)	0	
		市委託料(指名競争入札)	0	
		市委託料(随意契約)	2,221,120	
		市指定管理費(公募)	0	
		市指定管理費(非公募)	3,805,639	

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	6,063,708	①	児童クラブ出席児童数(累計)	2,535,989人	2,800,000人	2,700,609人
(経常収益比)	(+78.6%)	②	開館日数(累計)	58,376回	58,506回	58,407回
市補助金・交付金・負担金	0	③	研修実施回数	158回	150回	179回
市業務委託料	2,221,120	④	事業実施回数	35,960回	37,000回	37,456回
市指定管理費	3,805,639	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	20,655	①	児童クラブ登録児童数	26,345人	27,000人	26,309人
自主事業収入(補助金除く)	0	②	利用者数(累計)	3,304,676人	3,383,000	3,792,110人
その他収入	16,294	③	障がい児受入れ人数	1,197人	1,300人	1,299人
項目	R5年度	④				
費用(支出)	6,059,956	⑤				
事業費	5,737,396	3.所管局による評価				
管理費等	322,560					
項目	R5年度					
収支差	3,752					
収支比率	100.06%					

事業内容2	地域活動等事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	×	○	○	
主要事業名	地域活動等事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 多様な体験活動による青少年の健全育成と社会参加、市民や企業が相互に連携できるネットワーク作りや情報収集・提供の拠点を旨とする等、市民活動の振興を目的とする事業				

1.事業内容			
①滝野自然学園運営業務(自主管理施設) ②自主キャンプ・イベント事業 (たきの森のようちえん、たきの森のがっこう他) ③受託キャンプ事業 ④企画提案イベント事業 ⑤受託指導事業 ⑥江別・岩見沢地域若者サポートステーション (厚生労働省より受託:令和5年4月1日～令和7年3月31日) ⑦さっぽろまなびのサポート事業「まなべえ」 ⑧子どものくらし支援コーディネート事業 ⑨千歳市児童館・学童クラブ運営業務 ⑩千歳市青少年会館運営業務	市補助金	0	(千円)
	市交付金	0	
	市負担金	0	
	市委託料(一般競争入札)	54,998	
	市委託料(指名競争入札)	0	
	市委託料(随意契約)	41,074	
	市指定管理費(公募)	0	
	市指定管理費(非公募)	0	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	自主キャンプ・イベント事業の開催	40回	40回	45回
収入	600,062	②	受託キャンプ事業の開催	27回	5回	3回
(経常収益比)	(+7.8%)	③	受託指導事業の開催	73回	50回	55回
市補助金・交付金・負担金	0	④	滝野自然学園の利用団体数	99団体	100団体	110団体
市業務委託料	96,072	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	自主キャンプ・イベント事業参加人数	931人	1,170人	1,315人
市施設利用料金収入	0	②	受託キャンプ事業参加人数	1,882人	800人	417人
自主事業収入(補助金除く)	503,776	③	受託指導事業参加人数	2,864人	2,000人	5,215人
その他収入	214	④	滝野自然学園利用人数	3,919人	3,000人	5,165人
項目	R5年度					
費用(支出)	627,080	3.所管局による評価				
事業費	613,755	事業目的に対して事業の効果は				
管理費等	13,325	□十分出ている ■高める余地あり □出していない				
項目	R5年度	各事業への参加人数については、概ね安定した人数を確保できており、特に、成果指標の③受託指導事業参加人数と④滝野自然学園利用人数については、目標値及び前年数値を大幅に上回っており、青少年の多様な体験活動による青少年の健全育成に寄与していると評価できる。一方、活動指標の②受託キャンプ事業の開催、成果指標の②受託キャンプ事業参加人数については、目標値及び前年数値を下回っているが、一部の事業を青少年山の家の自主事業として集計したためであり、事業実態は大きく変動していない。成果指標において、目標値に到達していない事業も確認できることから、引き続き目標達成に向けて、効果的な事業展開を期待する。				
収支差	▲ 27,018					
収支比率	95.69%					

事業内容3	札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	○	○	×	
主要事業名	札幌エルプラザ公共4施設管理運営事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] ①男女共同参画の推進に関する活動の総合的な拠点施設として設置。 ②消費生活に関する情報の収集及び提供、相談等を行い、もって市民の消費生活の安定及び向上を図るために設置。 ③市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与するために設置。 ④環境に優しい社会を創造し、地球環境の保全に貢献していくため、環境の保全に関する活動の総合的な拠点として設置。				

1.事業内容		
1 統括管理業務	市補助金	0 (千円)
2 施設・設備等の維持管理に関する業務	市交付金	0
3 複合施設総合管理業務	市負担金	0
4 事業の計画及び実施に関する業務	市委託料(一般競争入札)	0
1)札幌市男女共同参画センター	市委託料(指名競争入札)	0
2)札幌市消費者センター	市委託料(随意契約)	42,275
3)札幌市市民活動サポートセンター	市指定管理費(公募)	0
4)札幌市環境プラザ	市指定管理費(非公募)	261,771
5)札幌エルプラザ情報センター		
5 付随業務		

2.実施結果		
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標
項目	R5年度	R4年度実績
収入	378,588	25回
(経常収益比)	(+4.9%)	56回
市補助金・交付金・負担金	0	9回
市業務委託料	42,275	10件
市指定管理費	261,771	24件
市施設利用料金収入	65,285	
自主事業収入(補助金除く)	6,163	
その他収入	3,094	
項目	R5年度	R4年度実績
費用(支出)	371,876	95.0%
事業費	361,468	612回
管理費等	10,408	650回
項目	R5年度	462,000人
収支差	6,712	454,643人
収支比率	101.80%	30人
		65人
3.所管局による評価		
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 活動指標は全項目で目標を達成し、成果指標は3項目で目標を達成している。利用者の総合満足度は目標を大きく上回っていることから、一定の成果は上がっているものと評価できる。 また、コロナ後に社会活動が活発になったこともあり、利用者総数が前年度から増えてきているが、目標達成には至っていない。これまでのノウハウを生かした様々な事業を展開するとともに、実施事業の結果を含めた積極的な情報発信により事業内容の見える化を推進し、事業目的や各指標における目標の達成に向けて、より効果的な施設の運営を期待する。		

事業内容4	若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	若者支援総合センター・若者活動センター管理運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 若者の社会的自立を総合的に支援すること。				

1.事業内容		
①札幌市若者支援総合センター (1)社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立についての情報の収集及び提供並びに相談に関すること。 (2)若者の自立を支援する関係機関との連携に関すること。 (3)若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関すること。 (4)若者の自立、若者の社会参加及び若者同士の交流についての調査、研究及び企画立案に関すること。 (5)若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関すること。 (6)総合センターの施設の利用に供すること。 ②札幌市若者活動センター4階(アカシア・ポプラ・豊平・宮の沢) (1)若者の自立を支援するための講演会、講習会等の開催に関すること。 (2)若者の社会参加及び若者同士の交流についての情報の収集及び提供、相談並びに講演会、講習会等の開催に関すること。 (3)活動センターの施設の利用に供すること。 (4)その他若者の社会参加及び若者同士の交流を支援するために必要な事業。	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	7,771
	市指定管理費(公募)	0
	市指定管理費(非公募)	179,067

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	地域若者サポーターの新規獲得者数	27人	50人	52人
収入	254,083	②	交流促進プログラムに参加した若者の延べ人数	5,804人	5,000人	7,747人
(経常収益比)	(+3.3%)	③	年間利用者総数(新規)	218,232人	230,000人	247,692人
市補助金・交付金・負担金	0	④	年間事業プログラム参加者総数(新規)	41,251人	40,000人	45,733人
市業務委託料	7,771	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	179,067	①	若者支援施設に登録した若者等の人数	11,873人	16,000人	13,470人
市施設利用料金収入	25,795	②	若者支援施設の若者の延べ利用者数	162,871人	200,000人	191,704人
自主事業収入(補助金除く)	39,700	③	新規に登録した引きこもり・ニートと呼ばれる若者等の人数	392人	400人	353人
その他収入	1,750	④	進路決定及び最適な支援機関につながった困難を有する若者の人数	312人	345人	267人
項目	R5年度					
費用(支出)	249,915	3.所管局による評価				
事業費	242,734	事業目的に対して事業の効果は				
管理費等	7,181	□十分出ている ■高める余地あり □出していない				
項目	R5年度	利用者アンケートにおける満足度は高水準を維持している一方、若者支援施設の登録人数や延べ利用者数等は目標値に届かない結果となったが、事業目的を達成するため、施設のにぎわいを取り戻すためのイベントやアウトリーチ型支援の充実を進めるなど、積極的な事業展開を行っている。引き続き、若者を取り巻く環境の変化に応じた施設運営を図っていただきたい。				
収支差	4,168					
収支比率	101.67%					

事業内容5	青少年山の家管理運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	○	○	○	
主要事業名	青少年山の家管理運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		自然環境の中における宿泊を伴う集団生活、野外活動その他の活動を通じて青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		

1.事業内容		
①施設・設備等の維持管理に関する業務 ②事業の計画及び実施に関する業務 【青少年の集団生活・野外活動等の指導助言に関する業務】 ・施設団体の活動支援:事前調整・利用打合せ・活動支援・夜間対応・事後 等 ・利用支援・促進事業:小学校の宿泊学習に対する事業(合同説明会、合同下見会、出前授業、利用抽選会) ・提供プログラム:環境教育・社会的課題解決の視点を意識したプログラムの開発・提供 【青少年の集団生活・野外活動等の普及振興に関する業務】 ・体験活動の普及振興・啓発事業:大人も子どもも宿泊学習、空き室活用事業、札幌市林間学校、プログラム体験会、地域連携事業等 ・社会課題に基づく事業:Re: 滝野宿泊学習、防災体験事業、生物多様性に係る事業 ・指導者養成事業:ボランティア活動支援事業、インターンシップ受け入れ事業、指導者ワークショップ 【青少年の集団生活・野外活動等の調査研究】 ③施設の利用等に関する業務	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	1,393
	市指定管理費(公募)	128,815
	市指定管理費(非公募)	0

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 指導者養成事業		2事業26回	3事業12回	6事業19回
収入	206,527	② 自主事業(パッケージドプログラム出張事業等)		2事業33回	1事業2回	4事業20回
(経常収益比)	(+2.7%)	③ 小学校の宿泊学習に対する事業			4事業120回	4事業141回
市補助金・交付金・負担金	0	④ 体験活動の普及振興・啓発事業			6事業20回	6事業19回
市業務委託料	1,393	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	128,815	① 利用者数(実利用人数)		34,451人	30,000人	39,675人
市施設利用料金収入	71,374	② 閑散期の利用団体数		21団体	30団体	27団体
自主事業収入(補助金除く)	981	③ 利用のしやすさに対する満足度		93.0%	80.0%	91.0%
その他収入	3,964	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	211,646	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	205,995	施設利用の面においては、令和5年度より基本的な感染対策を呼びかけたうえで、通常の設定員による受け入れを再開したことなどにより利用者数が増加している。利用満足度については、前年度よりもやや低下する結果となったが、依然として目標値を大幅に上回る結果となっており、高水準を維持している。 事業の面においては、社会課題に基づく事業として、コロナ禍で小学校の宿泊学習を経験できなかった子どもたちなどを対象とした事業を実施している。引き続き社会状況等に応じた多様なプログラムを開発・実践するとともに、学校をはじめとする関係団体とも連携しながら、質の高いプログラムを展開していただきたい。				
管理費等	5,651					
項目	R5年度					
収支差	▲ 5,119					
収支比率	97.58%					

事業内容6	札幌市定山溪自然の村管理運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6出資団体評価シートより転記 …R7具体的な行動計画より転記
		○	○	○	○	
主要事業名	札幌市定山溪自然の村管理運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		自然環境のなかで行う自然観察、野外活動その他の活動を通して市民の自然に対する関心と理解を深めるとともに、市民の健康の増進及び交流の促進を図ることを目的とする。		

2.事業内容		
①施設(札幌市定山溪自然の村)の維持管理業務 ②施設における事業 ・自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務(工作、森の観察会など) ・自然体験活動の普及振興に関する業務(ファミリーキャンプ、人材育成事業など) ・自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務(ビジターコーナー、団体誘致) ・その他自然の村の設置目的を達成するために必要な業務(体験活動に関わるレンタル物品および販売物品の提供) ③施設(コテージ、テントハウス等)の使用承認等に関する業務 等	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	0
	市指定管理費(公募)	77,647
	市指定管理費(非公募)	0

3.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R6年度	①	自然体験活動のため、自然の村を使用させ、必要な指導助言を行う業務			
収入	104,135	②	自然体験活動の普及振興に関する業務	7事業42回	9事業144回	4事業218回
(経常収益比)	(+1.3%)	③	自然体験活動に関する調査研究、資料の収集及び提供に関する業務	12事業23回	7事業55回	5事業22回
市補助金・交付金・負担金	0	④	施設ボランティア登録者数	2事業2回	2事業2回	2事業2回
市業務委託料	0			11人	20人	29人
市指定管理費	77,647	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	20,752	①	利用者数	13,953人	18,800人	19,411人
自主事業収入(補助金除く)	642	②	利用件数(利用施設数)	5,455	6,000	6,939
その他収入	5,094	③	事業参加者数	4,204人	4,500人	6,548人
		④	施設ボランティア活動回数	0回	40回	36回
項目	R6年度					
費用(支出)	97,446	4.所管局による評価				
事業費	94,618	事業目的に対して事業の効果は				
管理費等	2,828	□十分出ている ■高める余地あり □出ていない				
項目	R6年度 <td colspan="5">令和5年度は感染症対策として実施していた施設の利用制限を全面的に解除したことにより、施設利用者数や事業参加者数は目標を大きく上回る結果となっている。また、利用者満足度は変わらず高水準を維持しており、アンケートにより収集した利用者の意見を参考にしながら、柔軟に施設管理業務の見直しを行うことで利用者のニーズに即したサービスの提供に努めている。</td>	令和5年度は感染症対策として実施していた施設の利用制限を全面的に解除したことにより、施設利用者数や事業参加者数は目標を大きく上回る結果となっている。また、利用者満足度は変わらず高水準を維持しており、アンケートにより収集した利用者の意見を参考にしながら、柔軟に施設管理業務の見直しを行うことで利用者のニーズに即したサービスの提供に努めている。				
収支差	6,689	事業面においては、既存事業を継続しつつ新規事業の企画も行っているが、今後は施設内だけではなく周辺地域などに向けたアウトリーチ型のプログラム実施など、さらなる事業展開を期待している。				
収支比率	106.86%					

事業内容7	こども劇場管理運営事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R7出資団体評価シートより転記 …R8具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	こども劇場管理運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		人形劇、児童劇等の制作及び発表と制作団体の育成を通じて青少年の情操のかん養を図り、もってその健全な育成その他活動に資する		

3.事業内容		
①札幌市こども人形劇場「こぐま座」・札幌市こどもの劇場「やまびこ座」施設の維持管理業務 ②人形劇等の制作・発表の場の提供、人形劇等の制作に関する指導及び講習会等の開催、その他接地目的達成のための必要な事業 <1>公演事業 <2>劇団支援事業・各種講座等の育成事業 <3>子どもの舞台表現活動の推進 <4>地域との共生 <5>アウトリーチ活動 <6>中島児童会館協働事業 <7>子ども文化事業(展示等) <8>子どもに関わる舞台活動及びサークル活動についての育成等の調査研究 <9>劇場利用申込み及び案内業務 <10>広報事業	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	0
	市指定管理費(公募)	0
	市指定管理費(非公募)	71,465

4.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R7年度
収入	87,443
(経常収益比)	(+1.1%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	71,465
市施設利用料金収入	2,162
自主事業収入(補助金除く)	368
その他収入	13,448
項目	R7年度
費用(支出)	87,738
事業費	85,365
管理費等	2,373
項目	R7年度
収支差	▲ 295
収支比率	99.66%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	公演スケジュールの充実(ステージ数)	396回	400回	401回
②	新規劇団などの育成(出演者数)	10,575人	13,500人	9,228人
③	施設の満足度・期待度(利用者数(出演者・観客・部屋利用者等合計))	67,941人	70,000人	82,642人
④	各種事業の充実(事業参加数)	21,614人	24,000人	31,339人
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	利用料金収入	6,803千円	3,750千円	5,554千円
②	ステージ数	396回	400回	401回
③	総入館者数	67,941人	70,000人	82,642人
④	観客者アンケートにおける満足度	97.0%	90.0%	99.4%

5.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

新規劇団などの育成は目標に届かなかったが、その他の指標ではすべて目標を達成している。特に総入館者数や観客者アンケートにおける満足度は前年度よりも増加し高い水準となっており、運営状態は良好であると評価できる。加えて、公演事業に限らず、育成事業や地域との連携事業、児童会館との協働事業など多岐にわたる事業を継続して実施している点も評価できる。

今後も、子どもや劇団に寄り添った札幌市の児童文化の拠点施設として、より魅力的な創意工夫ある事業を展開していくことを期待する。

事業内容8	北方自然教育園管理事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R8出資団体評価シートより転記 …R9具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	北方自然教育園管理事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 北国の自然環境の中で体験的に学習できる場を提供するとともに、教育及び文化の向上に寄与することを目的とする。				

4.事業内容		
①自然観察・採集等に関する学習機会の提供業務	市補助金	0 (千円)
②自然体験・展示に関する情報収集及び提供業務	市交付金	0
③市民の自主活動及び交流の支援業務	市負担金	0
④農業体験業務	市委託料(一般競争入札)	0
⑤教材用生物の提供業務	市委託料(指名競争入札)	0
⑥自然体験学習の提供業務	市委託料(随意契約)	0
⑦自然観察、飼育栽培に関する研修業務	市指定管理費(公募)	31,755
⑧自然体験や展示に関する相談業務	市指定管理費(非公募)	0
⑨施設利用に関する業務		

5.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R8年度					
収入	32,088	① 農業体験業務		64校	65校	76校
(経常収益比)	(+0.4%)	② 教材用生物の提供業務		634	650	629
市補助金・交付金・負担金	0	③ 自然体験学習の提供業務		16回	16回	16回
市業務委託料	0	④ 自然観察、飼育栽培に関する研修業務		9回	9回	9回
市指定管理費	31,755	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	128	① 施設利用者数		8,275人	8,200人	8,587人
自主事業収入(補助金除く)	205	② 事業参加者数		594人	600人	938人
その他収入	0	③ 体験農場利用人数		2,550人	2,600人	2,162人
項目	R8年度	④ 利用者アンケートにおける総合的な満足度		90.0%	91.0%	99.2%
費用(支出)	30,501	6.所管局による評価				
事業費	29,961	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	540	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる制限等の影響が少しずつ緩和されているとみられ、施設利用者数や事業参加者数もコロナ前の水準に近づきつつある。しかし、体験農場の利用人数や教材用生物の提供実績などの項目において、前年度実績や目標値を下回っており、北方自然教育園の設置目的を達成するためには更なる工夫が必要である。				
項目	R8年度					
収支差	1,587					
収支比率	105.20%					

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 相沢 電話 011-211-2352
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日	本市出資額	12,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 札幌市内の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等(以下「中小企業勤労者等」という。)の生活安定や、個々の企業での整備には負担が伴う退職金制度等の総合的な福祉事業を実施することにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与することを目的として、昭和50年3月に設立。 (出資目的) 昨今の社会経済情勢の変化とともに、経営資源の不足、高騰により、中小企業の経営状況は厳しさを増しているなか、令和6年3月に策定した「第2次札幌市産業振興ビジョン」においては、様々な観点からの中小企業支援を掲げている。なかでも、中小企業における人材の確保は喫緊の課題であることから、当該団体の行う共済事業による中小企業の魅力及び働きがい向上は、持続的な人材確保と定着に寄与するものであり、札幌市の中小企業支援策を推進するうえで重要な役割を担う団体である。	沿革	昭和50年 財団法人札幌市中小企業共済センター設立 平成25年 北海道の認定を受け公益財団法人に移行
代表者	理事長(常勤) 蒔 研治(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② 北洋銀行 (22.0%) ③ 札幌商工会議所 (10.0%) ④ (公財)札幌市中小企業共済センター (35.0%) ⑤ 北海道銀行 (8.0%) ⑥		

2 実施事業

① 特定退職金共済事業	② 事業主年金等共済事業
③ 福利共済事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	0	0	8
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			4		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	1	0	3	0	24
常勤一般職	0	0	11	9	
非常勤職員			0		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R2.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	25
R05.4.1時点	24

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	4
20歳代	2	50歳代	4
30歳代	3	60歳代	1
平均年齢		44.1	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	1	1
R5	0	1	0	1	1
R6	0	0	0	1	1
R7	1	0	0	0	0

補足
R7年度は、定年再雇用1名が退職となるが、R4年度にシステム更新に向けて一時的に増員していたため採用を行わない。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	6,050,318	6,045,300	(100.0%) (▲ 5,018)
		経常費用(b)	6,086,524	6,038,501	(▲ 48,023)
		うち管理費等(c)	55,116	54,080	(0.9%) (▲ 1,036)
		うち人件費(d)	128,260	139,431	(2.3%) (+11,171)
		当期経常増減額(e)	▲ 36,206	6,799	(+43,005)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 36,286	6,799	(+43,085)
	貸借対照表	資産(g)	51,634,580	51,822,806	(+188,226)
		流動資産(h)	896,633	801,524	(▲ 95,109)
		固定資産(i)	50,737,947	51,021,282	(+283,335)
		うち基本財産(j)	50,000	50,000	(0)
		負債(k)	50,702,890	50,884,337	(+181,447)
		流動負債(l)	595,373	514,045	(▲ 81,328)
		固定負債(m)	50,107,517	50,370,292	(+262,775)
		正味財産(n)	931,690	938,469	(+6,779)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 これまで当該団体における本市からの出資比率は50%だったが、前行動計画において、令和5年度で出資比率25%まで引き下げることを目標として掲げており、当初の目標のとおり引き下げを行った。 当面は現状の出資比率を維持し、本市の中小企業支援策推進の観点から、これまで同様に関与を行っていく。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 共済事業という属性から、経営の安定性及び自立性向上に向けては、一定規模の会員数の確保が必要となる。 社会経済情勢や消費行動の変化を捉え、多様化する会員のニーズに合わせた魅力ある事業を展開し、加入促進活動に取り組んでいく。

7 他の政令指定都市の状況

同様の各種共済事業については、概ね各都市の外郭団体が実施しているが、一部市で運営しているところもある。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)
市委託料		0	0	(0)
市業務委託料	市業務委託料	0	0	(0)
	うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費		0	0	(0)
		0	0	(0)
(参考)再委託額		0	0	(0)
うち市業務委託分		0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		0	0	(0)
うち非公募		0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1	特定退職金共済事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	×
事業内容3	福利共済事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○
主要事業名	福利共済事業(福利厚生事業) <退職金共済事業とセット> [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)				

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

1. 事業内容		
①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう支援する事業 ・コンサート、レクリエーションや遊園地特別助成などの自主事業 ・道内レク・娯楽施設の入園助成やチケット購入などの助成事業 ②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・健康管理(健康診断・人間ドック・インフルエンザ予防接種などの助成) ・健康増進(各種スポーツ大会などの自主事業、スキーリフト、体育館利用などの助成事業) ③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・経営等セミナー、生涯学習講座、オンライン学習講座などの助成事業 ④生活安定支援事業 ・会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了した。 ・日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業(ベネフィット・ステーション) ⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業 ⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	642,914
(経常収益比)	
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	640,985
その他収入	1,929
項目	R5年度
費用(支出)	605,972
事業費	560,890
管理費等	45,082
項目	R5年度
収支差	36,942
収支比率	106.10%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	新規獲得会員数(人)	1,910	1,694	1,414
②	制度PR事業(単なる誌面広告や協賛広告を除く)	5事業	5事業	5事業
③	福利共済事業の会員への還元率	93.7%	90.0%	87.5%
④	ホームページアクセス件数(件)	177,666	178,000	169,666
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	会員数(人)	88,455	86,700	89,615
②	慶弔金贈呈事業の給付件数(件)	23,029	22,453	22,906
③	慶弔金贈呈事業の給付金額(千円)	315,395	311,650	314,780
④	厚生事業の参加利用者数(人)	317,544	330,509	269,023
⑤	融資あっせん事業の融資件数(件)	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥	融資あっせん事業の融資残高(千円)	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
福利共済事業に関しては、コロナ禍の収束により参加利用者数は増加基調となると想定していたものの、低調となった理由としては、昨今の物価高騰等の影響もあり、家計に占めるレジャーにかかる割合が低下していることなど会員の消費行動の変化によるものと考えている。限られた予算の中で適正な還元を行うべく、会員のニーズを的確にとらえ、柔軟かつ効果的な事業運営が引き続き求められる。 会員数については、主軸活動となる、送付後にフォローコールを行うダイレクトメールアウトバンド業務と、インターネット広告を実施。加えて、新規加入実績の好調業種にフォローコールを行わないダイレクトメール送付を実施し、新規獲得目標数は下回ったものの、期末会員数は増加した。				

事業内容2	事業主年金等共済事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。		

1.事業内容		
①特定退職金共済事業(特退共) ・所得税法施行令(73条)に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者(退職金受取人)は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する(損金算入可)。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託(平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結)しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業(事業主共) ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する(損金不算入)。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託(平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結)しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標
収入	5,402,314	① 新規獲得会員数(人)	1,910	1,694
(経常収益比)	(+89.4%)	② 制度PR事業(単なる誌面広告や協賛広告を除く)	5事業	5事業
市補助金・交付金・負担金	0	③ ホームページアクセス件数(件)	177,666	178,000
市業務委託料	0	④		
市指定管理費	0	(3)成果指標		
市施設利用料金収入	0		R4年度実績	R5年度目標
自主事業収入(補助金除く)	4,946,977	① 会員数(人)	88,455	86,700
その他収入	455,337	② 退職金支払件数(件)	10,228	9,739
項目	R5年度	③ 退職金支払額(千円)	4,412,436	4,151,880
費用(支出)	5,432,529	④ 退職金支払率	100.0%	100.0%
事業費	5,423,531	⑤ 退職給付積立金留保率(特定退職金共済)	101.1%	101.1%
管理費等	8,998	⑥ 退職給付積立金留保率(事業主年金等共済)	100.0%	100.0%
項目	R5年度	3.所管局による評価		
収支差	▲ 30,215	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		
収支比率	99.44%	令和5年度は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きで景気が回復基調を取り戻したことなどから会員数は目標を上回り、12期連続の純増となり、制度発足以来過去最高を更新した。 退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況を通知するなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。 当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、積立金運用委託先の生命保険会社の経営動向や企業年金運用動向を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。		

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)さっぽろ産業振興財団	所管課	経)経済企画課			
		記入者	担当	相沢	電話	011-211-2352
基本財産	30,000千円	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)			
設立年月日	昭和61年(1986年)5月16日	出資年月日	昭和61年(1986年)5月31日			
設立・出資目的	(設立目的) 情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かしながら、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図ることで、市内経済の発展に寄与することを目的とし、昭和61年5月に設立した財札幌エレクトロニクスセンターを母体に改組。 (出資目的) 当該団体は、「中小企業支援法」8に基づき実施する中小企業支援のうち特定支援事業(経営診断、助言、調査、研究、情報提供等)を行うことのできる指定法人として札幌市が指定した唯一の法人である。 また、札幌市中小企業振興条例9では、市の責務として「中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。」と規定されており、札幌市の産業振興施策を推進していくにあたり、当該団体は中小企業振興の中核的役割を担う団体として、札幌市との一体性を欠くことができないことから、札幌市が一定の関与を行うことが必要である。	沿革	昭和61年	(財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立		
			平成11年	新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として認定		
			平成14年	中小企業支援法に基づく指定法人として認定		
			平成25年	(財)さっぽろ産業振興財団に改組		
				(一財)さっぽろ産業振興財団に移行		
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)					
主な出資者	① 札幌市 (50.0%)		② 日本電信電話株他26社 (50.0%)		③	
	④		⑤		⑥	

2 実施事業

① 産業振興センター事業	② 中小企業支援センター事業
③ エレクトロニクスセンター事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員						7
常勤理事	1	0	0	0		
常勤監事	0	0	0	0		
非常勤理事	5					
非常勤監事	1					
職員						59
常勤管理職	1	8	6	1		
常勤一般職	2	0	9	32		
非常勤職員	0					

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R5.6
副理事長	R6.6
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	51
R05.4.1時点	50

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	5
20歳代	0	50歳代	9
30歳代	1	60歳代	0
平均年齢		50.2	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0
R6	0	1	0	1	1
R7	1	0	0	2	1

補足

プロパー職員の高齢化(平均年齢50歳)により、プロパー職員の定年退職が今後10年以内に相次ぐ想定であることから、持続可能な事業運営のため、令和6年度以降、毎年プロパー採用試験を実施しているところ。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	918,090	1,060,484	(100.0%) (+142,394)
		経常費用(b)	903,205	1,046,944	(+143,739)
		うち管理費等(c)	29,382	29,637	(2.8%) (+255)
		うち人件費(d)	235,133	252,923	(23.8%) (+17,790)
		当期経常増減額(e)	14,885	13,540	(▲1,345)
	貸借対照表	当期正味財産増減額(f)	12,938	8,763	(▲4,175)
		資産(g)	628,512	608,765	(▲19,747)
		流動資産(h)	309,266	384,302	(+75,036)
		固定資産(i)	319,246	224,463	(▲94,783)
		うち基本財産(j)	30,000	30,000	(0)
		負債(k)	299,011	362,812	(+63,801)
		流動負債(l)	143,630	211,872	(+68,242)
		固定負債(m)	155,381	150,940	(▲4,441)
	正味財産(n)		329,501	245,953	(▲83,548)
	借入金残高(o)		0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体の事業は、中小企業等経営強化法及び中小企業支援法に基づく法定事務のみならず、本市中小企業振興の中核として、今後の市内経済の活性化に向けた産業振興施策全般を進めていくうえで必要不可欠の役割を担っている。 当初の設立・出資目的に加え、現在、本市経済情勢においては、物価高騰や人口減少に伴う市場の縮小、人材不足等の深刻な課題が重なるなか、札幌経済の新たな成長要素として、GX(グリーン・トランスフォーメーション)産業及び半導体関連産業の集積を目指す非常に重要な局面であり、当該団体が札幌市の施策の方向性を的確に踏まえつつ、迅速かつ効果的に事業展開できる体制を維持することが、これまでも増して重要となる。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 これまで当該団体は、札幌市の産業振興施策に係る実働部隊として、本市と足並みを揃えながら市内の産業振興及び市内企業の支援を展開してきたところであり、本市委託事業の受託のほか、本市の財政的支援を受けての事業実施以外にも国や道、他団体からの収入を確保することにより、財政基盤の確立を目指してきた。 ただ、当該団体が行う支援事業は、先述のとおり本市の産業振興施策と密接に関わることから、必然的に本市からの委託・補助事業が大部分を占め、また、今後も、当該団体がGX推進など本市の産業振興施策の重要部分の実働に関与していくことを鑑みると、本市に対する財政的依存度は当面大きくは引き下がらない見通しである。 また、そのような中、本市が描く当該団体が目指すべき姿は、当該団体職員の機動性、専門性及び長年にわたり蓄積したノウハウとネットワークを活用し、本市の施策を補完・代行することであるが、その実現のためには、有期雇用比率が高い現体制の中で、プロパー職員の比率を高め、組織のレジリエンスを強化していくことが欠かせない。 組織体制の構築には中長期的な視点が必要であり、持続的かつ自立的に団体運営が図れるよう、今後も人件費財源の安定的確保を含めた財政的支援や人的関与も含め、本市による一定の関与を継続していく必要があるものと考えている。
--	---

7 他の政令指定都市の状況

他の政令都市全てに市内の産業振興施策を担う同様の団体があり、その多くは公益財団法人であり、市もしくは県の外郭団体である。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		422,941	532,986	(+110,045)
市委託料		223,605	232,898	(+9,293)
	市業務委託料	96,186	103,777	(+7,591)
	うち随意契約	96,186	103,777	(+7,591)
	市指定管理費	127,419	129,121	(+1,702)
		127,419	129,121	(+1,702)
(参考)	再委託額	108,815	148,853	(+40,038)
	うち市業務委託分	21,930	54,998	(+33,068)
	再委託率	(48.7%)	(63.9%)	(+15.2%)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		99,137	100,428	(+1,291)
	うち非公募	6,599	100,428	(+93,829)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	産業振興センター事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	産業振興センター事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		札幌市の産業振興の拠点である札幌市産業振興センターにおいて、創業支援、情報提供、コーディネート等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。		

1. 事業内容			
札幌市産業振興センター(白石区東札幌5条1丁目)で、主に以下の事業を実施		市補助金	349,332 (千円)
① 産業振興センター管理運営事業【施設の維持管理業務、貸館業務】		市交付金	
② 中小企業経営セミナー等事業【人材育成、経営課題、創業等をテーマとしたセミナーの開催】		市負担金	
③ オンライン配信総合サポート事業【自治体・支援機関に対するオンライン配信サポート】		市委託料(一般競争入札)	
④ 北大ビジネスインキュベーション支援事業【北大BS入居企業への支援】		市委託料(指名競争入札)	
⑤ スタートアップ創出事業【起業家候補の海外カンファレンスへの参加支援など】		市委託料(随意契約)	37,614
⑥ 海外展開支援事業【市内企業の海外展開や外需獲得支援】		市指定管理費(公募)	
⑦ 未来牽引企業創出事業【「札幌未来牽引企業創出事業」の事務局機能】		市指定管理費(非公募)	61,709
⑧ 食の輸出力強化支援事業【「サステナブル」食品開発補助金、食品認証取得補助金など】			
⑨ 道内連携販路拡大支援事業【「北海道の食」を共通テーマとした販路獲得支援】			
⑩ プロダクトデザイナー派遣事業【ものづくり企業の製品開発力・競争力強化】			
⑪ 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業【小規模ものづくり企業向けの新技術・新製品開発等の支援】			
⑫ デザイン産業振興事業【「デザイン経営」の理解促進、実践機会の提供など】			
⑬ コンテンツ産業振興事業【映像産業の基盤強化、映像事業者の活動支援など】			
⑭ 財団プロジェクト事業【財団の組織力・企業支援力の向上に向けた活動】			

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	557,180
(経常収益比)	(+52.5%)
市補助金・交付金・負担金	349,332
市業務委託料	37,614
市指定管理費	61,709
市施設利用料金収入	93,218
自主事業収入(補助金除く)	11,620
その他収入	3,687
項目	R5年度
費用(支出)	565,267
事業費	549,696
管理費等	15,571
項目	R5年度
収支差	▲ 8,087
収支比率	98.57%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	6次産業活性化のための補助	5件	10件	10件
②	輸出仕様食品製造のための補助	8件		
③	小規模企業向け製品開発等のための補助	10件	10件	12件
④	専門家派遣による製品開発支援	3件	2件	3件
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	産業振興センターセミナー入居率	66.7%	80.0%	63.3%
②	産業振興センターの利用者アンケートによる総合満足度	84.5%	90.0%	84.0%
③	スタートアップ・プロジェクトルーム(SPR)入居率	88.8%	80.0%	87.5%
④	商談サポート等による輸出(R5～国内含む)支援額	149,697千円	110,000千円	302,151千円
⑤				
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
産業振興センターでは、施設の管理運営(①)のほか、人材育成(②)、食産業振興(⑧⑨)、ものづくり企業支援(⑩⑪)、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)、スタートアップ支援(⑤)、海外展開支援(⑥)などといった幅広い事業を展開している。 施設の管理運営(①)については、令和5年度から財団が引き続き指定管理者として産業振興センターの管理運営を行うことになったが、旧来の施設機能を拡充する形で設けた「Sapporo Business VILLAGE」及び「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じて、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。また、人材育成(②)では受講者や時代のニーズに合わせた各種セミナーを効果的に展開したこと、食産業振興(⑧⑨)では企業訪問や商談会の開催などの活動を積極的に展開し、企業のニーズに合わせた効果的な支援を行ったこと、ものづくり企業支援(⑩⑪)では経験豊富な財団コーディネーターが外部の専門家を活用しながら企業の製品開発力や競争力の強化を支援したこと、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)では企業とデザイナーの連携を通じ、デザイン経営の理解促進や企業のデザイン活用を促したことはいずれも評価できる。 加えて、財団では企業の海外展開支援(⑥)や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援(⑦)といった新たな事業分野にも裾野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。				

事業内容2	中小企業支援センター事業		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
			○	×	○	×	
主要事業名	中小企業支援センター事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	経営相談等の事業を通じ、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図ることを目的として事業を実施している。				

1.事業内容		
中小企業支援センター(中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル2階)において、主に以下の事業を実施。 ア 窓口相談 ・ 中小企業の経営や融資に関する相談に対応し、経営課題に応じたアドバイスや支援施策の紹介を実施 ・ 中小企業診断士等の専門家を配置し、専門的経営課題等にも対応 ・ 北海道信用保証協会、司法書士会の担当者による出張相談窓口の設置 イ 融資あっせん、経営支援 … 「創業・雇用創出支援資金」などの融資あっせん、助言など ウ 創業資金事後フォローアップ事業 … 創業資金利用者への経営アドバイス、専門家派遣など エ 中小企業アドバイザー事業 … 登録アドバイザーの企業派遣 オ 事業者向けワンストップ相談窓口 … セーフティネット保証の認定申請受付など カ 女性起業家向け相談窓口 … 女性中小企業診断士による相談対応 キ 人材確保・労働関連相談窓口 … 社会保険労務士等による相談対応		
	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	2,942 (千円) 66,163

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	69,337	①	経営や起業に関する相談・アドバイス件数	3,544件	4,000件	4,131件
(経常収益比)	(+6.5%)	②	「認定創業支援事業計画」支援対象者	658人	500人	762人
市補助金・交付金・負担金	2,942	③	創業フォローアップ訪問企業数	64件	150件	188件
市業務委託料	66,163	④	人材確保支援に関する専門相談窓口開設回数	147回	144回	142日
市指定管理費	0	⑤	新型コロナウイルス感染症に係るワンストップ相談窓口	4,179件	－	2,946件
市施設利用料金収入	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
自主事業収入(補助金除く)	0	①	創業・雇用創出支援資金融資あっせん(R6より計画策定件数)	9件	10件	0件
その他収入	232	②	「認定創業支援事業計画」創業者数	156人	100人	283人
項目	R5年度	③	中小企業アドバイザー派遣利用者満足度(5段階平均)	5	5	5
費用(支出)	64,054	④	ワンストップ相談窓口によるセーフティネット等認定件数	884件	－	1,393件
事業費	62,116	3.所管局による評価				
管理費等	1,938	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
項目	R5年度 <td colspan="5">産業振興センターでは、施設の管理運営(①)のほか、人材育成(②)、食産業振興(⑧⑨)、ものづくり企業支援(⑩⑪)、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)、スタートアップ支援(⑤)、海外展開支援(⑥)などといった幅広い事業を展開している。</td>	産業振興センターでは、施設の管理運営(①)のほか、人材育成(②)、食産業振興(⑧⑨)、ものづくり企業支援(⑩⑪)、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)、スタートアップ支援(⑤)、海外展開支援(⑥)などといった幅広い事業を展開している。				
収支差	5,283	施設の管理運営(①)については、令和5年度から財団が引き続き指定管理者として産業振興センターの管理運営を行うことになったが、旧来の施設機能を拡充する形で設けた「Sapporo Business VILLAGE」及び「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じて、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。また、人材育成(②)では受講者や時代のニーズに合わせた各種セミナーを効果的に展開したこと、食産業振興(⑧⑨)では企業訪問や商談会の開催などの活動を積極的に展開し、企業のニーズに合わせた効果的な支援を行ったこと、ものづくり企業支援(⑩⑪)では経験豊富な財団コーディネーターが外部の専門家を活用しながら企業の新製品開発力や競争力の強化を支援したこと、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)では企業とデザイナーの連携を通じ、デザイン経営の理解促進や企業のデザイン活用を促したことはいずれも評価できる。				
収支比率	108.25%	加えて、財団では企業の海外展開支援(⑥)や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援(⑦)といった新たな事業分野にも裾野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。				

事業内容3	エレクトロニクスセンター事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	エレクトロニクスセンター事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 札幌テクノパークにおける中核施設「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理運営及び人材育成、研究開発支援等の事業を通じ、市内IT産業全般の振興を図ることを目的として事業を実施している。				

1. 事業内容			
札幌市エレクトロニクスセンター(厚別区下野幌テクノパーク1丁目)で以下の事業を実施。 ① エレクトロニクスセンター管理運営事業 … エレクトロニクスセンターの管理運営業務及び貸館業務(会議室、研修室等)を実施 ② 技術開発室支援事業 … ウェットラボに係る良好な研究開発環境の提供、入居促進のPRなど ③ ITイノベーション推進事業 … AI人材の育成や、AIの社会実装につながる普及啓発活動のほか、「札幌AI道場」や、市内IT技術者の高度化を目的としたセミナーの実施など ④ IT人材確保育成事業 … 将来のIT業界の担い手として期待される若年層を対象としたプログラミングを学ぶ体験型イベントの実施 ⑤ 中小企業DX推進事業 … 中小企業のDX化に向けた研修、アドバイザー派遣、ビジネスマッチング、補助金などの実施 ⑥ IT技術活用実証事業 … 将来的なIT人材となる若年層向けの、IT業界に興味を抱かせる啓発イベントの実施 ⑦ ICT活用プラットフォーム関連事業 … 「DATA-SMART CITY SAPPORO」及び「さっぽろ圏データ取引市場」の管理運営など ⑧ その他自主事業 … 自動販売機設置による飲料等販売		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	221,679 (千円) 67,412

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
項目	R5年度	①	人材育成研修参加者数(上記事業③④⑤⑦)		4,557	4,700	3,874
収入	433,968	②	会議室等稼働率		18%	20%	21%
(経常収益比)	(+40.9%)	③					
市補助金・交付金・負担金	221,679	④					
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
市指定管理費	67,412	①	道内企業前年度売上高(北海道ITレポート)	5,086億円	5,228億円	5,329億円	
市施設利用料金収入	7,211	②					
自主事業収入(補助金除く)	84,807	③					
その他収入	52,859	④					
項目	R5年度	3.所管局による評価					
費用(支出)	417,623	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない					
事業費	405,495	産業振興センターでは、施設の管理運営(①)のほか、人材育成(②)、食産業振興(⑧⑨)、ものづくり企業支援(⑩⑪)、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)、スタートアップ支援(⑤)、海外展開支援(⑥)などといった幅広い事業を展開している。					
管理費等	12,128	施設の管理運営(①)については、令和5年度から財団が引き続き指定管理者として産業振興センターの管理運営を行うことになったが、旧来の施設機能を拡充する形で設けた「Sapporo Business VILLAGE」及び「Sapporo Business HUB」の効果的な管理運用を通じて、入居企業の成長支援と、企業間連携を通じた付加価値向上を図ったことは評価できる。また、人材育成(②)では受講者や時代のニーズに合わせた各種セミナーを効果的に展開したこと、食産業振興(⑧⑨)では企業訪問や商談会の開催などの活動を積極的に展開し、企業のニーズに合わせた効果的な支援を行ったこと、ものづくり企業支援(⑩⑪)では経験豊富な財団コーディネーターが外部の専門家を活用しながら企業の製品開発力や競争力の強化を支援したこと、クリエイティブ産業振興(⑫⑬)では企業とデザイナーの連携を通じ、デザイン経営の理解促進や企業のデザイン活用を促したことはいずれも評価できる。					
項目	R5年度 <td colspan="5">加えて、財団では企業の海外展開支援(⑥)や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援(⑦)といった新たな事業分野にも裾野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。</td>	加えて、財団では企業の海外展開支援(⑥)や将来の札幌市経済を牽引する企業の成長支援(⑦)といった新たな事業分野にも裾野を広げているほか、スタートアップ支援といった札幌市の重点施策にも積極的に関与しており、札幌市と密接に連携を取りながら、本市の産業振興に貢献しようとしていることは大いに評価できる。今後も各事業の実施・連携を通して、市内産業の振興を図っていくことを期待する。					
収支差	16,345						
収支比率	103.91%						

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株)札幌都市開発公社	所管課	経)商業・経営支援課			
		記入者	担当	秦	電話	011-211-2372
基本財産	520,000千円	本市出資額	123,000千円 (出資割合 23.7%)			
設立年月日	昭和44年(1969年)5月31日	出資年月日	昭和45年(1970年)4月17日			
設立・出資目的	(設立目的) 昭和47年の札幌冬季オリンピック開催に伴う地下鉄建設計画を契機に、都心部の交通緩和、高度利用ならびに冬期雪害対策等を目的として、地下公共通路・公共駐車場と併せて店舗等が建設されることになり、これら施設の建設及び維持管理運営を行うために設立された。 (出資目的) 当該団体が地下街の大部分を占める公共通路等の公共施設を管理・運営するにあたっては、防災上の安全性及び歩行者の円滑な通行を確保することが必要不可欠であることから、市が出資者として十分な指導・監督権限を保持することによって、当該施設の安全性を担保することを目的としている。	沿革	S44年5月	会社設立(本市からの出資なし)		
			S45年2月	増資に伴い、札幌市も出資(51,000千円)		
			S46年11月	さっぽろ地下街開業		
			S52年8月	増資により、現在の資本金・出資額に至る		
			H24年	開業40周年に向けた大規模改修工事開始		
			H25年	大通地下駐車場改修工事竣工		
代表者	代表取締役社長(常勤) 田中 俊成(市OB)					
主な出資者	① 札幌市 (23.7%)	② 札幌商工会議所 (10.1%)	③ (株)日本政策投資銀行 (9.6%)			
	④ 北海道 (5.8%)	⑤ 日本カストディ銀行(株) (5.8%)	⑥ (株)北洋銀行 (5.0%)			

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	246,000株		
配当状況	過去配当歴 あり		
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	7,380,000円	6.00%	30円
R3	7,380,000円	6.00%	30円
R4	7,380,000円	6.00%	30円
R5	7,380,000円	6.00%	30円
R6	7,380,000円	6.00%	30円

2 実施事業

① さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理	② 駐車場賃貸業務
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	2	0	1	1	12
常勤監査役	0	0	0	1	
非常勤取締役			5		
非常勤監査役			2		
職員					
常勤管理職	1	0	8	0	45
常勤一般職	0	0	36	0	
非常勤職員			0		

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R6.6
監査役	R5.6
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	43
R05.4.1時点	42

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	5
20歳代	0	50歳代	21
30歳代	6	60歳代	12
平均年齢		52.9	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	1	○
R5	0	1	0	1	○
R6	0	0	0	2	○
R7	0	0	0	1	○

若手の育成を鑑み、計画的に採用を実施している。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	2,021,545	2,076,952 (100.0%) (+55,407)
	損益計算書	営業	売上高(a)	1,985,917 (2,034,863 (+48,946))
			営業費用(b)	1,854,956 (1,775,155 (▲79,801))
			うち販売費・一般管理費(c)	139,185 (150,108 (7.2%) (+10,923))
			うち人件費(d)	239,281 (263,361 (12.7%) (+24,080))
			営業利益(e)	130,961 (259,708 (+128,747))
	営業外	営業外収益(f)	35,628	42,089 (+6,461)
	当期純利益(g)		113,172	200,067 (+86,895)
	貸借対照表	資産(h)	5,812,979	6,007,868 (+194,889)
			流動資産(i)	633,802 (903,382 (+269,580))
			固定資産(j)	5,179,177 (5,104,486 (▲74,691))
		負債(k)	2,099,466	2,125,488 (+26,022)
			流動負債(l)	541,100 (553,324 (+12,224))
			固定負債(m)	1,558,366 (1,572,164 (+13,798))
		純資産(n)	3,713,512	3,882,380 (+168,868)
		資本金(o)	520,000	520,000 (0)
		借入金残高(p)	5,858	0 (▲5,858)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体が所有する施設のうち地下公共通路及び地下駐車場は、本来、本市が整備すべき公共施設であることから、札幌市地下街連絡協議会(構成団体:札幌市、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道、北海道警察本部)が策定した「札幌市地下街基本方針」では、その公共性に鑑み、公的主体からの出資比率を定めている。現行の出資比率は、公的主体の関与なく合併、買収等の特別決議を施行させないために必要な水準であり、引き続き、出資割合を維持することで、当該団体にこれら施設の安定的な管理運営を遂行していただく必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 「安全・安心なさっぽろ地下街」を目指し、施設設備の定期的な点検とメンテナンス、必要な保全・更新投資を計画的に進めるとともに、商環境の変化に対応しながら、地下公共通路・駐車場の維持管理及びさっぽろ地下街に付帯する店舗の賃貸管理を円滑に運営し、駐車場の事業収入及びテナント賃料収入の確保につなげる。 また、本市の商業関係施策・事業に連携して取組むよう努め、他の商業施設及び事業者と連携して大通地区全体の商業活性化に努める。

7 他の政令指定都市の状況

川崎アゼリア㈱(川崎地下街アゼリア、川崎市2,142,735千円(42.8%)出資)、㈱名古屋交通開発機構(栄森の地下街、名古屋市100,000千円(100%)出資)、京都御池地下街㈱(ゼスト御池、京都市2,040,000千円(58.4%)出資)、クリスタ長堀㈱(クリスタ長堀、大阪市2,300,000千円(68.9%)出資)、大阪市街地開発㈱(ディアモール大阪(大阪駅前ダイヤモンド地下街)、大阪市356,640千円(44.58%)出資)、広島地下街開発㈱(紙屋町シャレオ(紙屋町地下街)、広島市56,100千円(56.1%)出資)、福岡地下街開発㈱(天神地下街、福岡市3,600,000千円(48.77%)出資)

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
	0	0	(0)
(参考)再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	/	
主要事業名	さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保しつつ、天候に左右されることなく、安心して買い物や都心内拠点間通行ができる商店街として、都心部の魅力を高める。				

1.事業内容		
地下公共通路及びそれに付帯する店舗等の維持管理及び賃貸事業 ※ さっぽろ地下街は、東西に延びるオーロラタウンと、南北に延びるポールタウンの2つのストリートで構成されている。 ① オーロラタウン(店舗数60 延長312m) 衣料品16店、雑貨・身廻品14店、文化品2店、食品8店、飲食・喫茶9店、サービスほか11店 ② ポールタウン(店舗数76 延長400m) 衣料品17店、雑貨・身廻品25店、文化品5店、食品9店、飲食・喫茶11店、サービスほか9店 合計(店舗数136) 衣料品33店、雑貨・身廻品39店、文化品7店、食品17店、飲食・喫茶20店、サービスほか20店		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	1,611,806	①	防災訓練の実施	2	2	2
(経常収益比)	(+77.6%)	②				
市補助金・交付金・負担金	0	③				
市業務委託料	0	④				
市指定管理費	0					
市施設利用料金収入	0					
自主事業収入(補助金除く)	1,611,806					
その他収入	0					
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	1,622,329	①	災害件数	0	0	0
事業費	1,472,221	②	地下街年間売上(百万円)	10,143	10,560	12,121
管理費等	150,108	③				
項目	R5年度					
収支差	▲ 10,523	④				
収支比率	99.35%	⑤				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている □高める余地あり □出していない

市民・観光客に公共地下通路等を安心・安全に利用していただくために、春季と秋季の年2回防災訓練を実施しており、災害件数はゼロを維持している。また、従業員に対し、安全意識を向上させるための研修等を実施することで、地下街の安全管理に努めている。これらの取組により、市民・観光客が安心してさっぽろ地下街を訪れることができる環境づくりを行っている。

以上のことから、当該団体の事業効果は、事業目的に対し十分得られているものと認められる。

事業内容2	駐車場賃貸業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	/	
主要事業名	駐車場賃貸業務	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕				都心部の中核となる駐車場として、買物客や観光客、ビジネス客といった幅広い利用者のニーズに対応し、利便性を高める。

1.事業内容		
大通地下駐車場(収容台数366台)の運営管理		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募) (千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	通年	通年	通年
収入	423,255	③				
(経常収益比)	(+20.4%)	④				
市補助金・交付金・負担金	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市業務委託料	0	①	駐車場事業収入(千円)	407,567	410,000	423,257
市指定管理費	0	②	年間利用台数(台)	579,071	595,000	584,154
市施設利用料金収入	0	③				
自主事業収入(補助金除く)	0	④				
その他収入	423,255					
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	152,826	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	152,826	利用者の多様なニーズに対応できるよう、30分料金導入など様々な料金設定を行うとともに、多様な支払方法を用意している。また、ベビーカー利用者のニーズにも配慮し、ひろびろスペース(通常3台分の駐車マスを2台分として車間にゆとりを持たせたスペース)の提供も行っている。 これらの取組は、事業目的に対し十分な効果を得られているものと認められる。				
管理費等	0					
項目	R5年度					
収支差	270,429					
収支比率	276.95%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株)札幌花き地方卸売市場	所管課	経)流通担当課
基本財産	470,000千円	記入者	担当 芝田、寺島 電話 011-211-2481
設立年月日	昭和55年(1980年)2月18日	本市出資額	236,000千円 (出資割合 50.2%)
設立・出資目的	(設立目的) 当団体は、昭和55年に設立され、花き取引の適正かつ健全な運営を確保することにより、花き等の生産および流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するとともに、関係業界の発展に寄与することを目的としている。 (出資目的) 当団体への出資を通じて、当市場の信用力を高め、産地からの集荷力の増大させることにより、市場経営の安定化や花き産業に関わる市内中小企業の振興に寄与することを目的としている。	出資年月日	昭和55年(1980年)1月11日
沿革		昭和56年	国・道の卸売整備計画に基づき、市内に分散していた3つの民間花き卸売市場を移転統合し、新たに札幌流通圏を中心に拠点市場として開設された。
代表者	代表取締役社長(非常勤) 石川 敏也(副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (50.2%) ② 札幌花き園芸株 (40.5%) ③ 北海道職植物株 (4.7%) ④ ㈱北海道銀行 (4.0%) ⑤ はまなす花き株 (0.6%) ⑥		

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	406,000株		
配当状況	過去配当歴 なし		
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	0円	0.00%	0円
R6	0円	0.00%	0円

2 実施事業

① 花き産業に関わる市内中小企業の振興に資する業務	② 卸売市場の運営業務(市場取引の監督、買参人の許可・承認・登録、清算業務など)
③ 卸売市場の施設管理業務	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	1				9
常勤監査役					
非常勤取締役			6		
非常勤監査役			2		
職員					
常勤管理職	1				5
常勤一般職			2		
非常勤職員			2		

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R1.6
監査役	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	6
R05.4.1時点	6

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代		40歳代	1
20歳代		50歳代	1
30歳代		60歳代	
平均年齢		50.5	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0

補足
プロパー職員2名のうち、R9年度に1名が定年を迎えるため、組織体制の見直しが急務となっている。(ただし再雇用制度あり。)

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	128,065	127,504	(100.0%) (▲ 561)
	損益計算書	営業	売上高(a)	126,393	125,799 (▲ 594)
			営業費用(b)	124,302	112,522 (▲ 11,780)
			うち販売費・一般管理費(c)	96,743	85,096 (66.7%) (▲ 11,647)
			うち人件費(d)	27,559	27,426 (21.5%) (▲ 133)
			営業利益(e)	2,091	13,277 (+11,186)
	営業外	営業外収益(f)	1,672	1,705	(+33)
	当期純利益(g)		2,844	12,277	(+9,433)
	貸借対照表	資産(h)		696,611	811,071 (+114,460)
		流動資産(i)		220,628	347,457 (+126,829)
		固定資産(j)		475,983	463,614 (▲ 12,369)
		負債(k)		109,383	211,565 (+102,182)
		流動負債(l)		26,627	129,582 (+102,955)
		固定負債(m)		82,756	81,983 (▲ 773)
		純資産(n)		587,228	599,505 (+12,277)
		資本金(o)		470,000	470,000 (0)
		借入金残高(p)		0	0 (0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 札幌花き地方卸売市場は昭和56年に開設し、市内花き小売業者等の仕入先として、現在は道内の花き取扱高の6割以上を扱っており、多品目の花きを安定的に市民へ供給する役割を担っている。 また、関係者とともに花きの需要喚起に資するイベントを開催するなど、花の魅力を伝える取り組みを通して、花き産業に関わる市内中小企業の振興に寄与している。加えて、全国と道内の、花の産地と消費者をつなぐ中核的な拠点市場としての役割も期待されている。 このように、当市場は高い公共性を有することから、市の積極的な関与が求められ、現行の第3セクター方式の準公設市場として運営している。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 札幌花き地方卸売市場は昭和56年に開設し、市内花き小売業者等の仕入先として、現在は道内の花き取扱高の6割以上を扱っており、多品目の花きを安定的に市民へ供給する役割を担っている。 また、関係者とともに花きの需要喚起に資するイベントを開催するなど、花の魅力を伝える取り組みを通して、花き産業に関わる市内中小企業の振興に寄与している。加えて、全国と道内の、花の産地と消費者をつなぐ中核的な拠点市場としての役割も期待されている。 このように、当市場は高い公共性を有することから、市の積極的な関与が求められ、現行の第3セクター方式の準公設市場として運営している。

7 他の政令指定都市の状況

- ①本団体と類似の外郭団体の有(有の場合は具体例など)
 ②本団体の主要事業における他都市での実施状況
 政令市において準公設市場として運営している事例は、大阪市鶴見区の ㈱大阪鶴見フラワーセンター(大阪鶴見花き地方卸売市場)です。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
	0	0	(0)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	花き卸売市場に関わる市内中小企業の振興に資する業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	×
事業内容2	卸売市場の運営業務(市場取引の監督、買参人の許可・承認・登録、清算業務など)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	○
事業内容3	卸売市場の施設管理業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	花き卸売市場の開設・管理・運営および花き業界の振興、需要喚起に資する事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	市場関係事業者間の花き取引について、その適正かつ健全な運営を確保することにより、花き等の生産および流通の円滑化を図り、もって市民生活の安定に資するとともに、関係業界の発展に寄与することを目的としている。
-------	--------------------------------------	-------------------------	---

1.事業内容

(1)花き産業に関わる市内中小企業の振興に資する業務 花きの需要喚起に資するイベントを開催しているほか、北海道花き品評会(切花・鉢花)を主催している北海道花き振興委員会の事務局を担うなど、花き産業に関わる市内中小企業の振興に資する取組を行っている。 (2)札幌花き地方卸売市場の運営業務 市場取引の監督、買参人の許可・承認・登録、清算業務などを行っている。 (3)札幌花き地方卸売市場の施設管理業務 施設全般(市場用地、施設・設備、駐車場等)の維持管理を行っている。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)
--	---	------

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標			
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
収入	127,504	① 花育等花き需要喚起に向けた事業数	13	13	13
(経常収益比)	(+100.0%)	②			
市補助金・交付金・負担金	0	③			
市業務委託料	0	④			
市指定管理費	0	(3)成果指標			
市施設利用料金収入	0		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
自主事業収入(補助金除く)	125,799	① 市場における年間の取扱数量(単位:千本・千鉢)	78,462	76,900	74,612
その他収入	1,705	② 市場における年間の取扱金額(単位:千円)	7,801,343	7,650,000	7,368,487
項目	R5年度	③ 市場まつりの来場者数	1,820	0	0
費用(支出)	112,525	④ 卸花即売会の来場者数	4,520	6,000	6,834
事業費	543	⑤			
管理費等	111,982	3.所管局による評価			
項目	R5年度	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 当市場は、道内において取扱額の6割超を占める拠点市場として、花き流通の円滑化、安定化に重要な役割を果たしている。また、全国と道内の花き産地と消費者をつなぐ中核的な市場としての役割も期待される。 加えて、花きの需要喚起に資するイベントを開催しているほか、北海道花き品評会(切花・鉢花)を主催している北海道花き振興委員会の事務局を担うなど、花き産業に関わる市内中小企業の振興に資する取組を実施している。			
収支差	14,979				
収支比率	113.31%				

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌産業流通振興協会	所管課	経)流通担当課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 芝田、寺島 電話 211-2481
設立年月日	昭和57年(1982年)2月18日	本市出資額	30,000千円 (出資割合 60.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、昭和57年に設立され、道内外の工業製品等の展示紹介等を通じて本道産業の高度化、経済取引の円滑化及び流通機能の拡充強化をはかり、もって経済の健全な発展に寄与すること及び情報提供による市民生活の向上を目的としている。 (出資目的) 本団体への出資により、公共性の高い事業の主催・誘致やアクセスサツボロの適正な管理・運営を通して、札幌市の産業の活性化、市民生活向上及び社会貢献に寄与することを目的としている。	出資年月日	昭和57年(1982年)2月18日
沿革		昭和57年 昭和59年 平成25年	札幌流通総合会館の運営・建設主体として当該財団法人を設立。 札幌流通総合会館が開館。 整備法第123条第1項に定める移行法人となる。
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (60.0%) ② 北海道 (20.0%) ③ 関係経済団体 (20.0%) ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

①	札幌市の産業の活性化に資する展示会、見本市等の誘致・開催支援事業	②	市民生活向上及び社会貢献に資するイベントの主催・共催事業
③	展示会、見本市等の用に供する施設の管理・運営事業	④	
⑤		⑥	
⑦		⑧	

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	1	0	0	0	9
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			6		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	1	0	2	0	9
常勤一般職	0	0	6	0	
非常勤職員			0		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R1.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	8
R05.4.1時点	8

令和6年4月1日現在(単位:人)				プロパー職員の退職・採用状況(人)					
プロパー職員の年齢構成				退職		採用		募集	
				定年	中途	新卒	中途		
10歳代	0	40歳代	2	R4	0	0	0	1	0
20歳代	0	50歳代	3	R5	0	0	0	1	0
30歳代	1	60歳代	2	R6	0	0	0	1	0
平均年齢			52.5	R7	1	0	0	0	0
			歳						
補足									
正職員のみ記載									

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 貸借対照表	正味財産増減計算書				
	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	195,630	227,043	(100.0%)	(+31,413)
	経常費用(b)	259,055	272,630		(+13,575)
	うち管理費等(c)	74,899	77,774	(34.3%)	(+2,875)
	うち人件費(d)	62,032	70,151	(30.9%)	(+8,119)
	当期経常増減額(e)	▲63,425	▲45,587		(+17,838)
	当期正味財産増減額(f)	▲63,424	▲45,587		(+17,837)
	資産(g)	1,178,146	1,140,157		(▲37,989)
	流動資産(h)	87,098	92,796		(+5,698)
	固定資産(i)	1,091,048	1,047,361		(▲43,687)
	うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
	負債(k)	38,940	46,538		(+7,598)
	流動負債(l)	26,390	32,105		(+5,715)
	固定負債(m)	12,550	14,433		(+1,883)
	正味財産(n)	1,139,206	1,093,619		(▲45,587)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当財団が保有・管理・運営するアクセスサッポロは、昭和59年に整備されて以降、多くの市内企業により商談や情報収集の場として活用されており、本市の産業振興に必要不可欠な施設として、公共的な役割を果たしている。 一方、アクセスサッポロについては、施設の稼働率が高く、面積も狭小なため一部のイベントで生じている機会損失や、竣工以来40年が経過し施設の老朽化といった課題が顕在化している。 そこで、札幌市では、令和9年度開業予定で新展示場の整備を進めており、アクセスサッポロで開催してきた催事に加えて、これまで施設規模・機能の点から逸失していた、大規模な展示会・見本市を誘致・開催することで、新たな産業の創出や産業全体の活性化に寄与する産業交流の拠点として、札幌市の経済発展に寄与していくことを目指している。その際、これまで培ってきた展示会、見本市等の誘致・開催支援ノウハウや関係者とのネットワークを引き続き活かしていくため、当財団が新展示場の運営に関与することを基本としている。 以上を踏まえ、当財団は、公共性の高い事業の主催・誘致を積極的に行うとともに、共催事業を通じ札幌市の産業振興施策の補完的役割も果たしており、引き続きその役割を果たしていくためには本市による積極的な関与(経営への関与)が必要である。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 当財団は、アクセスサッポロの施設使用料収入を中心に収入源を確保し、施設の維持・保全を含めた運営も行っており、開館以来ほぼ収支の均衡を保ち順調に推移してきた。 引き続き自立した経営体制を維持していくため、少人数で効率的な運営を行うことを基本とし、財団職員の高い専門性や財団が持っている幅広いネットワークを活用しつつ、展示場業界に精通した人材の確保と育成を進めていく。

7 他の政令指定都市の状況

- ①本団体と類似の外郭団体の有無(有の場合は具体例など)・・・【別紙参照】
 ②本団体の主要事業における他都市での実施状況(事業の担い手(例:市、外郭団体、その他民間事業者)や実施手法(例:直営、委託(随契・競争入札)、指定管理(公募・非公募)など)・・・【別紙参照】

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)
市委託料		0	0	(0)
市業務委託料	市業務委託料	0	0	(0)
	うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費		0	0	(0)
		0	0	(0)
(参考)再委託額				(0)
うち市業務委託分				(0)
再委託率				(0)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高				(0)
損失補償等限度額				(0)
損失補償契約等に係る債務残高				(0)
(参考)市施設利用料金収入				(0)
うち非公募				(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

全国の主な展示施設

全国展示場連絡協議会に加盟する5,000㎡以上の展示面積を有する施設

名称	所在地	所有者	性質	運営者	性質
アクセスサッポロ	北海道 札幌市	(一財)札幌産業流通振興協会	第3セクター	(一財)札幌産業流通振興協会	第3セクター
夢メッセみやぎ	宮城県 仙台市	宮城県	公設	夢メッセ管理運営共同事業体	第3セクター
ビッグパレットふくしま	福島県 郡山市	福島県	公設	(公財)福島県産業交流センター	第3セクター
Gメッセ群馬	群馬県 高崎市	群馬県	公設	Gメッセ運営共同事業体	PCO
幕張メッセ	千葉県 千葉市	千葉県	公設	(株)幕張メッセ	第3セクター
東京ビッグサイト	東京都 江東区	(株)東京ビッグサイト	第3セクター	(株)東京ビッグサイト	第3セクター
東京都立産業貿易センター台東館	東京都 台東区	東京都	公設	(公財)東京都中小企業振興公社	第3セクター
東京都立産業貿易センター浜松町館	東京都 港区	東京都	公設	(公財)東京都中小企業振興公社	第3セクター
パシフィコ横浜	神奈川県 横浜市	(株)横浜国際平和会議場	第3セクター	(株)横浜国際平和会議場	第3セクター
朱鷺メッセ	新潟県 新潟市	新潟県	公設	(株)新潟メッセ	その他民間
富山産業展示館(テクノホール)	富山県 富山市	(一財)富山産業展示館	第3セクター	(一財)富山産業展示館	第3セクター
石川県産業展示館	石川県 金沢市	石川県	公設	(一財)石川県県民ふれあい公社	第3セクター
ツインメッセ静岡	静岡県 静岡市	(公財)静岡産業振興協会	第3セクター	(公財)静岡産業振興協会	第3セクター
ポートメッセなごや	愛知県 名古屋市	名古屋市	公設	共同企業体ポートメッセなごやMICEコンソーシアム	PCO
アイチスカイエキスポ	愛知県 常滑市	愛知県	公設	愛知国際会議展示場(株)	その他民間
京都パルスプラザ	京都府 京都市	京都府	公設	(一財)京都府総合見本市会館	第3セクター
京都市勧業館(みやこメッセ)	京都府 京都市	京都市	公設	(株)京都産業振興センター	第3セクター
インテックス大阪	大阪府 大阪市	大阪市	公設	インテックス大阪運営共同事業体	第3セクター
ATCホール	大阪府 大阪市	(株)アジア太平洋トレードセンター	第3セクター	(株)アジア太平洋トレードセンター	第3セクター
神戸国際展示場	兵庫県 神戸市	神戸市	公設	神戸コンベンションコンソーシアム	第3セクター
くにびきメッセ	島根県 松江市	島根県	公設	(一財)くにびきメッセ	第3セクター
コンバックス岡山	岡山県 岡山市	岡山県	公設	コンバックス岡山コンソーシアム	その他民間
広島産業会館	広島県 広島市	広島県	公設	(公財)ひろしま産業振興機構	第3セクター
サンメッセ香川	香川県 高松市	香川県	公設	穴吹エンタープライズ(株)	その他民間
アイテムえひめ	愛媛県 松山市	愛媛県	公設	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	第3セクター
西日本総合国際展示場本館	福岡県 北九州市	(公財)北九州観光コンベンション協会	第3セクター	(公財)北九州観光コンベンション協会	第3セクター
西日本総合国際展示場新館	福岡県 北九州市	北九州市	公設	(公財)北九州観光コンベンション協会	第3セクター
マリンメッセ福岡A館	福岡県 福岡市	福岡市	公設	(一財)福岡コンベンションセンター	第3セクター
マリンメッセ福岡B館	福岡県 福岡市	福岡市	公設	(一財)福岡コンベンションセンター	第3セクター
グランメッセ熊本	熊本県 益城町	熊本県	公設	熊本産業文化振興(株)	その他民間

※PCO(Professional Congress Organizer)とは:国際会議や、学会、シンポジウム、展示会などMICE開催の企画・運営(会議会場、同時通訳、宿泊施設の手配や講演者などのアテンドなど)を総合的にサポートする(MICE JAPAN HPより)

II 事業ごとの状況

事業内容1	札幌市の産業の活性化に資する展示会、見本市等の誘致・開催支援事業	採算性 ×	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ×
事業内容2	市民生活向上及び社会貢献に資するイベントの主催・共催事業	採算性 ×	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ×
事業内容3	展示会、見本市等の用に供する施設の管理・運営事業	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ○

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	札幌流通総合会館の管理運営 による産業流通振興事業	【設立・出資目的と当該事業 との具体的な関連性】	道内外の工業製品等の展示紹介等を通じ本道産業の高度化と経済取引の円滑化及び流通機能の強化を図り、経済の健全な発展に寄与する。環境・福祉・子ども等の公益イベント主催・共催。情報提供により市民生活の向上を図る。		
1.事業内容					
(1)展示会・見本市等の開催誘致・開催支援 令和5年度は、コロナ5類移行が追い風となり、既存事業の9割が再開し、新規17件を含む全115件の催事を開催した。			市補助金	(千円)	
(2)公益的な展示会等の主催・共催(令和5年度の開催結果は以下のとおり) 産業振興、市民生活向上および社会貢献に寄与するため、催事6件の主催・共催イベントを実施した。			市交付金		
(3)異業種交流会の開催(令和5年度の開催結果は以下のとおり) 例年は、当団体のネットワークを活用し、参加を呼びかけ、異業種が交流するビジネスチャンスの場を提供するため年2回開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により出席者の安全を最優先に考え令和5年度も中止とした。			市負担金		
(4)札幌流通総合会館(通称:アクセスサッポロ)の管理及び運営 施設の管理運営、建物の修繕及び設備の更新をした。			市委託料(一般競争入札)		
			市委託料(指名競争入札)		
			市委託料(随意契約)		
			市指定管理費(公募)		
			市指定管理費(非公募)		

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)

項目	R5年度
収入	227,042
(経常収益比)	(+100.0%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	211,304
その他収入	15,738
項目	R5年度
費用(支出)	272,629
事業費	194,855
管理費等	77,774
項目	R5年度
収支差	▲ 45,587
収支比率	83.28%

(2)活動指標

	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
① 新規顧客確保、リピーター確保に向けた企業	70	80	80
② インターネットによる情報発信(アクセス件数)	192,624	200,000	188,499
③			
④			

(3)成果指標

	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
① 展示会開催件数	100	120	115
② 新規誘致件数	9	10	17
③ 使用率	70.20%	80%以上	77.80%
④			
⑤			

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

コロナ感染症の5類移行により既存催事の9割が回復に転じたこと、新規催事の誘致が17件あったことから、令和5年度の稼働率については77.8%となり、展示場の利用需要はコロナ以前とほぼ同様の水準となった(コロナ以前の稼働率は約80%)。今後も適切な感染対策を取りつつ、地域産業の活性化に寄与するイベント等の開催支援を通して、さらなる稼働率の向上を図ることが求められる。

施設の施設管理については、竣工以来39年が経過しているが、計画的に修繕等を実施しており、良好な状態を保っている。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター			所管課	経)雇用労働課			
基本財産	20,000千円			記入者	担当	八木澤	電話	211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日			本市出資額	15,000千円		(出資割合	75.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 札幌サンプラザ(札幌勤労者職業福祉センター)を含む勤労者福祉施設は、個別の企業が従業員に対して行う福利厚生事業では、企業規模間での格差が大きいことなどから、雇用促進事業団(現在の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)が雇用保険の雇用福祉事業の一環として、昭和36年以降に社会的整備。全国で2,070箇所の勤労者福祉施設が建設され、事業主の共同負担で行う共同事業という趣旨から、整備財源には事業主負担分の雇用保険の保険料が充てられた。 札幌サンプラザは、地域中心核に位置付けられた北24条地区において、昭和53年に北24条の路面電車車庫跡地に勤労者福祉施設を誘致することを決定し、市及び北海道の要望を受け、雇用促進事業団が主体となって市と共同で建設した施設であり、当該施設を運営するために一般財団法人札幌勤労者職業福祉センターが設立された。 (出資目的) 一般財団法人札幌勤労者職業福祉センターは、札幌サンプラザを管理運営し、勤労者の雇用の促進並びに教養、文化、スポーツ及び福祉の向上に寄与することを目的に、これら事業を総合的に行っている。市は当該団体が適正に施設運営するよう必要に応じて指導・監督することから出資している。			沿革	昭和60年(1985年)1月30日			
					昭和59年	団体設立		
					昭和61年	事業開始		
					平成26年	財団法人から一般財団法人に移行		
代表者	理事長(非常勤)石川 敏也(副市長)							
主な出資者	① 札幌市	(75.0%)	② 北海道	(25.0%)	③			
	④		⑤		⑥			

2 実施事業

① プール事業	② コンサートホール事業
③ 会議・研修事業	④ 宴会・法要事業
⑤ 宿泊事業	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員						8
常勤理事	0	1	0	0		
常勤監事	0	0	0	0		
非常勤理事	5					
非常勤監事	2					
職員						98
常勤管理職	0	0	8	0		
常勤一般職	0	0	20	6		
非常勤職員	64					

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R01.4
副理事長	—
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	82
R05.4.1時点	82

令和6年4月1日現在(単位:人)										
プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)						
10歳代	0	40歳代	2	退職		採用	募集			
20歳代	1	50歳代	10	定年	中途	新卒		中途		
30歳代	2	60歳代	13	R4	1	0	0	0	0	
平均年齢 55.1 歳				R5	0	0	0	1	0	
				R6	0	0	0	0	0	0
				R7	0	0	0	0	0	0
補足 「退職」については定年退職者、「採用」については定年退職者のうち再雇用した職員を計上している。										

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	941,356	699,612	(100.0%) (▲ 241,744)
		経常費用(b)	621,095	661,041	(+ 39,946)
		うち管理費等(c)	33,478	30,031	(4.3%) (▲ 3,447)
		うち人件費(d)	216,277	234,509	(33.5%) (+ 18,232)
		当期経常増減額(e)	320,261	38,571	(▲ 281,690)
		当期正味財産増減額(f)	47,023	28,020	(▲ 19,003)
	貸借対照表	資産(g)	366,809	363,019	(▲ 3,790)
		流動資産(h)	289,625	279,586	(▲ 10,039)
		固定資産(i)	77,184	83,433	(+ 6,249)
		うち基本財産(j)	20,000	20,000	(0)
		負債(k)	253,175	221,365	(▲ 31,810)
		流動負債(l)	112,224	90,113	(▲ 22,111)
		固定負債(m)	140,951	131,252	(▲ 9,699)
		正味財産(n)	113,634	141,654	(+ 28,020)
		借入金残高(o)	129,000	116,100	(▲ 12,900)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 勤労者福祉施設は全国的に減少しているものの、札幌サンプラザは地域交流の拠点施設として機能し、プール事業は北区の公的プールとして位置付けられており、コンサートホール事業は北区及び東区で唯一のコンサートホールとして利用されているなど、施設全体では年間30万人(令和5年度実績)が利用しているところである。また、札幌サンプラザには就業サポートセンターを始めとする就業・雇用を推進する各種窓口が設置されており、勤労者を始めとする市民の雇用の促進並びに教養、文化、スポーツ及び福祉の向上に寄与している。こうした出資目的を踏まえた管理運営を今後も団体に担わせることや、経営状況等も踏まえて、市が引き続き積極的に関与する必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少したほか、原油価格や物価・光熱費等の高騰により経費が増大し、今後の経営状況が懸念される。一方で、徐々に利用者数は増加・回復している傾向にあり、正味財産は一定程度を確保しているものの、人手不足により全ての需要に応じられない現状にある。市では、これら経営状況や利用状況等を踏まえて、施設の有効活用を図りながら、施設の存続期間は、建物の老朽化状況や北24条エリアの市有地の利活用などを踏まえて見定めていくこととしている。これまで団体が蓄積した施設運営のノウハウを活用しながら、今後も当該団体が管理運営し、経費節減を念頭に置きつつ、ニーズを踏まえた収益性のある事業展開を行う必要がある。

7 他の政令指定都市の状況

広島市(広島サンプラザ)は、札幌市と同様に団体(公益財団法人 広島市文化財団)が施設の管理運営をしている。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			336,557	63,350	(▲ 273,207)
市委託料			0	0	(0)
市業務委託料			0	0	(0)
うち随意契約			0	0	(0)
市指定管理費			0	0	(0)
			0	0	(0)
(参考)再委託額			0	0	(0)
うち市業務委託分			0	0	(0)
再委託率					(0)
市貸付金			129,000	129,000	(0)
市貸付金残高			129,000	116,100	(▲ 12,900)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入			0	0	(0)
うち非公募			0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1	プール事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	×	○	×

事業内容2	コンサートホール事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	×	○	×

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	文化・スポーツ事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	音楽ホール、プール、文化教室部門等の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
-------	-----------	-------------------------	--

1.事業内容

札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門 ・音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門 ・プールの一般開放及び水泳教室の開催(公的温水プールの役割) ・光熱水費等が高騰している状況を踏まえ、水泳教室の料金改定を実施 ③文化教室部門 ・書道、音楽、文芸、絵画、舞踊、言語、工芸等の教室への貸室提供 ・教室利用の料金改定を実施	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	63,350 (千円)
---	---	-------------

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標			
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
収入	181,377	① プールの開催教室数(短期教室含む)	66	66	66
(経常収益比)	(+25.9%)	② 文化教室の開催講座数	120	120	125
市補助金・交付金・負担金	63,350	③			
市業務委託料	0	④			
市指定管理費	0	(3)成果指標			
市施設利用料金収入	0	① 音楽ホールの利用者数(人)	37,698	39,800	44,201
自主事業収入(補助金除く)	118,027	② プールの利用者数(人)	56,574	60,000	58,772
その他収入	0	③ 文化教室の利用者数(人)	23,040	22,800	25,702
項目	R5年度	④			
費用(支出)	190,705	⑤			
事業費	180,695	3.所管局による評価			
管理費等	10,010	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない			
項目	R5年度	新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数は減少しているものの、音楽ホール及び文化教室の利用者数の目標は達成した。これら公益的サービスについては、勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供し、勤労者や地域住民の健康と充実した職業・社会生活を支援する目的があることから、引き続き利用者のニーズに対応したサービスを提供する。			
収支差	▲ 9,328				
収支比率	95.11%				

事業内容3	会議・研修事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○
事業内容4	宴会・法要事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○
事業内容5	宿泊事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○

…R5出資団体評価シートより転記
 …R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	文化・スポーツ事業以外の福祉事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業や、雇用労働関連事業として合同企業説明会等の実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。
-------	------------------	-------------------------	--

1.事業内容		
札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施	市補助金	(千円)
①雇用労働関連事業	市交付金	
・札幌市が主催する合同企業説明会、労働啓発パネル展等の開催に協力	市負担金	
・近隣小中学校及び市内高等学校におけるインターンシップ受入れ(職員の人材確保・補充が困難となり、受入れができなかった。)	市委託料(一般競争入札)	
②地域関連事業	市委託料(指名競争入札)	
・町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力	市委託料(随意契約)	
(例)実施事業:フラワーロード事業、24ロードウィンターフェア等	市指定管理費(公募)	
③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進	市指定管理費(非公募)	
・町内会等の地域から需要がある各種施設見学プランを実施		
・レストランの時間帯別利用状況を踏まえて、営業時間を短縮		
・野球やサッカー等のスポーツ団体を始めとする客室プランを展開		
・施設の内覧会を企画し、法要の需要に対応		

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	合同企業説明会の実施		1	1
収入	516,544	②	宴会・法要のPRイベントの開催		2	4
(経常収益比)	(+73.8%)	③	レストランにおけるイベント・フェアの開催		4	6
市補助金・交付金・負担金	0	④				5
市業務委託料	0					
市指定管理費	0					
市施設利用料金収入	0					
自主事業収入(補助金除く)	516,544					
その他収入	0					
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	468,468	①	合同企業説明会の参加者数	97	160	291
事業費	448,447	②	宴会の利用者数	4,439	26,365	26,412
管理費等	20,021	③	会議・研修の利用者数	98,223	62,900	61,538
項目	R5年度					
収支差	48,076	④	宿泊の利用者数	14,575	17,265	14,843
収支比率	110.26%	⑤	レストランの利用者数	59,640	63,000	69,161

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出ていない

札幌市が主催する合同企業説明会等への協力のほか、施設内に就業サポートセンター、シルバー人材センター等を設置しており、雇用促進・就労支援において大きな役割を果たしている。

また、地域社会への貢献を目的とした「スローライフ・イン・に～よん」等を始めとする町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力しているところである。

令和5年度は職員の人材確保・補充が困難となり、インターンシップ受入れ等ができなかったものの、今後も引き続き地域コミュニティの維持、活性化に向けた取組を行う。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	97,504株		
配当状況	過去配当歴 あり		
	配当額	配当率 (年)	1株当たり 配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	5,265,216円	1.10%	54円
R6	5,265,216円	1.10%	54円

団体名	株式会社 札幌振興公社	所管課	経)観光・MICE推進課
基本財産	562,600千円	記入者	担当 及川 電話 011-211-2376
設立年月日	昭和32年(1957年)7月12日	本市出資額	477,600千円 (出資割合 84.9%)
設立・出資目的	(設立目的) 公共用地の先行取得事業、不動産賃貸事業、児童遊園施設等の経営を行うことを目的に設立した。その後、平成10年12月に(株)札幌交通開発公社を吸収合併し、藻岩山ロープウェイ等の事業を引き継いだ。 (出資目的) 当初、公有地の先行取得を主な目的としていたが、現在は、不動産の賃貸、駐車場等の公益的事業の管理運営、観光・スポーツ施設の管理運営等を通じて都市機能の維持向上を図ることを出資目的としている。	出資年月日	昭和32年(1957年)8月31日
沿革		昭和32年	会社設立
		昭和60年	藻岩山ロープウェイ営業開始(※)
		平成8年	大倉山ジャンプ競技場等の管理開始
		平成10年	株札幌交通開発公社と合併
		平成23年	藻岩山ロープウェイリニューアル
			※印は札幌交通開発公社の事業
代表者	代表取締役社長(常勤) 浦田 洋(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (84.9%) ② (株)北洋銀行 (7.1%) ③ (株)北海道銀行 (3.6%) ④ 北海道瓦斯(株) (1.8%) ⑤ (株)さっぽろテレビ塔 (1.6%) ⑥ 札幌商工会議所 (1.1%)		

2 実施事業

① 不動産の賃貸	② 駐車場の経営
③ 大倉山事業	④ 藻岩山観光事業
⑤ 飲食事業	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					15
常勤取締役	4	0	2	0	
常勤監査役	0	0	0	0	
非常勤取締役	7				
非常勤監査役	2				
職員					200
常勤管理職	1	0	9	1	
常勤一般職	0	0	45	94	
非常勤職員	50				

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の 就任年月	
取締役	R6.6
監査役	-
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	170
R05.4.1時点	185

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	16
20歳代	6	50歳代	12
30歳代	20	60歳代	0
平均年齢		40.7	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	2	57	0	68	
R5	1	86	5	100	
R6	0	77	0	92	
R7	2	4	1	28	

補足

近年については、比較的若い世代の退職者が増加傾向にあり、定着化が課題。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	2,872,813	3,214,451 (100.0%) (+341,638)
	損益計算書	営業	売上高(a)	2,780,836 (+386,068)
			営業費用(b)	2,765,794 (+293,680)
			うち販売費・一般管理費(c)	2,657,749 (88.5%) (+188,562)
			うち人件費(d)	785,491 (26.6%) (+70,265)
			営業利益(e)	15,042 (+92,388)
	営業外	営業外収益(f)	91,977	47,548 (▲44,429)
	当期純利益(g)		32,449	62,485 (+30,036)
	貸借対照表	資産(h)	12,763,810	12,870,931 (+107,121)
			流動資産(i)	1,097,009 (+90,261)
			固定資産(j)	11,666,801 (+16,861)
		負債(k)	10,442,625	10,487,261 (+44,636)
			流動負債(l)	2,138,579 (▲669,682)
			固定負債(m)	8,304,046 (+714,318)
		純資産(n)	2,321,185	2,383,670 (+62,485)
		資本金(o)	100,000	100,000 (0)
		借入金残高(p)	3,902,680	4,116,632 (+213,952)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市では、平成25年度に「札幌市観光まちづくりプラン」を策定し、札幌の特性を備えた魅力資源を十分に活用し、観光コンテンツの充実・強化と付加価値の向上を図ることにより、市民や来訪者にとって魅力的なまちづくりを推進してきており、令和5年度には「第2次札幌市観光まちづくりプラン」を策定したところ。 当該プランでは、2032年度の総観光消費額1兆円という目標を掲げており、その目標達成には、札幌を代表する観光施設である藻岩山及び大倉山の管理運営を行う当該団体と本市とが、より一層連携を密にし、その推進に取り組んでいくことが必要であり、観光施策の推進を補完・代行する役割を担う団体として、本市として一定の支援や関与を継続していく必要がある。 一方で、団体の経営の安定性や組織の自立性を高めていくためには、今後の事業の在り方や本市の関わり方を見直していく必要がある。 以上を踏まえ、当該団体の経営状況を鑑みながら、出捐金を段階的に引き上げを視野に入れるなど、出資者としての一定の責任を果たせる範囲での出資の在り方の見直しを検討していく必要があると考える。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 (1)を踏まえ、本団体が、出資目的を果たしていくには、大倉山観光事業や藻岩山観光事業において、公共的な役割を果たしつつも多様な主体と連携を図ることで来場者数などを高めて効果的な成果を上げるとともに、時代の変化を踏まえた取組を積極的に進めていくべきと考える。 そのためには、他団体(施設)と比べた独自性の発揮に取り組んでいくべきであり、観光都市・札幌の魅力向上に資する積極的な事業展開を求めていく。 なお、昨今の人件費や物件、光熱費高騰による管理者負担が増加されることが想定されるため、契約手法の見直しやDX導入による事務効率化を図ることによって、当面の支出軽減策も併せて進めていくよう求めていく。

7 他の政令指定都市の状況

なし

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	3,230	2,764	(▲467)
市委託料	242,292	257,931	(+15,639)
市業務委託料	6,376	7,519	(+1,143)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	235,916	250,412	(+14,496)
(参考)再委託額	158,550	161,059	(+2,509)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(65.4%)	(62.4%)	(▲3.0%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	130,087	136,411	(+6,324)
うち非公募	0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1	不動産の賃貸	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	/	×	○	
主要事業名	不動産賃貸・駐車場事業等	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		不動産賃貸については、札幌市の要請に基づいて建設したビル等の経営や公社所有地の有効活用を通じて、都市機能の向上に寄与する。 直営駐車場について、地下鉄駅等の交通機関の要衝に位置しており、パークアンドライドを目的とした駐車場を中心に管理運営し、都心の渋滞緩和や公共交通機関の利用促進を促すことに寄与する。		

☐ …R6評価シート(R5決算)より転記
☐ …R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容		
①建物賃貸事業 SDC北12条ビル、宮の沢ターミナルビル、白石ガーデンプレイス、セレスト札幌、大谷地アドバンシービル(セカンドストリート等)、幌北総合センター、すすきの市場、山の手店舗(インポート・プラス)、新札幌薬局(クリオネ薬局)、さっぽろ創世スクエア、北14条複合店舗(オートボックス)、旧小熊邸(ドリーバーデン)など ②月極・時間貸し駐車場の運営 二十四軒、新札幌、大谷地、琴似、北14条、大谷地東、宮の沢(全てパークアンドライド実施)	市補助金	(千円)
	市交付金	
	市負担金	
	市委託料(一般競争入札)	
	市委託料(指名競争入札)	
	市委託料(随意契約)	
	市指定管理費(公募)	
	市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	1,425,770	①	テナントに向けた不動産仲介会社との連携	実施	実施	実施
(経常収益比)	(44.4%)	②	ホームページ等での駐車場案内	実施	実施	実施
市補助金・交付金・負担金	0	③				
市業務委託料	0	④				
市指定管理費	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	0	①	直営駐車場(満車達成率)	68%	80%	70%
自主事業収入(補助金除く)	1,408,882	②	賃貸ビル等(稼働率)	96%	100%	100%
その他収入	16,888	③				
項目	R5年度	④				
費用(支出)	1,071,764	⑤				
事業費	1,071,764	3.所管局による評価				
管理費等	0	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
項目	R5年度	直営駐車場の満車達成率が目標達成に至っておらず、ホームページ等での駐車場案内を継続して実施するとともに、都心の渋滞緩和や公共交通機関の利用促進を図るために、更なる利用促進について取り組むよう求めていく。				
収支差	354,006	なお、建物賃貸事業の稼働率は目標を達成したが、稼働立100%が維持できるようテナントや不動産仲介会社との連携について引き続き求めていく。				
収支比率	133.03%					

事業内容2	駐車場の経営	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	札幌駅周辺自転車等駐車場管理	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		指定管理者として札幌駅周辺の駐輪場の適切かつ円滑な管理を行う。		

1.事業内容			
札幌駅周辺自転車等駐車場管理 各種駐輪場の管理運営、駐輪場料金の収受		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 13,200
※直営駐車場については、事業内容1 不動産の賃貸に記載されている。			

2.実施結果									
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
項目	R5年度	①	②	実施		実施		実施	
収入	49,968	③	④	実施		実施		実施	
(経常収益比)	(1.6%)	定期券販売開始日等の繁忙期における人員増員(案内・整理・誘導対応)		実施		実施		実施	
市補助金・交付金・負担金	0	パンフレット・ポスター・WEBを利用した周知徹底		実施		実施		実施	
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
市指定管理費	13,200	①	有料駐輪場利用者数(定期利用)	5,563		4,500		5,278	
市施設利用料金収入	33,997	②	有料駐輪場利用者数(一時利用)	148,578		143,000		156,952	
自主事業収入(補助金除く)	2,479	③	有料駐輪場利用料金収入(千円)	36,364		36,043		33,997	
その他収入	292	④	利用者満足調査(※)	91%		100%		93%	
項目	R5年度	※(ホームページでのアンケート調査で運営管理について「良い」・「普通」・「悪い」の内「普通」以上と回答した割合)							
費用(支出)	48,053	3.所管局による評価							
事業費	48,053	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない							
管理費等	0	施設の管理運営は適正に執行されており、アンケート結果からも利用者の満足度も概ね高く、安全・快適に利用できるよう管理されていることが見て取れる。							
項目	R5年度								
収支差	1,915								
収支比率	103.99%								

主要事業名	大通周辺自転車等駐車場管理	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	指定管理者として大通周辺の駐輪場の適切かつ円滑な管理を行う。
-------	---------------	-------------------------	--------------------------------

1.事業内容			
大通周辺自転車等駐車場管理 各種駐輪場の管理運営、駐輪場料金の収受		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 30,182
※直営駐車場については、事業内容1 不動産の賃貸に記載されている。			

2.実施結果									
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標(①・②共通)		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
項目	R5年度	①	②	実施	実施	実施	実施	実施	実施
収入	74,899	②	自転車等管理システムによる円滑で正確な管理体制の実践	実施	実施	実施	実施	実施	実施
(経常収益比)	(2.3%)	③	定期券販売開始日等の繁忙期における人員増員(案内・整理・誘導対応)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
市補助金・交付金・負担金	0	④	パンフレット・ポスター・WEBを利用した周知徹底	実施	実施	実施	実施	実施	実施
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
市指定管理費	30,182	①	有料駐輪場利用者数(定期利用)	7,018	5,500	6,044			
市施設利用料金収入	44,717	②	有料駐輪場利用者数(一時利用)	212,660	207,000	235,695			
自主事業収入(補助金除く)	0	③	有料駐輪場利用料金収入(千円)	43,464	46,986	44,717			
その他収入	0	④	利用者満足調査(※)	98%	100%	99%			
項目	R5年度	※(ホームページでのアンケート調査で運営管理について「良い」・「普通」・「悪い」の内「普通」以上と回答した割合)							
費用(支出)	73,233	3.所管局による評価							
事業費	73,233	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない							
管理費等	0	施設の管理運営は適正に執行されており、アンケート結果からも利用者の満足度も概ね高く、安全・快適に利用できるよう管理されていることが見て取れる。							
項目	R5年度								
収支差	1,666								
収支比率	102.27%								

事業内容3	大倉山事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	ジャンプ競技場等の管理運営	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		ジャンプ競技場の指定管理等を通じて、ジャンプ競技に対する市民の理解を深め、普及振興及び競技力の向上を図る。 また、オリンピックミュージアムのリニューアル及びオリンピックミュージアムネットワークへの加盟を契機として、オリンピズムの普及啓発を図る。		

1.事業内容		
①札幌市大倉山ジャンプ競技場、②札幌市宮の森ジャンプ競技場、③札幌市荒井山ジャンツェ、④札幌オリンピックミュージアム	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 184,265
・施設、設備の維持管理 ・施設の利用供与 ・大型映像車貸出 ジャンプ大会、防災訓練、各種道内イベント等 ・イベントの実施(自主事業) 大倉山ウィンターフェスタの実施		

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	12日間	実施	10日間
収入	300,591	③	④	実施	実施	中止
(経常収益比)	(9.4%)	③	④	実施(68校)	実施(76校)	実施(63校)
市補助金・交付金・負担金	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市業務委託料	0	①	②	347,279	463,000	398,642
市指定管理費	184,265	③	④	89,461	124,000	114,867
市施設利用料金収入	57,697	③	④	95%	97%	91%
自主事業収入(補助金除く)	49,228	③	④			
その他収入	9,401	③	④			
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	312,700	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	280,146	札幌オリンピックミュージアムの来場者数について、目標値には達していないものの、令和4年度実績と比較し大きく増加している。また、市内の小学校63校へのオリパラ教育を実施しており、オリンピズムの普及に貢献していると評価できる。 大倉山ジャンプ競技場について、スポーツ体験イベントや展望台リフトの夜間営業を継続して実施するなど、スポーツの普及振興に資する取組を行うとともに観光資源としての施設活用にも力を入れていることは評価できる。今後も大倉山全体の魅力を高める施策を実施し、ジャンプ競技やウィンタースポーツの普及振興、観光振興に寄与していただきたい。				
管理費等	32,554					
項目	R5年度					
収支差	▲ 12,109					
収支比率	96.13%					

事業内容4	藻岩山観光事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	○	○	○	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	藻岩山観光事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 札幌の観光を代表する藻岩山は、その自然を生かした観光資源として、保全と活用によって魅力アップを一層促進し、市民には誇りと、観光客には喜びや、驚きを与える観光名所として重要な役割を担っていく。				

1.事業内容			
①藻岩山ロープウェイの経営 ②藻岩山観光道路の経営 ③藻岩山山頂展望台の経営 ④藻岩山山頂レストラン「THE JEWELS」の経営 ⑤藻岩山スキー場ロッジの経営 ⑥藻岩山中腹売店の経営			(千円)
			市補助金
			市交付金
			市負担金
			1,650
			市委託料(一般競争入札)
		市委託料(指名競争入札)	
		市委託料(随意契約)	1,103
		市指定管理費(公募)	
		市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	728,674
(経常収益比)	(22.7%)
市補助金・交付金・負担金	1,650
市業務委託料	1,103
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	710,058
その他収入	15,863
項目	R5年度
費用(支出)	598,216
事業費	598,216
管理費等	0
項目	R5年度
収支差	130,458
収支比率	121.81%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	イベント回数	2回	2回	2回
②	札幌市内小中学校生徒等へのイベント告知(チラシ配布)	1回	1回	1回
③	索道技術研修(外部主催)	4回	4回	10回
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	藻岩山施設利用者数(延人員)	693千人	808千人	783千人
②	市民割引利用者数(実人員)	23,302人	28,009人	19,942人
③				
④				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない	
藻岩山施設利用者数について、目標達成には至らなかったが利用者数は増えていることから、引き続きサービスの向上や安全運行の強化に取り組むとともに、藻岩山全体の魅力向上を図ることにより、市民や観光客の満足度や利用率の向上へ繋がるを期待して高める余地ありとする。	

事業内容5	飲食事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	料飲事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] さっぽろテレビ塔レストラン「ザ ガーデン サッポロ」、藻岩山レストラン「ザ ジュエルズ」及び大倉山レストラン「ヌーベルプース大倉山」の3レストランを一体とし「SAPPORO VIEWTIFUL DINING」を銘打ったブランディングを行い、観光事業と連動した企画展開や広告宣言を活用し、PRと集客施策を実施することにより観光振興に寄与する。				

1.事業内容		
①藻岩山山頂レストラン「ザ ジュエルズ」 ②大倉山ジャンプ競技場内「ヌーベルプース大倉山」 ③さっぽろテレビ塔「ザ ガーデンサッポロ 北海道グリル」 ④さっぽろテレビ塔ビアガーデン(夏期限定) ⑤その他、各レストランに付随するカフェ、ケータリング業務	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	各レストランにおける毎月の衛生点検の実施	実施	実施	実施
収入	504,951	②	SNSを活用した広報・PRの実施	実施	実施	実施
(経常収益比)	(15.7%)	③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	売上高	—	514,281千円	498,216千円
市施設利用料金収入	0	②				
自主事業収入(補助金除く)	498,126	③				
その他収入	6,825	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	557,363	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 事業初年度ということもあり、支出が収入を上回っている状況にあるが、成果指標(売上高)の達成に向けて、広報・PRに関する取組を求めている。				
事業費	557,363					
管理費等	0					
項目	R5年度					
収支差	▲ 52,412					
収支比率	90.60%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	株式会社 札幌リゾート開発公社		所管課	経)観光・MICE推進課				
			記入者	担当	栗原	電話	011-211-2376	
基本財産	1,020,000千円		本市出資額	200,000千円		(出資割合	19.6%	)
設立年月日	昭和48年(1973年)6月28日		出資年月日	昭和48年(1973年)12月4日				
設立・出資目的	(設立目的) 「札幌市長期総合計画」に基づき、昭和46年度から第1次5ヶ年計画として社会開発の推進のなか、環境破壊等から市民を守り豊かな市民生活を確立するため、自然を生かしたレクリエーション施設等の整備と温泉保養地としての定山溪地区の振興を目的として設立した。 (出資目的) 自然を生かしたレクリエーション施設等の整備と温泉保養地としての定山溪地区の振興を図ることを出資目的としている。		沿革	昭和48年	設立			
				昭和51年	豊平峡電気自動車開業			
				昭和53年	札幌国際スキー場開業			
				昭和57年	ていねプール開業(札幌市受託業務)			
				昭和60年	定山溪温泉スポーツ公園開業			
				平成13年	札幌市藤野野外スポーツ交流施設索道部門(札幌市受託業務)			
				令和2年	札幌市藤野野外スポーツ交流施設単独受託(札幌市受託業務)			
代表者	代表取締役社長(常勤) 熊谷 淳(市OB)							
主な出資者	① 札幌市	(19.6%)	② 日本政策投資銀行	(14.7%)	③ JTB	(11.5%)		
	④ 日本カストディ銀行	(5.8%)	⑤		⑥			

2 実施事業

① スキー場事業	② 豊平峡事業
③ ていねプール事業	④ 藤野事業
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					15
常勤取締役	1	0	3	0	
常勤監査役	0	0	1	0	
非常勤取締役	8				
非常勤監査役	2				
職員					137
常勤管理職	0	0	5	0	
常勤一般職	0	0	40	0	
非常勤職員	92				

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R5.4
監査役	R5.8
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	122
R05.4.1時点	137

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)					
プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)	
10歳代	0	40歳代	12	退職	採用
20歳代	2	50歳代	18	定年	中途
30歳代	8	60歳代	5	新卒	中途
平均年齢		49.1	歳	募集	
				R4	2
				R5	0
				R6	1
				R7	0
補足・転職市場が売り手市場継続中で企業は人員確保が難しい局面のなか、当社の採用活動は一定の成果を上げることが出来ている。・スキーズンにはパート・アルバイト・派遣社員の採用により人員を確保している。・今期は索道部門(技術職)の採用に注力する方針。					

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	400000株		
配当状況	過去配当歴	あり	
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	4,000,000円	2.00%	10円
R5	6,000,000円	3.00%	15円
R6	円	%	円

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	1,302,007	1,540,033 (100.0%) (+238,026)
	損益計算書	売上高(a)	1,289,175	1,519,736 (+230,561)
		営業費用(b)	1,152,438	1,319,980 (+167,542)
		うち販売費・一般管理費(c)	706,496	825,706 (53.6%) (+119,210)
		うち人件費(d)	445,941	457,344 (29.7%) (+11,403)
		営業利益(e)	136,737	199,756 (+63,019)
	営業外	営業外収益(f)	12,832	20,297 (+7,465)
	当期純利益(g)		146,180	199,997 (+53,817)
	貸借対照表	資産(h)	2,479,392	2,610,786 (+131,394)
		流動資産(i)	875,983	915,606 (+39,623)
		固定資産(j)	1,603,409	1,695,180 (+91,771)
		負債(k)	687,529	639,325 (▲48,204)
		流動負債(l)	252,393	282,077 (+29,684)
		固定負債(m)	435,136	357,248 (▲77,888)
		純資産(n)	1,791,863	1,971,460 (+179,597)
		資本金(o)	1,020,000	1,020,000 (0)
		借入金残高(p)	367,700	289,100 (▲78,600)

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	4,198	4,761	(+563)
市委託料	151,518	139,535	(▲11,983)
市業務委託料	17,241	6,226	(▲11,015)
うち随意契約	7,586	6,226	(▲1,360)
市指定管理費	134,277	133,309	(▲968)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金			(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入	108,071	113,718	(+5,647)
うち非公募			(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市では、定山溪地域の振興を重要な施策と位置づけ、平成26年度に「定山溪観光魅力アップ構想」を策定し、定山溪地区の振興に取り組んできたところ。また、令和元年度からはスノーリゾートとしてのブランド化にも取り組んでおり、スノーリゾート推進に向けて、市内スキー場、関連事業者、関係団体、行政が一体となって取り組むための指針として「スノーリゾートシティSAPPORO推進戦略」を令和3年度に策定し、事業展開を行っている。 当該団体が実施している豊平峡ダムや札幌国際スキー場における事業は、これらの推進において大きな役割を果たしており、今後も、地域全体の理解・協力を得ながら、札幌市の観光施策をより一層進めていくに当たっては、公共性・公益性を持つ当該団体による積極的な事業展開が期待される。 一方、更なる発展のためには、定山溪地域への配慮や事業撤退リスクなども考慮しつつ、民間企業の資金やアイデアの活用を検討していく必要がある。 以上を踏まえ、当該団体の観光施策の推進を補完・代行する役割や経営状況、民間企業との連携可能性を鑑みながら、札幌市として一定の関与を残す必要があることから出資は継続する。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 (1)を踏まえ、本団体が、出資目的を果たしていくためには、スキー場事業や豊平峡事業、藤野事業において、公共的な役割を果たしつつも多様な主体と連携を図ることで来場者数などを高めて効果的な成果を上げるとともに、時代の変化を踏まえた取組を積極的に進めていくべきと考える。 そのためには、他団体(施設)と比べた独自性の発揮に取り組んでいくべきであり、観光都市・札幌の魅力向上に資する積極的な事業展開を求めていく。 なお、昨今の人件費や物件、光熱費高騰による管理者負担が増加することが想定されるため、契約手法の見直しやDX導入による事務効率化を図ることによって、当面の支出軽減策も併せて進めていくよう求めていく。
--	---

7 他の政令指定都市の状況

なし

II 事業ごとの状況

事業内容1	スキー場事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	札幌国際スキー場事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		定山溪地区観光振興の一環として札幌国際スキー場の管理運営を行う。		

1. 事業内容	
札幌国際スキー場における、リフト・ゴンドラ運行・レストラン運営・各種スクール運営・用具のレンタル・休憩施設の提供・コース整備	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
	0 0 0 0 0 0 0 0
	(千円)

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	1,192,404
(経常収益比)	(+77.4%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	1,170,589
その他収入	21,815
項目	R5年度
費用(支出)	954,900
事業費	862,952
管理費等	91,948
項目	R5年度
収支差	237,504
収支比率	124.87%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	会員組織(くるトクラブ)の組織強化(会員数)	15,819	16,500	14,619
②	集中レッスンの実施(参加者数)	3,225	3,650	3,123
③	シニアDAYの継続実施(参加者数)	4,616	5,000	4,809
④	他スキー場との連携(シーズンネット利用者数)	519	550	597
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	来場者数(人)	237,047	255,830	271,616
②				
③				
④				
⑤				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は □十分出ている ■高める余地あり □出していない	
新型コロナウイルス感染症の影響により、道外からの修学旅行やインバウンドが激減したことで、令和2年度に来場者数は大きく落ち込んだが、翌年度以降徐々に回復し、令和5年度においては、コロナ前の平成30・令和元年度と同水準の来場者数となっている。	
今後は、定山溪地域との一層の連携等により、国内外の観光客に訴求するような魅力向上に取り組むことを期待する。	

事業内容2	豊平峡事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	豊平峡電気自動車・レストハウス事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		豊平峡電気自動車・レストハウス事業の運営、受託事業を通じて魅力ある場所の提供に努める。		

1.事業内容		
豊平峡電気自動車・レストハウス事業の運営、受託事業として公園管理		
	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	3,205
	市指定管理費(公募)	0
	市指定管理費(非公募)	0

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	ディケアサービス施設の来場促進	実施済	実施	実施済
収入	44,102	②	地元企業・団体等への販促	実施済	実施	実施済
(経常収益比)	(+2.9%)	③	定山溪温泉、果樹園とのタイアップ設定	実施済	実施	実施済
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	3,205	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	来場者数(豊平峡ダム・インバウンド含む)	40,561	44,700	62,040
市施設利用料金収入	0	②	インバウンド誘致(インバウンド来場者数)	0	1,500	16,548
自主事業収入(補助金除く)	34,230	③				
その他収入	6,667	④				
項目	R5年度					
費用(支出)	36,190	3.所管局による評価				
事業費	33,032	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	3,158	昨年度と比較して来場者数は増加しており、全体来場者数、インバウンド来場者数ともに目標値を達成している。引き続き、定山溪温泉や、近郊の観光施設等と連携し、定山溪地区全体の観光振興に資する取り組みを実施していただくことを期待する。				
項目	R5年度	全体の来場者数とインバウンド来場者数の比較から、インバウンド誘致による利用率の伸びが期待されるため、高める余地ありとする。				
収支差	7,912					
収支比率	121.86%					

事業内容3	ていねプール事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○		○	○	
主要事業名	ていねプール(手稲稲積公園 内)の管理運営 〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 ていねプール(手稲稲積公園)の指定管理者として、プールの維持管理、安全確保に関する業務を行う。					

1.事業内容		
手稲稲積公園、維持管理及び運営(園内の維持管理、管理事務、園内の安全確保に関する業務)		
	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	0
	市指定管理費(公募)	15,161
	市指定管理費(非公募)	0

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
項目	R5年度	①	低年齢層(幼稚園・保育園)への営業活動		実施済	実施	実施
収入	89,516	②	小中学校の児童・生徒へのチラシ配布		実施済	実施	実施
(経常収益比)	(+5.8%)	③	健康増進関連施設へのチラシ配布		実施なし	実施	実施なし
市補助金・交付金・負担金	0	④					
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	
市指定管理費	15,161	①	全プール利用者数(人)	53,920	80,500	95,251	
市施設利用料金収入	50,494	②	4歳以上中学生以下のプール利用者数(人)	31,643	48,300	55,975	
自主事業収入(補助金除く)	23,168	③	利用者満足度調査(大いに満足、満足の比率)	98.2%	100.0%	96.8%	
その他収入	693	④					
項目	R5年度	3.所管局による評価					
費用(支出)	68,147	事業目的に対して事業の効果は					
事業費	60,054	令和5年度は例年並みの44日間としたこと、天候に恵まれたことなども相まって、利用者数が前年度比1.8倍となった。期間中は安全確保及び衛生管理に努め、大きなトラブルや利用者からの苦情等も無く施設運営ができたこと、また稼働率が回復傾向にある中、臨時駐車場の確保や適切な情報提供等により、大きな混乱もなくプールを営業できたことを評価する。					
管理費等	8,093						
項目	R5年度						
収支差	21,369						
収支比率	131.36%						

事業内容4	藤野事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	Fu'sスノーエリア索道・コースの管理	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		指定管理者として藤野野外スポーツ交流施設の索道・コース管理業務を行う。令和2年4月から単独で指定管理者となり同施設の管理運営を行う。		

1.事業内容		
藤野野外スポーツ交流施設の管理運営に伴う、施設・設備維持管理業務、施設開放業務(利用料金制度)、スポーツ普及振興業務		
	市補助金	0 (千円)
	市交付金	0
	市負担金	0
	市委託料(一般競争入札)	0
	市委託料(指名競争入札)	0
	市委託料(随意契約)	0
	市指定管理費(公募)	121,190
	市指定管理費(非公募)	0

2.実施結果					
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 営業日数	210	275	254
収入	228,880	②			
(経常収益比)	(+14.9%)	③			
市補助金・交付金・負担金	0	④			
市業務委託料	0	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	121,190	① リフト輸送人員数	752,965	777,000	602,732
市施設利用料金収入	63,224	②			
自主事業収入(補助金除く)	38,017	③			
その他収入	6,449	④			
項目	R5年度	3.所管局による評価			
費用(支出)	250,742	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない			
事業費	232,372	令和5年度(2023/2024シーズン)については、積雪に恵まれず、1月9日に冬季営業を一部開始、全面滑走可能となったのは1月14日となったため、利用料金収入及びリフト輸送人員数ともに昨年度実績・目標値を大きく下回る結果となったが、無料シャトルバスの乗降場所追加やナイター営業を最大限実施するなど、利用促進に向け積極的に取り組んでいることは評価できる。 今後も鉄道事業法に基づく安全な索道運行を実施するとともに、施設の利用者増加につながるよう、一層のサービス向上及び施設のPR等に努めることを期待する。			
管理費等	18,370				
項目	R5年度				
収支差	▲ 21,862				
収支比率	91.28%				

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌市環境事業公社	所管課	環境事業部総務課
基本財産	40,000千円	記入者	担当 光谷 電話 011-211-2906
設立年月日	平成2年(1990年)4月1日	本市出資額	20,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 当該団体は、札幌市における事業系廃棄物等の適切かつ効率的な処理や資源化等に関する調査、研究、技術開発等を行うことを設立目的としている。 (出資目的) 当該団体は札幌市の廃棄物処理施策を補完する役割として、効果的な事業を展開し、市民の快適な生活環境の確保及び公共の福祉の増進に寄与することを 出資目的とし、札幌市が主体となり出資している。	出資年月日	平成2年(1990年)4月2日
沿革		平成2年	財団法人札幌市環境事業公社設立
		平成6年	事業系ごみ収集運搬事業開始
		平成10年	びん・缶・ペットボトル選別事業開始
		平成21年	不燃用ブリパイド袋リサイクル事業開始
		平成24年	一般財団法人(非営利型)に移行
代表者	理事長(常勤) 渋谷 芳生(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一社団)札幌建設業協会 (25.0%) ③ (一財)札幌市環境事業公社 (25.0%) ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

① 廃棄物の適正処理及び再資源化等の調査研究・普及啓発に関する事業	② 廃棄物の処理、処分及び再資源化に関する事業
③ 廃棄物の収集運搬に関する事業	④ 廃棄物処理施設等の計画立案、建設、維持管理、運営及び有効利用等に関する事業
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					9
常勤理事	1	1	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	5				
非常勤監事	2				
職員					78
常勤管理職	6	0	8	0	
常勤一般職	7	0	28	29	
非常勤職員	0				

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R6.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	77
R05.4.1時点	78

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)			
10歳代	0	40歳代	6	退職		採用	
20歳代	2	50歳代	20	定年	中途	新卒	中途
30歳代	5	60歳代	3				募集
平均年齢		48.8	歳	R4	0	0	0
				R5	0	1	2
				R6	0	0	1
				R7	0	1	0

補足
プロパー職員の年齢構成は、38人のうち6割強の24人が50歳を超えていることから、新陳代謝の促進と長期的な展望に立った募集・採用を行っている。
しかし近年、応募者が従前より減少してきており、効果的な職員募集方法を模索している。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書				
	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	7,550,261	7,596,615	(100.0%)	(+46,354)
	経常費用(b)	7,264,483	7,384,248		(+119,765)
	うち管理費等(c)	36,841	33,809	(0.4%)	(▲3,032)
	うち人件費(d)	456,920	463,546	(6.1%)	(+6,626)
	当期経常増減額(e)	285,778	212,367		(▲73,411)
	当期正味財産増減額(f)	189,831	147,176		(▲42,655)
	資産(g)	4,286,614	4,421,412		(+134,798)
	流動資産(h)	3,120,056	3,333,339		(+213,283)
	固定資産(i)	1,166,558	1,088,073		(▲78,485)
	うち基本財産(j)	40,000	40,000		(0)
	負債(k)	1,657,084	1,644,706		(▲12,378)
	流動負債(l)	800,497	780,014		(▲20,483)
	固定負債(m)	856,587	864,692		(+8,105)
貸借対照表	正味財産(n)	2,629,530	2,776,706		(+147,176)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 札幌市では、平成30年3月に策定した新スリムシティさっぽろ計画に基づき、循環型社会を実現するため、市民・事業者との連携によりリデュース・リユースの2Rに重点的に取り組むとともに、それでも排出されるごみについては、できるだけリサイクルを推進していくこととしている。 事業系廃棄物については、原則として排出する事業者による処理責任が科されており、事業者が処理責任を完遂することが望まれる一方、民間企業が処理することには採算上の課題があり、民間企業独自で対応するのが困難であったことから、札幌市が主体となって民間企業団体とともに当該団体を設立した経緯がある。また、ごみの減量化や資源化が求められるようになった平成6年以降も、安定的な収集サービスや均等な料金体系を維持するために、事業系一般廃棄物の収集運搬事業の許可を当団体に集約して、効率的に管理することで、収集コストや作業量が増える「分別収集」や「小規模事業者からの収集」を維持してきたという経緯がある。 よって、事業系廃棄物等の適正、効率的な処理や資源化等に関する調査、研究、技術開発等を行うことを設立目的としている当該団体は、その事業実施の中核を担うことが強く求められ、上記目標を達成するため、本市と当該団体とが、より一層連携を密にして、事業系廃棄物等の適正、効率的な処理や資源化等に関する調査、研究、技術開発等を行っていくことが必要であり、今後も引き続き本市との密接な連携が求められることから、出資比率については、現状の1/2から1/4まで引き下げる方向では進めるものの、市のガバナンスを利かせる点で1/4の出資比率は確保すべきと考えている。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 当該団体については、札幌市の廃棄物処理施策と親和性が高く、不可分な事業を展開しており、特に中核事業である事業系ごみ収集運搬事業においては、効果的な事業を行っており、現状では経営も安定しているものである。 今後においても当該団体が、札幌市の廃棄物処理施策を補完する役割として効果的な事業を展開し、市民の快適な生活環境の確保及び公共の福祉の増進に寄与するためには、札幌市との密接な連絡調整が必須であることから、市職員の派遣は継続した上で、更なる事業の採算性改善の余地がないが不断の検討を続けていくべきと考えている。

7 他の政令指定都市の状況

本市以外の政令指定都市での事業系一般廃棄物の収集運搬について、19市全てで民間事業者が運搬しており、うち、3市では外郭団体も運搬している。また、2市では市も運搬している。実施手法について、19市全てで許可制度として民間事業者(外郭団体含む)が運搬しており、2市では市直営での運搬、1市では委託(随契)での運搬もある。
なお、本市以外の政令指定都市では、8市において廃棄物の収集運搬、リサイクル関係、処理施設の運営等の事業を実施している出資団体がある。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)
市委託料		1,075,855	1,072,841	(▲3,014)
市業務委託料	市業務委託料	1,075,855	1,072,841	(▲3,014)
	うち随意契約	1,075,855	1,072,841	(▲3,014)
市指定管理費		0	0	(0)
		0	0	(0)
(参考)再委託額		533,090	545,632	(+12,542)
うち市業務委託分	再委託率	533,090	545,632	(+12,542)
		(49.6%)	(50.9%)	(+1.3%)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		0	0	(0)
うち非公募		0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1	廃棄物の適正処理及び再資源化等の調査研究・普及啓発に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		×	/	○	×	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	調査啓発事業(自主事業)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 資源の有効活用及び再利用の研究を進めるとともに、リサイクル及び廃棄物の減量等に関する普及啓発に寄与				

1. 事業内容

(1) 調査研究事業 ①事業系紙おむつのリサイクルに関する調査 ②剪定枝等の受入状況調査 (2) 普及啓発活動 ①広報活動(事業概要の発行・配布、キッズパンフレットの提供他) ②各種イベントへの参加・協賛等 (環境広場ほっかいどう2023への出展、こどものまち「ミニさっぽろ2023」への協賛)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)
---	---	------

2. 実施結果

(1) 事業収支(単位:千円)		(2) 活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	1回	1回	1回
収入	0	③	④	15,920部	約16,000部	15,961部
(経常収益比)	(0)					
市補助金・交付金・負担金	0					
市業務委託料	0	(3) 成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	②	110,834件	80,800件	129,552件
市施設利用料金収入	0	③	④	145人	100人	133人
自主事業収入(補助金除く)	0	⑤				
その他収入	0					
項目	R5年度	3. 所管局による評価				
費用(支出)	46,378	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	46,166	調査研究事業では、「資源の有効活用及び再利用の研究」として、事業系紙おむつのリサイクルに関する調査研究と剪定枝処理事業に関する調査研究に取り組み、事業目的である廃棄物の「減量」「資源化」「事業の効率化」の推進に向けて調査結果を役立てているほか、普及啓発活動では、イベントへの参加や協賛等を通じ、廃棄物の減量・リサイクルの重要性を市民・顧客に広くPRしており、事業効果は十分に出ていると評価できる。 新型コロナウイルス感染症予防による小学校の休校を受けて令和2年度に一度中止となった、啓発ポスターをゴミ収集車の車体側面に掲示する「走る掲示版」の啓発活動については、令和3年度から再開し、教育委員会及び対象校との連絡を密にし、順調に実施している。 ホームページアクセス数については、平成30年度から段階的に「WEBサポート機能」を充実させたことや新型コロナウイルスによる影響を受けて開始した令和3年度からの「WEB工場見学」によりアクセス数は大きく増加しており、市民・顧客に廃棄物の減量・リサイクルの重要性を広くPRするという事業目的に対する、取り組みの効果が評価できる。				
管理費等	212					
項目	R5年度					
収支差	▲ 46,378					
収支比率	0.00%					

事業内容2	廃棄物の処理、処分及び再資源化に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	びん・缶・ペットボトル選別事業 〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 資源選別センターにおいて、事業系資源物の資源化(自主)、家庭ごみのびん・缶・ペットボトルの選別(受託)					

1.事業内容 本市がごみステーションで混合収集する家庭系資源物(びん・缶・ペットボトル)、及び公社が収集する事業系資源物を、品目ごとに分類、異物除去等の選別を実施し、圧縮・梱包等して一時保管したのち、指定法人やリサイクル事業者への売却・引渡しを実施する。 家庭系資源物については、容器包装リサイクル法に基づき本市が実施する容器包装廃棄物の分別・圧縮・梱包・保管業務に係る受託事業として、事業系資源物については、公社の自主事業として実施している。 また、令和3年10月から、本市が家庭系資源物と同日に別袋収集する筒型乾電池の選別・梱包・保管業務をあわせて実施している。 【市の関連事業名】 びん・缶・ペットボトル等選別事業			市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 892,697
---	--	--	---	---

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	選別処理量	36,086t	35,290t	34,570t
収入	872,713	②	選別処理率	100%	100%	100%
(経常収益比)	(+11.5%)	③				
市補助金・交付金・負担金		④				
市業務委託料	872,713	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費		①	ペットボトル品質調査結果(中沼)	A	A	A
市施設利用料金収入		②	ペットボトル品質調査結果(駒岡)	A	A	A
自主事業収入(補助金除く)		③		※上記評価はA・B・Dの3ランクで評価され、Aの場合は引取りを継続、Bの場合は品質向上の要請があるが引取りを継続、Dの場合は当面の引取りは継続するが、改善計画書の提出及び実施を求められることがある。		
その他収入		④				
項目	R5年度					
費用(支出)	1,026,402					
事業費	1,021,703	3.所管局による評価				
管理費等	4,699	事業目的に対して事業の効果は				
項目	R5年度	■十分出ている □高める余地あり □出していない				
収支差	▲ 153,689	搬入物の選別処理率は100%を維持しており、また、ペットボトル品質評価は両施設ともにAランクであり、指定法人やリサイクル事業者への円滑な引き渡しが行われていることから、適切な業務遂行のもと、廃棄物の適正処理及び資源の有効活用に対し、一定の成果を上げることができていると認められるが、より一層の合理的かつ効率的な再資源化のため、更なる品質の向上を目指す必要がある。				
収支比率	85.03%					

主要事業名	不燃用プリペイド袋リサイクル事業(自主事業)	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	本市のごみ埋立地の延命化・資源の有効利用促進を図るため、不燃用プリペイド袋から資源物の選別・再資源化
-------	------------------------	-------------------------	--

1.事業内容		
少量排出事業所において不燃用プリペイド袋で排出される不燃ごみから「びん・缶・ペットボトル」等の資源物を手選別しリサイクルを推進する事業を実施している。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績		
項目	R5年度	①	処理量	2,124t	2,100t	2,116t		
収入	2,953	②						
(経常収益比)	(0)	③						
市補助金・交付金・負担金		④						
市業務委託料		(3)成果指標				R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費								
市施設利用料金収入								
自主事業収入(補助金除く)	2,953							
その他収入								
項目	R5年度							
費用(支出)	63,112	① 総搬出量に対する資源物搬出量の割合		35.6%	30.0%	36.2%		
事業費	62,823	②						
管理費等	289	③						
項目	R5年度	④						
収支差	▲ 60,159							
収支比率	4.68%							

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている □高める余地あり □出していない

少量排出事業所において排出される不燃ごみから、びん・缶・ペットボトル、金属類、軟質プラスチック等の資源物を選別し、リサイクルすることで、事業系ごみの減量化と資源の有効利用、埋立地の延命化に貢献している。

近年は排出者のリサイクル意識が向上し、ごみの分別が進んできたことから、不燃用ブリペイド袋による排出自体が減少傾向となっており、混入している資源物の量も減少傾向となっているが、選別作業の精度向上の取組などにより、選別される資源物の割合は目標を上回っている。

主要事業名	剪定枝等処理事業(自主事業)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	剪定枝などの生木の破碎、チップ化により資源の有効活用に寄与
-------	----------------	-------------------------	-------------------------------

1.事業内容		
剪定枝等リサイクル施設(篠路資源化工場内)において、剪定枝などの生木をチップ化して、堆肥の材料、燃料用チップなどへのリサイクル事業を実施している。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	46,081
（経常収益比）	(+0.6%)
市補助金・交付金・負担金	
市業務委託料	
市指定管理費	
市施設利用料金収入	
自主事業収入(補助金除く)	46,081
その他収入	
項目	R5年度
費用(支出)	45,650
事業費	45,441
管理費等	209
項目	R5年度
収支差	431
収支比率	100.94%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	処理量	5,743t	4,300t	3,992t
②				
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	処理において資源化できた割合	100%	100%	100%
②				
③				
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている

□高める余地あり

□出していない

バイオマス発電事業者の剪定枝有価買取により受入量は減少したが、剪定枝や伐採木などの生木を破砕・チップ化し、堆肥製造業者などに出荷することで、事業系一般廃棄物の減量が促進されるだけでなく、木質資源の有効活用や埋立地の延命化に貢献している。

事業内容3	廃棄物の収集運搬に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記	
		○	/	○	×		
主要事業名	事業系ごみ収集運搬事業(自主事業)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		事業系一般廃棄物の収集運搬許可を有するのは当団体のみであり、廃棄物の安定的かつ継続的な適正処理の維持			

1.事業内容		
①事業系ごみ、②家庭系の一時的多量ごみ、③家庭系廃棄パソコンの収集運搬 ・市内全域約35,000事業所のごみを、許可を受けた収集車両で収集している。 ・「資源化ごみ(紙くずなど)」「びん・缶・ペットボトル」「生ごみ」「剪定枝」の分別収集を実施 ・1日排出量40リットル以下の少量排出事業所(約25,000)は、専用のプリペイド袋で収集 ・すすきの早朝収集の実施(カラス等被害の防止) ・収集車両は約200台が許可登録されている。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標
収入	6,471,832	① 収集量(重量)	154,089t	152,700t
(経常収益比)	(+85.2%)	② 収集量(体積)	1,006,211m ³	976,100m ³
市補助金・交付金・負担金		③		
市業務委託料		④		
市指定管理費		(3)成果指標		
市施設利用料金収入			R4年度実績	R5年度目標
自主事業収入(補助金除く)	6,471,832	① 事業系ごみのリサイクル率	17.5%	17.8%
その他収入		②		
		③		
		④		
項目	R5年度	3.所管局による評価		
費用(支出)	6,000,194	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		
事業費	5,972,722	市内全域の事業所から出る一般廃棄物を一元的に収集・運搬することで、分別収集が徹底されている。		
管理費等	27,472	また、専用プリペイド袋による収集は、少量排出事業所に対するきめ細かな対応を可能とし、事業系一般廃棄物の適正排出を確保している。		
項目	R5年度	収集量は前年度と比較して体積ベースで1.3%増となったが、リサイクルごみの収集量は2.6%減となったため、リサイクル率も前年度と比較して0.7%の減となった。今後とも、多分別収集体制を継続させることで、一定のリサイクル率を確保し、廃棄物のリサイクルを通じた資源の有効活用に努める必要がある。		
収支差	471,638			
収支比率	107.86%			

事業内容4	廃棄物処理施設等の計画立案、建設、維持管理、運営及び有効利用等に関する事業	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ×	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	ごみ資源化工場ほか施設管理事業(受託事業)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 事業系ごみのリサイクル促進のため、ごみ固形燃料の生産・供給				

1.事業内容	札幌市ごみ資源化工場(燃料工場)は、紙くず・木くず・廃プラスチック(塩ビを除く軟質プラスチック)等の資源化ごみを原料とし、固形燃料(RDF)として再生する施設であり、当該団体は、この施設等を適正に運営するため、総括的な施設管理を実施している。 【市の関連事業名】 ごみ資源化工場ほか施設管理事業	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 88,152
--------	---	---	--

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	機器故障等による資源化ごみの受け入れ停止	0回	0回	0回
収入	86,075	②	機器停止等による資源化工場運転停止	0回	0回	0回
(経常収益比)	(+1.1%)	③				
市補助金・交付金・負担金		④				
市業務委託料	86,075	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費		①	固形燃料生産量(t/年)	12,468	12,000	12,002
市施設利用料金収入		②	二酸化炭素削減量(t/年)	12,688	13,000	12,658
自主事業収入(補助金除く)		③				
その他収入		④				
項目	R5年度					
費用(支出)	74,303	3.所管局による評価				
事業費	73,963	事業目的に対して事業の効果は				
管理費等	340	■十分出ている □高める余地あり □出していない				
項目	R5年度	総括的な施設管理を適切に行ったことで、事業系の木くず、紙くず等を単に焼却することなく、バイオマス燃料としてリサイクルし、清掃工場の負荷軽減に貢献するとともに、この燃料の利用により化石燃料の使用量が抑制され、二酸化炭素排出量の削減が図られた。				
収支差	11,772					
収支比率	115.84%					

主要事業名	大型ごみ収集センター管理運営事業(受託事業)	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	大型ごみ戸別有料収集の円滑な業務遂行
-------	------------------------	-------------------------	--------------------

1.事業内容		
・市と受付業務受託者との連絡・調整業務 ・収集業務受託者の業務管理、指導及び本市等関係機関との連絡調整 ・市民からの苦情、問い合わせ対応 ・大型ごみ収集に係る集計、統計資料作成 ・受付システム登録情報の管理業務		
【市の関連事業名】 大型ごみ収集センター管理運営事業		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 23,140

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 苦情等処理件数	3,028件	目標値なし	2,154件
収入	23,141	②			
(経常収益比)	(+0.3%)	③			
市補助金・交付金・負担金		④			
市業務委託料	23,141				
市指定管理費					
市施設利用料金収入					
自主事業収入(補助金除く)					
その他収入					
項目	R5年度				
費用(支出)	35,809				
事業費	35,645				
管理費等	164				
項目	R5年度				
収支差	▲ 12,668				
収支比率	64.62%				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
① 大型ごみ収集センター受付応答率(受付数/入電数)	83.9%	85%以上	81.2%
②			
③			
④			

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている □高める余地あり □出していない

年間50万件前後に及ぶ大型ごみ収集センターの受信内容には、大型ごみの新規申し込みや申込内容の変更・キャンセルなどの他、収集時のトラブル・苦情や清掃事業全般に係る問い合わせ等が広く寄せられる。

令和5年度においては、11月からインターネット受付が開始されたが、10月の入電数が前年同月比38.6%増と大きく増加するなど、予想を上回る入電があり、受付応答率85%を達成するには至らなかった。

しかしながら、このような状況にあって、受付業務受託者が限られた回線で効率的かつ迅速に受付業務を遂行することが出来るよう、例外的又は回答困難な問い合わせ・クレーム等があった場合は、管理運営業務受託者が速やかに引継ぎ対応しており、大型ごみ収集に係る一連の作業の円滑な遂行について、十分な効果が出ているものと認められる。

主要事業名	中沼プラスチック・雑がみ選別センター施設管理事業(受託業務)	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	中沼プラスチック・雑がみ選別センターを適正に管理し、容器包装プラスチック及びごみのリサイクルを推進
-------	--------------------------------	-------------------------	---

1.事業内容		
中沼プラスチック選別センターは、容器包装リサイクル法に基づき一般家庭から排出されたプラスチックごみから、国が定める分別基準に適合するよう不適物を取り除く施設(市施設)である。選別後の資源は、指定法人に引き渡され、再商品化事業者によりリサイクルされる。 中沼雑がみ選別センターは、「スリムシティさっぽろ計画」に基づき、一般家庭から排出された雑がみから、製紙原料に適合するよう不適物を取り除く施設(市施設)である。選別後の資源は、製紙原料として製紙会社等に売却している。また、取除いた不適物は、固形燃料の原料として資源化している。 上記2施設は隣接しており、類似の業務であることから、施設を適正に運営するため、当団体が総括的な施設管理を実施している。		
【市の関連事業名】		
・中沼プラスチック選別センター施設管理事業、中沼雑がみ選別センター施設管理事業		
市補助金	64,900	(千円)
市交付金		
市負担金		
市委託料(一般競争入札)		
市委託料(指名競争入札)		
市委託料(随意契約)		
市指定管理費(公募)		
市指定管理費(非公募)		

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	施設稼働日数(プラスチック選別センター)	257日	257日	257日
収入	66,036	②	施設稼働日数(雑がみ選別センター)	257日	257日	257日
(経常収益比)	(+0.9%)	③				
市補助金・交付金・負担金		④				
市業務委託料	66,036	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費		①				
市施設利用料金収入		②				
自主事業収入(補助金除く)		③				
その他収入		④				
項目	R5年度					
費用(支出)	66,394	3.所管局による評価				
事業費	66,090	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	304	両施設ともに受入停止を伴うような大きな運転上の支障はなく、適正な保守管理を行った。プラスチック選別センターにおいては、近年、モバイルバッテリーが使用された電子機器の混入に起因する発火・発煙が発生しているが、速やかな対応により、事故を未然に防いでいる。				
項目	R5年度	受入量については、近年、両施設で増加傾向にあるが、いずれの施設も適正な処理により良好な品質を維持しながら、計画どおりリサイクルを推進している。				
収支差	▲ 358					
収支比率	99.46%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株)札幌エネルギー供給公社	所管課	環境局環境都市推進部環境政策課			
		記入者	担当	熊谷、長尾	電話	211-2877
基本財産	1,500,000千円	本市出資額	540,000千円	〔出資割合	36.0%	〕
設立年月日	昭和61 年(1986 年)7 月1 日	出資年月日	昭和61 年(1986 年)7 月1 日			
設立・出資目的	(設立目的) 札幌駅北口地区は、昭和63 年の鉄道高架が整備されるまで、鉄道によって南北市街地間の交通が分断されていたため、土地の有効活用が十分に行われていなかった。本市は、昭和53 年「札幌駅周辺地区整備構想」を策定し、札幌駅北口地区を高度利用地区に指定して再開発を進めることとし、当地区の冷暖房には、新しいまちづくりにふさわしいクリーンで、安全かつ安定的な地域冷暖房を導入することが計画された。 このための地域冷暖房の熱源は、都市ガスと電気を主体に、未利用エネルギーも利用することとして、本市を中心とした第三セクター株式会社札幌エネルギー供給公社が昭和61 年に設立され、平成元年から熱供給を開始した。 (出資目的) 当該団体は、札幌駅北口エリアを中心とした地域熱供給事業を行っており、冬の冷房需要に外気・冷気を利用した自然エネルギーを活用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っている。 都心まちづくりの基盤施設として本市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。	沿革	昭和58 年	札幌市が地域冷暖房の導入を計画		
			昭和61 年	団体設立、熱供給事業法の事業認可		
			平成元年	熱供給開始		
代表者	代表取締役社長(非常勤) 石川 敏也(副市長)					
主な出資者	① 札幌市	(36.0%)	② 日本政策投資銀行	(20.0%)	③ 三菱重工サーマルシステムズ	(12.0%)
	④ 北海道瓦斯	(12.0%)	⑤ 北海道電力	(12.0%)	⑥ 北洋銀行	(4.9%)

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	10,800株		
配当状況	過去配当歴 なし		
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	0円	0.00%	0円
R6	0円	0.00%	0円

2 実施事業

① 冷温水を利用した熱供給事業	②
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	0				11
常勤監査役				1	
非常勤取締役	8				
非常勤監査役	2				
職員					
常勤管理職	2		4		28
常勤一般職			22		
非常勤職員					

役員の任期	
取締役	2年
監査役	4年
代表権のある役員の就任年月	
取締役社長	R5.6
取締役専務	R6.6
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	30
R05.4.1時点	30

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代		40歳代	3
20歳代		50歳代	9
30歳代	2	60歳代	12
平均年齢		56.9	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	1	0	0	1	1
R5	3	2	0	3	3
R6	2	7	0	2	2
R7	1	0	0	1	1

補足
R6の中途退職者のうち5名はビル管理事業(熱供給事業外)終了によるもの。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年収益比)	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	786,421	803,456	(100.0%) (+17,035)
	損益計算書	売上高(a)	782,644	801,470	(+18,826)
		営業費用(b)	810,543	835,276	(+24,733)
		うち販売費・一般管理費(c)	154,075	169,584	(21.1%) (+15,509)
		うち人件費(d)	186,067	186,022	(23.2%) (▲45)
		営業利益(e)	▲27,899	▲33,806	(▲5,907)
	営業外	営業外収益(f)	3,777	1,986	(▲1,791)
	当期純利益(g)		46,068	116,164	(+70,096)
	貸借対照表	資産(h)	2,712,392	3,132,681	(+420,289)
		流動資産(i)	772,020	735,279	(▲36,741)
		固定資産(j)	1,940,372	2,397,402	(+457,030)
		負債(k)	668,075	972,200	(+304,125)
		流動負債(l)	100,497	189,109	(+88,612)
		固定負債(m)	567,578	783,091	(+215,513)
		純資産(n)	2,044,317	2,160,481	(+116,164)
		資本金(o)	1,500,000	1,500,000	(0)
		借入金残高(p)	559,434	802,936	(+243,502)

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料			(0)
うち随意契約			(0)
市指定管理費			(0)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「都心エネルギープラン」が目指す低炭素型のまちづくりを推進するため、当初の設立目的を達成しつつ、本市と当該団体が、役割や将来像について協議・検討するなど、より一層連携していく必要がある。また、エネルギーを取り巻く社会経済情勢を展望し、特に都心部の熱供給については、今後の再開発事業も見据え、(株)北海道熱供給公社との2社体制の在り方を含めた両公社の熱導管の接続による技術的連携など、効率的な事業の検討・構築を行い、都心のエネルギー施策を着実に推進することが求められる。出資の在り方については、最大出資者として定款変更など一定の重要事項に対して決定権(拒否権)を持つために1/3以上の議決権(出資比率)を有する必要性があることから、当面、現状を維持することとする。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 積極的な営業展開や徹底したコスト削減により、安定的な収益を確保するとともに、引き続き技術力を生かした機器メンテナンスなどにより、顧客との信頼関係を深め、設備投資や修繕にあたっては、生産能力の向上と効率的かつ計画的な更新を行う。
--	--

7 他の政令指定都市の状況

可能な範囲で確認したところ、下記のとおり。
 ①本団体と類似の外郭団体の有無:無(出資、人的派遣等で関わっていないが、必要に応じて事業などの情報共有などは実施している)
 なお、当該団体においても、他都市にて類似の団体事例は把握していない。

II 事業ごとの状況

事業内容1	冷温水を利用した熱供給事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	/	○	×	
主要事業名	冷温水を利用した熱供給事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。				

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容		
・天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する(主に札幌駅北口地区の12施設)。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		0 0 (千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績			R5年度目標		R5年度実績		
項目		R5年度									
収入		803,456		❶ 社内省エネルギー検討会		12回		12回		12回	
(経常収益比)		(+100.0%)		❷ 雪冷熱活用拡大への取組み		1回		1回		1回	
市補助金・交付金・負担金		0		❸							
市業務委託料		0		❹							
市指定管理費		0									
市施設利用料金収入		0									
自主事業収入(補助金除く)		801,470		(3)成果指標		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
その他収入		1,986		❶ 冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位		32.81kg-CO2/GJ		33.52kg-CO2/GJ		38.37kg-CO2/GJ	
項目		R5年度		❷ 温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位		65.52kg-CO2/GJ		66.58kg-CO2/GJ		63.94kg-CO2/GJ	
費用(支出)		816,841		❸ 供給先施設数		11件		12件		12件	
事業費		703,361		❹							
管理費等		113,480		❺							
項目		R5年度		3.所管局による評価		事業目的に対して事業の効果は					
収支差		▲ 13,385				□十分出ている ■高める余地あり □出していない					
収支比率		98.36%				効率の良い地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による気候変動対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環境局環境都市推進部環境政策課
基本財産	3,313,658千円	記入者	担当 熊谷、長尾 電話 211-2877
設立年月日	昭和43年(1968年)12月23日	本市出資額	600,000千円 (出資割合 18.1%)
設立・出資目的	(設立目的) 本市は、昭和30年代に暖房設備からの排煙による大気汚染が深刻化したことから、その対策として都心部における地域暖房の導入を検討し、大気汚染防止、熱の有効利用及び都市再開発、冬季オリンピック開催地としての観点から、学識経験者等の協力も得ながら地域暖房導入計画を策定した。 計画を実施するための事業主体として、昭和43年12月に(株)北海道熱供給公社が設立され、昭和46年10月から都心地区における熱供給事業を開始した。 (出資目的) 当該団体が札幌都心部で行っている地域熱供給事業は、燃料として再生可能エネルギーである木質バイオマスを利用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っており、都心まちづくりの基盤施設として札幌市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。	沿革	昭和43年 地域暖房計画を具体化するために設立 昭和46年 都心地区熱供給開始 昭和47年 光星地区熱供給開始
代表者	代表取締役社長(常勤) 近藤 清隆 (市以外)		
主な出資者	① 北海道瓦斯 (78.5%) ② 札幌市 (19.8%) ③ 北海道 (1.7%) ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

① 冷温熱及び電気の供給	②
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					8
常勤取締役			1	2	
常勤監査役					
非常勤取締役			4		
非常勤監査役			1		
職員					100
常勤管理職			18	1	
常勤一般職			81		
非常勤職員					

役員の任期	
取締役	4年
監査役	1年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	2020.4
監査役	2023.6
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	75
R05.4.1時点	95

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)			
10歳代	1	40歳代	38	退職		採用	
20歳代	19	50歳代	23	定年	中途	新卒	中途
30歳代	10	60歳代	8				募集
平均年齢		43.8	歳	R4	0	0	4
				R5	0	1	18
				R6	1	1	3
				R7	0	0	8

補足
・R5の中途採用についてはグループ会社からの転籍による
・課題としては技術職の人材確保

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数	1,200,000株		
配当状況	過去配当歴	あり	
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当
R2	0円	0.00%	0円
R3	0円	0.00%	0円
R4	0円	0.00%	0円
R5	0円	0.00%	0円
R6	0円	0.00%	0円

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	6,417,204	6,059,708 (100.0%) (▲ 357,496)
	損益計算書	売上高(a)	6,294,640	5,926,658 (▲ 367,982)
		営業費用(b)	6,172,510	5,945,253 (▲ 227,257)
		うち販売費・一般管理費(c)	850,048	875,412 (14.4%) (+ 25,364)
		うち人件費(d)	602,674	680,773 (11.2%) (+ 78,099)
		営業利益(e)	122,130	▲ 18,595 (▲ 140,725)
	営業外	営業外収益(f)	122,564	133,050 (+ 10,486)
		当期純利益(g)	143,933	▲ 4,730 (▲ 148,663)
	貸借対照表	資産(h)	12,935,443	13,325,064 (+ 389,621)
		流動資産(i)	948,248	1,097,022 (+ 148,774)
		固定資産(j)	11,987,195	12,228,042 (+ 240,847)
		負債(k)	6,712,809	7,107,160 (+ 394,351)
		流動負債(l)	5,945,026	5,987,324 (+ 42,298)
		固定負債(m)	767,783	1,119,836 (+ 352,053)
		純資産(n)	6,222,634	6,217,904 (▲ 4,730)
		資本金(o)	3,025,250	3,025,250 (0)
		借入金残高(p)	346,730	243,548 (▲ 103,182)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「都心エネルギープラン」が目指す低炭素型のまちづくりを推進するため、当初の設立目的を達成しつつ、本市と当該団体が、役割や将来像について協議・検討するなど、より一層連携していく必要がある。また、エネルギーを取り巻く社会経済情勢を展望し、特に都心部の熱供給については、今後の再開発事業も見据え、(株)札幌エネルギー供給公社との2 社体制の在り方を含めた両公社の熱導管の接続による技術的連携など、効率的な事業の検討・構築を行い、都心のエネルギー施策を着実に推進することが求められる。 出資の在り方については、現状の出資比率は18.1%であり、当該団体への関与を継続し、本市の施策を経営に反映させるために、当面、現状を維持することとする。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 親会社である北海道瓦斯株式会社と事業戦略を共有し、より一体となった営業の展開、長期的な視点に立った供給拠点の確保や拠点連携、徹底したコスト削減により、安定的な収益を確保する。

7 他の政令指定都市の状況

可能な範囲で確認したところ、下記のとおり。
①本団体と類似の外郭団体の有無:無(出資、人的派遣等で関わっていないが、必要に応じて事業などの情報共有などは実施している)
なお、当該団体においても、他都市にて類似の団体事例は把握していない。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	27,562		(▲ 27,562)
市委託料	70	45	(▲ 25)
市業務委託料	70	45	(▲ 25)
うち随意契約		45	(+ 45)
市指定管理費			(0)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金			(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	冷温熱及び電気の供給	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	/	○	×	
主要事業名	冷温水及び蒸気による熱供給事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。				

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容	・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター(東区)が存在する。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)
--------	---	---	------

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	4,480,202
(経常収益比)	(+73.9%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	4,480,202
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	4,898,795
事業費	4,727,349
管理費等	171,446
項目	R5年度
収支差	▲ 418,593
収支比率	91.46%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	木質燃料の使用量(t)	25,500t	26,497t	24,680t
②				
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	熱製造に伴うCO2排出量(t-CO2)	46,053t-CO2	46,794t-CO2	49,752t-CO2
②				
③				
④				
⑤				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

当該団体の事業は、災害停電時に備えたエネルギーネットワークの強靱化、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家(接続先)を拡大することで、より一層事業の有効性を高めることができる。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)札幌市公園緑化協会	所管課	建)みどりの推進課			
		記入者	担当	広島	電話	011-211-2533
基本財産	40,000千円	本市出資額	10,000千円 (出資割合 25.0%)			
設立年月日	昭和59年(1984年)9月1日	出資年月日	昭和59年(1984年)9月1日			
設立・出資目的	(設立目的) 都市緑化、公園緑地及び自然環境等に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与することを目的としている。	沿革	昭和59年	財団法人札幌市公園緑化協会設立		
	(出資目的) 札幌市では、長期的なみどりの将来像を見据えながら、緑化行政に関する総合的な指針となる「札幌しみどりの基本計画」を策定し、令和2年3月には「持続可能なグリーンシティさっぽろ」を基本理念として改定を行い、さまざまな取組を進めている。 本団体への出資を通じて、札幌市都市緑化基金の造成、管理及び運営とともに、公園緑地の管理運営や民有地の緑化推進等を総合的に進めていくことが可能となり、これにより本市における緑化推進施策をより効果的に進めていくことが期待できることから出資を行っている。		昭和62年	札幌市都市緑化基金の造成、管理及び運営		
代表者	理事長(非常勤) 近藤 哲也(市以外)		平成2年	札幌市豊平川さけ科学館の管理運営		
			平成5年	百合が原公園の管理運営		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財)札幌市公園緑化協会 (75.0%) ③		平成7年	厚別公園の管理運営		
			平成11年	農試公園屋内広場の管理運営		
	④		平成12年	豊平公園、平岡樹芸センターの管理運営		
			平成13年	川下公園の管理運営		
	⑤		平成15年	大通公園、中島公園、円山公園の管理運営		
			平成18年	平岡公園の管理運営		
	⑥		平成22年	モエレ沼公園の管理運営		
			平成25年	指定管理者制度導入による指定管理開始		
				国営滝野すずらん丘陵公園の総括管理		
				公益財団法人に移行		

2 実施事業

① 都市緑化基金等事業	② 指定管理等公園施設事業
③ 公園施設等附帯収益事業	④ 国営公園等受託事業
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					7
	常勤理事	1			
	常勤監事				
	非常勤理事		4		
	非常勤監事		2		
職員					253
	常勤管理職		1	11	
	常勤一般職	2		44	
	非常勤職員			60	

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R3.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	261
R05.4.1時点	226

令和6年4月1日現在(単位:人)					
プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)	
	10歳代	20歳代	30歳代	退職	採用
	0	2	10	定年	中途
R4	0	3	0	0	0
R5	1	1	0	4	4
R6	0	2	0	4	4
R7	0	0	0	1	1
平均年齢 46.5 歳					
補足					

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	1,888,148	1,837,756	(100.0%)	(▲ 50,392)
		経常費用(b)	1,885,033	1,854,407		(▲ 30,626)
		うち管理費等(c)	10,172	11,789	(0.6%)	(+ 1,617)
		うち人件費(d)	819,104	799,159	(43.5%)	(▲ 19,945)
		当期経常増減額(e)	3,115	▲ 16,651		(▲ 19,766)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 4,296	▲ 23,787		(▲ 19,491)
	貸借対照表	資産(g)	989,682	978,489		(▲ 11,193)
		流動資産(h)	169,514	154,364		(▲ 15,150)
		固定資産(i)	820,168	824,125		(+ 3,957)
		うち基本財産(j)	40,000	40,000		(0)
		負債(k)	311,153	321,677		(+ 10,524)
		流動負債(l)	173,104	166,167		(▲ 6,937)
		固定負債(m)	138,049	155,510		(+ 17,461)
		正味財産(n)	678,529	656,812		(▲ 21,717)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本団体は都市緑化、公園緑地及び自然環境等に関する事業を通して、みどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上に寄与することを目的に設立された団体である。 団体設立当時は、公園緑地内施設の大型化、多様化、高度化に伴い、市民からは質的に高い管理運営が求められる中、これらのニーズに即応しながら利用促進が図られる柔軟で弾力的な管理運営を行う必要が生じており、公共性を保ちながら公園の管理、経営を行うには本団体へ委託を行う必要があった。 この間、指定管理者制度の導入により、公園の管理においては民間企業や本団体とのコンソーシアムなど、徐々に多様な主体が参入するようになってきたが、本団体は長年にわたる公園管理の経験を通じて積み上げてきたノウハウや専門性を有していることから、依然として多くの公園の指定管理を担っており、公園の適切な管理運営のために本団体が果たす役割は引き続き重要である。 また、近年、民間活力による公園の施設整備・運営を行う新たな手法であるPark-PFI事業を本市で初めて導入し、事業者を選定したところである。本団体は当該公園の指定管理者として、Park-PFI事業者と積極的に連携、協力を図り、公園の魅力や利便性の向上に向けた役割を一層果たしていく必要がある。 さらに、都市緑化の推進を目的として行っている都市緑化基金等事業は、本団体の中に基金を造成し、運用、管理及び運用益による事業を行っているものであり、本団体が、設立目的を達成するための唯一の存在である。他都市においても、基金の造成、管理及び運営は、直営管理を行っている自治体以外は出資団体が担っており、民間による代替は困難である。 以上を踏まえると、今後も出資者として一定の責任を果たせる範囲での出資を維持しつつ、緊密な連携を継続する必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 (1)を踏まえ、本団体が設立目的であるみどり豊かで潤いのある持続可能な都市づくりを推進するとともに、健全な地域社会の形成と生活文化・福祉の向上への寄与を果たしていくため、本団体には、本市と連携して社会情勢の変化や多様な市民ニーズに的確に対応し、経営の安定化を図るとともに団体の専門性を活かした事業展開を求めていく。 近年の基金運用果実の減、人件費、物価の上昇により事業費の確保が難しい状況であるため、今後、都市緑化基金の取り崩しを行うことにより事業費を確保するとともに、事業の効率化を図ることによって、当面の支出軽減策も併せて進めていくよう求めていく。

7 他の政令指定都市の状況

調査中

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			15,662	1,700	(▲ 13,962)
市委託料			1,266,348	1,171,010	(▲ 95,338)
市業務委託料			21,111	20,692	(▲ 419)
うち随意契約			21,111	9,092	(▲ 12,019)
市指定管理費			1,245,237	1,150,318	(▲ 94,919)
					(0)
(参考)再委託額			221,241	233,705	(+ 12,464)
うち市業務委託分			522	0	(▲ 522)
再委託率			(17.5%)	(20.0%)	(+ 2.5%)
市貸付金			0	0	(0)
市貸付金残高			0	0	(0)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入			145,682	124,447	(▲ 21,235)
うち非公募			0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1	都市緑化基金等事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	×	○	×	
主要事業名	都市緑化基金等事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 札幌市都市緑化基金の造成・管理を行うとともに、各種事業を通じて、民有地緑化の推進と緑化の普及啓発を推進する。また、市民参加・協働等により、みどり豊かで持続可能な都市づくりの推進、コミュニティの活性化を図る。				

1. 事業内容

①都市緑化基金の造成(募金等による収入確保)及び事業収入の安定確保並びに適正な管理運用 ②さっぽろガーデニング活動支援事業 ・緑化思想の啓発事業(さっぽろ緑花園芸学校ほか) ・緑化活動ボランティア養成事業 ・市民活動支援事業	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	1,700 (千円) 11,600
--	---	--

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標			
項目	R5年度			R4年度実績	R5年度目標
収入	18,852	① 都市緑化基金への積立額		16,852千円	10,000千円
(経常収益比)	1.0%	② 植樹等による民有地緑化事業等		4回	4回
市補助金・交付金・負担金	1,700	③ 都市緑化サポーターの養成事業		1事業	1事業
市業務委託料	11,600	④ 緑化推進に関する普及・啓発事業		4事業	3事業
市指定管理費		(3)成果指標			
市施設利用料金収入				R4年度実績	R5年度目標
自主事業収入(補助金除く)		① 都市緑化基金の目標額達成率(目標額6億円)		91.35%	93%
その他収入	5,552	② 記念樹プレゼント(苗木配付数)		668本	400本
項目	R5年度	③ さっぽろまちづくりガーデニング講座修了生数		9人	8人
費用(支出)	17,858	④ キラリ!さっぽろ公園30選応募作品数		853点	600点
事業費	17,744	⑤ 園芸等に関する冊子の発行部数		-	-
管理費等	114	3. 所管局による評価			
項目	R5年度	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 花や緑を通して地域や社会に貢献できるボランティア、都市緑化のサポーターを目指す市民にとっては他にない事業である「さっぽろまちづくりガーデニング講座」は、ガーデニングボランティアの人材養成が着実に進んでおり、本市が都市緑化推進を図るにあたり、市民参加・協働の大きな柱となっている。また、北国札幌で植物を扱う上での特徴や花や緑にふれる楽しさ等、様々なテーマを扱い解説した冊子の編集・発行は、園芸の手引書として人気の冊子として、市民に親しまれ、緑化啓発の一助を担うことができた。			
収支差	994				
収支比率	105.57%				

事業内容2	指定管理等公園施設事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	指定管理等公園施設事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 公園緑地・施設の管理・運営を通じて、都市緑化の推進や自然環境保全に関する普及啓発を行うことにより公共の福祉の増進に寄与し、市民参加・協働等により公園緑地・施設が有する役割や機能の充実・発展とコミュニティ活性化を図る。				

1.事業内容		
①以下の施設(大通公園など29公園及び札幌市豊平川さけ科学館)における指定管理者としての管理運営 1 大通公園、2 中島公園、3 豊平川緑地(上流地区)、4 円山公園、5 百合が原公園、6 モエレ沼公園、7 川下公園、8 北郷公園、9 豊平川緑地(下流地区)、10 厚別公園、11 豊平公園、12 平岡公園、13 清田南公園、14 平岡樹芸センター、15 農試公園、16 発寒西陵公園、17 手稲稲積公園、18 北発寒公園、19 前田公園、20 前田森林公園、21 星置公園、22 明日風公園、23 山口緑地、24 西岡公園、25 西岡中央公園、26 吉田川公園、27 創成川公園、28 旭山記念公園、29 札幌市豊平川さけ科学館、30 月寒公園 ②(指定管理者制度開始前) 地方自治法の管理委託制度による公園の管理運営		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 9,092 1,150,318

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	利用促進事業企画件数	415件	383件	397件
収入	1,319,642	②	緑化植物園展示会開催件数	46回	46回	46回
(経常収益比)	71.8%	③	利用者アンケート(公園の総合満足度)件数	3,149件	4,000件	3,499件
市補助金・交付金・負担金		④				
市業務委託料	9,092	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	1,150,318	①	利用料金収入	145,682	135,228	124,447
市施設利用料金収入	124,447	②	緑の相談件数(豊平公園)	14,749	14,000	11,082
自主事業収入(補助金除く)	33,790	③	緑化植物園展示会開催期間中の入館者数	127,505	96,000	124,335
その他収入	1,995	④	利用者アンケート(公園の総合満足度)	92.22%	90.00%	94.26%
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	1,389,017	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	1,380,305	利用促進事業件数の増数と展示会は目標値の件数を実施した効果もあって、展示会開催期間中の入館者数もR5年度の目標値に達した。また、公園の総合満足度は、例年の高い数値を維持した。今後も満足度を維持・向上させる取組みに努める。				
管理費等	8,712					
項目	R5年度					
収支差	▲ 69,375					
収支比率	95.01%					

事業内容3	公園施設等附帯収益事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	公園施設等附帯収益事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕公園緑地・施設の管理運営にあたり、当該団体の自立性、自主性を高めるため、市民の利便に資する各種附帯事業の経営を行う。				

1.事業内容		
①売店の営業(営業場所は百合が原公園など16公園施設及びウェブサイト) 鉢花、花苗、園芸用品等の販売。 ②自動販売機の設置(川下公園など24公園施設) ③臨時売店、移動販売車の営業 (厚別公園など17公園施設での臨時売店、移動販売車など)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	各種教室の開催数(百合が原・豊平・川下公園)			
収入	98,311	②	臨時売店設置数	100回	135回	167回
(経常収益比)	5.3%	③	イベント満足度アンケート件数	385件	400件	845件
市補助金・交付金・負担金		④		2,199件	2,000件	2,014件
市業務委託料		(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費		①	売店収入	33,648	32,970	42,647
市施設利用料金収入		②	自動販売機・手数料収入	44,844	43,660	55,326
自主事業収入(補助金除く)	97,973	③	イベント事業等の参加者アンケート(満足度)	94.91%	92.00%	93.10%
その他収入	338	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	63,572	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	63,168	イベント満足度アンケートは、各公園でイベントが再開されたこともあり、サンプル数も目標を達成し、また、満足度も高い水準を維持した。今後も利用者への利便とサービス向上の取組みに努める。				
管理費等	404					
項目	R5年度					
収支差	34,739					
収支比率	154.65%					

事業内容4	国営公園等受託事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	国営公園等受託事業	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		公園・施設の管理・運営を通じて、都市緑化の推進や自然環境保全に関する普及啓発を行うことにより公共の福祉の増進に寄与する。また、市民参加・協働等により公園・施設が有する役割や機能の充実・発展とコミュニティ活性化を図る。		

1.事業内容		
国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務(一般財団法人公園財団と共同体で管理) ＜札幌市公園緑化協会担当＞ ・企画立案及びマネージメント業務 ・植物管理、施設管理、利雪 ・入園料の徴収等 ・利用者指導及び利用者サービス ・公園内巡視作業、安全管理、救急救護、防災計画、災害対策、緊急時対策、臨機の措置 ・環境への配慮 ＜一般財団法人公園財団担当＞ ・公園利用促進への取組(広報・行催事等) ・市民参加による公園運営 ・収益施設運営 ・自主事業	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	194	-	-
収入	402,642	③	④	480	-	-
(経常収益比)	21.9%	③	④	-	250	105
市補助金・交付金・負担金		④		-	275	324
市業務委託料		(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費		①	②	412,746	-	-
市施設利用料金収入		③	④	97.4%	-	-
自主事業収入(補助金除く)		③	④	-	423,000	315,363
その他収入	402,642	④		-	91.5%	98.00%
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	383,960	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 今年度はGW明けから新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられたため、施設の利用規制やイベント参加制限を解除し平常化に向けた運営を行ったが、根強い感染症に対する不安により来園団体者数が減少するなどの影響が残り来園者目標を達成するには至らなかった。 国営公園を管理することで、外国人観光客への対応、災害時及び緊急時対応、地域連携による協働事業の推進などに関するノウハウを学び、他の公園施設の管理運営方法の改善に活かしている。				
事業費	381,519					
管理費等	2,441					
項目	R5年度					
収支差	18,682					
収支比率	104.87%					

I 団体情報

1 基本情報

… R6評価シート(R5決算)より転記
… R6具体的な行動計画対象外のため、
新たに記載
… 新たな記載欄

団体名	札幌市森林組合	所管課	建)みどりの管理課
基本財産	8,760千円	記入者	担当 鎌田 電話 011-211-2522
設立年月日	昭和19年(1944年)7月13日	本市出資額	3,031千円 (出資割合 34.6%)
設立・出資目的	(設立目的) ・組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林の生産力の増進を図ることを目的として設立。 ・出資金については、旧豊平町が昭和28年から29年にかけて合計3万円を出資し組合員となった後、昭和50年に組合の余剰金3百万円が札幌市に寄付され、これを札幌市が3,031,200円(1口 300円、10,104口)を出資金として拠出し現在に至っている。 (出資目的) 森林組合は、「組合員の森林経営に関する指導」や「組合員の委託を受けて行う森林の施業又は経営」、「森林の保護に関する事業」等(森林組合法第9条)を行うことが責務であることから、札幌市の森林整備を推進していく上で、重要な役割を担っている。 それらの役割を担うために必要な支援の一環として出資を行う。	沿革	昭和19年 豊平町森林組合として設立。 昭和36年 札幌市と豊平町の合併により、札幌市森林組合と名称を変更する。
代表者	代表理事組合長(常勤) 吉田 嗣博(市以外)		
主な出資者	① 札幌市 (34.6%) ② 北広島市(45万円) (5.1%) ③ その他の組合員(60.3%) ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

① 森林整備事業	② 販売事業
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事			1		7
常勤監事					
非常勤理事			4		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職			1		15
常勤一般職			4		
非常勤職員			10		

役員の任期	
理事	3 年
監事	3 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R4.9
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	13
R05.4.1時点	12

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定
令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代		40歳代	1
20歳代		50歳代	2
30歳代	2	60歳代	
平均年齢		44.5	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	0	3	0	2	
R5	0	3	0	2	
R6	0	0	0	1	
R7	0	0	0	0	

補足

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	71,200	60,844	(100.0%)	(▲ 10,356)
			経常費用(b)	70,584	67,003		(▲ 3,581)
			うち管理費等(c)	5,877	4,934	(8.1%)	(▲ 943)
			うち人件費(d)	20,382	18,179	(29.9%)	(▲ 2,203)
			当期経常増減額(e)	616	▲ 6,159		(▲ 6,775)
			当期正味財産増減額(f)	265	▲ 6,287		(▲ 6,552)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	72,065	68,123		(▲ 3,942)
			流動資産(h)	65,595	59,698		(▲ 5,897)
			固定資産(i)	6,470	8,425		(+1,955)
			うち基本財産(j)	8,740	8,760		(+20)
		負債(k)	負債(k)	9,810	12,133		(+2,323)
			流動負債(l)	5,401	6,912		(+1,511)
			固定負債(m)	4,409	5,221		(+812)
		正味財産(n)		62,255	55,990		(▲ 6,265)
	借入金残高(o)			0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6具体的な行動計画対象外のため、新たに記載)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 ○森林法に基づき森林所有者が出資して設立した協同組合であり、森林の有する公益的機能の維持増進や森林所得の増大を目的に、森林整備や森林所有者への経営指導等を担っている。 ○本組合との関わりについて、長年にわたり白旗山都市環境林等の維持管理業務を委託しており、令和5年度より、随意契約から一般競争入札に移行してるが、当業務への民間事業者等の参入はない。 ○当組合の森林整備事業の受託状況では、市発注の維持管理や森林整備業務が事業収入の大半を占めており、本市への依存度は高い状況。 ○これまではみどりの管理担当部長が組合の理事に就任していたが、人事異動等の関係で、現在は理事に就任していない。 ○森林組合法において特別な利害関係を有する理事は議決に加わることができない(第46条2の2)とされている。 ○一方で当該組合の経営状況については、出資者として適宜状況を把握し、指導監督等を行っている現状。 以上を踏まえ、引き続き、出資者として森林組合の経営状況や組織の再構築等に関する指導を行い、改善に務める必要があると考える。
--	--

7 他の政令指定都市の状況

森林組合に出資している政令指定都市は札幌市のみ。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	45,518	54,396	(+8,878)
市業務委託料	45,518	54,396	(+8,878)
うち随意契約	42,768	726	(▲ 42,042)
市指定管理費	0	0	(0)
	0	0	(0)
(参考)再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	森林整備事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	○	○	○	… R6評価シート(R5決算)より転記 … R6具体的な行動計画対象外のため、新たに記載
主要事業名	森林整備事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 森林の適切な整備を推進する。				

1.事業内容

(1)森林整備事業 ・本市有林や私有林において、造林や除伐(ほかの樹木の成長を妨げる病害木や変形木の伐採)や、間伐(森林を適正な密度に保つために樹木を間引く作業)、主伐などの森林整備を行う。	市補助金 市交付金 市負担金	0 (千円)
(2)森林活用事業 ・森林調査や巡視、市民利用の利便性向上のための歩道造成、森林環境に関する知識の普及啓発を目的とした市民向けの教育活動等の事業等を行う。	市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	53,670 726

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標			
項目	R5年度		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
収入	55,664	① 間伐件数	1	3	6
(経常収益比)	(+91.5%)	② 新植件数	1	3	3
市補助金・交付金・負担金	0	③			
市業務委託料	54,396	④			
市指定管理費	0	(3)成果指標			
市施設利用料金収入	0	① 間伐面積(ha)	4	20	35
自主事業収入(補助金除く)	1,268	② 新植面積(ha)	1	2	3
その他収入	0	③			
項目	R5年度	④			
費用(支出)	61,452	⑤			
事業費	38,685	3.所管局による評価			
管理費等	22,767	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない			
項目	R5年度	間伐、新植の目標件数及び目標面積共に達成出来ている。			
収支差	▲ 5,788				
収支比率	90.58%				

事業内容2	販売事業		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	… R6評価シート(R5決算)より転記 … R6具体的な行動計画対象外のため、新たに記載
			×	/	×	○	
主要事業名	販売事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		主伐・間伐等の森林整備事業から発生する木材の有効利用を推進する。			

1.事業内容		
間伐等の事業から発生した木材の販売		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	4,756
(経常収益比)	(+7.8%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	4,756
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	5,441
事業費	3,515
管理費等	1,926
項目	R5年度
収支差	▲ 685
収支比率	87.41%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	買取販売件数(件)	34	20	2
②				
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	買取販売量(m ³)	500	2,000	316
②				
③				
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

目標件数及び目標材積共に達成出来なかった。積算精度の向上や、販売市場範囲を見直す余地がある。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌下水道公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 佐藤 電話 011-818-3452
設立年月日	昭和58年(1983年)4月 1日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 当団体は、下水道整備が進み、増加する下水汚泥に対処するため、資源化・有効利用や、それに関連する施設の運転管理を行うことを目的として、西部スラッジセンターの設置に合わせ、昭和58年に設立された。西部スラッジセンターの運転開始とともに運転管理事業を開始している。 昭和59年からは厚別コンポスト工場の運転管理を開始し、「札幌コンポスト」の販売を行ってきたが、平成25年にいずれも終了している。 その後、平成30年には、下水道の水処理施設総括管理業務と河川管理施設総括監理業務を開始している。 その他、下水道事業の広報拠点である札幌市下水道科学館の運営管理や、北海道地下下水道協会受託業務なども含め、幅広く市の下水道事業・河川事業の一部を公共的な立場で補完・代行しており、市と連携して技術を蓄積している。 当団体の定款においては、「この法人は、下水道事業及び河川事業に関する施設の維持管理、調査研究、普及啓発、資源の有効活用等を公的立場で補完・代行することにより、持続可能な下水道事業及び河川事業の推進に貢献し、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。(第3条)」とされている。 (出資目的) 上記のとおり、当団体が行う汚泥処理施設の総括管理業務は、民間事業者が受託する汚泥処理施設の運転を総括的に管理するものであり、公共的な立場で市の事業を補完・代行する重要な役割を担うとともに、下水道事業等に関する技術継承の一翼を担う団体である。 汚泥処理は下水道事業に不可欠である。当団体は設立当初から汚泥処理施設の管理を行っており、汚泥処理の技術・ノウハウを継承してきていることから、当団体の役割は非常に重要なものである。 このため、引き続き当団体の運営に関与する必要があるため、出資の継続が不可欠である。	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 札幌札幌道維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行 令和5年 (一財)札幌下水道公社へ名称変更
代表者	理事長(常勤)大平 英人(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ④	② (一財)札幌下水道公社 (50.0%) ⑤	③ ⑥

2 実施事業

① 下水汚泥処理施設総括管理事業	② 水処理施設総括管理事業
③ 下水道科学館運営管理事業	④ 北海道地下下水道協会受託事業
⑤ 河川管理施設総括監理事業	⑥

⇒「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	0	0	8
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			4		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	5	1	4	0	58
常勤一般職	5	0	32	11	
非常勤職員			0		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R6.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	62
R05.4.1時点	61

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	8
20歳代	5	50歳代	7
30歳代	15	60歳代	1
平均年齢		39.9	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4				1	1
R5				3	3
R6	1			2	2
R7				3	3

補足 近年の人手不足等により応募者が減少傾向であったため、年齢制限及び学業制限の緩和、公務員試験に類似した教養試験及び専門試験の撤廃などを行った結果、応募者数が増加し人員を確保することができている。

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	2,605,496	1,570,529	(100.0%)	(▲ 1,034,967)
			経常費用(b)	2,591,508	1,554,497		(▲ 1,037,011)
			うち管理費等(c)	147,933	180,113	(11.5%)	(+ 32,180)
			うち人件費(d)	359,040	368,610	(23.5%)	(+ 9,570)
			当期経常増減額(e)	13,988	16,032		(+ 2,044)
			当期正味財産増減額(f)	7,373	3,499		(▲ 3,874)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	760,934	700,737		(▲ 60,197)
			流動資産(h)	646,191	583,125		(▲ 63,066)
			固定資産(i)	114,743	117,612		(+ 2,869)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債(k)	負債(k)	459,432	395,736		(▲ 63,696)
			流動負債(l)	390,747	325,330		(▲ 65,417)
			固定負債(m)	68,685	70,406		(+ 1,721)
			正味財産(n)	301,502	305,001		(+ 3,499)
			借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当団体は、昭和58年の設立当初から汚泥処理施設の運転管理を行っており、長年にわたり技術・ノウハウを継承してきている。 具体的には、水処理施設から発生する汚泥を脱水・焼却するスラッジセンター、スクリーンかす・沈砂を洗浄・分別する洗浄センター等の運転を行う民間事業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達、緊急対応、施設間の運転調整等を行っている。 平成30年に開始した水処理施設総括管理事業は、当初は3か所の水再生プラザ(下水処理場)において開始したものである。従来は市職員が実施していた、水再生プラザの運転を行う民間事業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達、緊急対応等を行っている。 その実績を受け、令和3年度からは、当団体が総括管理を行う水再生プラザを2か所追加している。これによって市の水再生プラザ10か所の半数において総括管理を行っており、今後の追加も予定している。 令和2年度の包括外部監査においては、下水汚泥処理施設総括管理事業・水処理施設総括管理事業について、「専門性は長年の実績により実証され、過年度における受託業務の履行状況に対する問題も指摘されておらず、下水道事業の確実な履行確保の観点のもとでは、本業務委託契約は、公社以外の第三者との契約は不可能」とされている。 長期にわたり下水処理に従事する市職員が減少し続けてきた中、汚泥処理・水処理において市を補完・代行する重要な役割を担い、技術・ノウハウを継承してきた当団体は、市の下水道事業に不可欠な存在であり、事業運営及び経営に関し、出資の継続により市が関与していく必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 平成24年の一般財団法人移行時点の公益目的財産額163,013千円については、当初計画では令和10年度に公益目的支出を完了する予定であったが、計画を上回るペースでの支出により、令和7年度には支出を完了する見込みである。 一方で、一般財団法人移行時に162,467千円であった正味財産期末残高は、令和5年度決算では305,001千円と着実に増加しており、安定的な経営を継続している。 更なる安定的経営と自立性向上のため、市以外の新たな事業の受託による事業の多角化を目指す。

7 他の政令指定都市の状況

本団体と類似の外郭団体について、大阪市における「一般財団法人 都市技術センター」、京都市における「一般財団法人 京都市上下水道サービス協会」がある。 本団体の主要事業における他都市での実施状況について、市の直営、外郭団体及びその他民間事業者への委託等により実施されている。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)
市委託料		1,508,515	1,558,648	(+ 50,133)
市業務委託料	市業務委託料	1,508,515	1,558,648	(+ 50,133)
	うち随意契約	1,508,515	1,558,648	(+ 50,133)
市指定管理費		0	0	(0)
		0	0	(0)
(参考)再委託額		60,549	85,597	(+ 25,048)
うち市業務委託分	再委託率	60,549	85,597	(+ 25,048)
		(4.0%)	(5.5%)	(+ 1.5%)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		0	0	(0)
うち非公募		0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1		採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
	下水汚泥処理施設総括管理事業	○	/	○	×	
主要事業名	下水汚泥処理施設総括管理事業	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】 東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行い下水道事業の円滑な推進に貢献している。また、必要な調査研究を行い施設の効率的な運転に寄与している。				

1.事業内容 (1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理するスラッジセンター及びスクリーンかすや沈砂を処理する洗浄センターなどの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理(監視操作、点検保守等)の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務である。 ① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設(手稲区手稲山口) ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設(白石区東米里) ③ 厚別洗浄センター(厚別区厚別町山本) ④ 手稲沈砂洗浄センター(手稲区手稲山口) ⑤ 手稲前田埋立施設等(手稲区手稲前田ほか) (参考)スラッジセンターの機能 ・脱水施設(各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送) ・焼却施設(脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却) (2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率のかつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募)	(千円)
	市指定管理費(非公募)	1,287,693

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
	項目				
収入 (経常収益比)	R5年度	① 西部スラッジセンター脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.8	76.0以下	74.8
	1,287,693	② 西部スラッジセンター焼却灰未燃分率(最大%)	0.3	2.0以下	0.4
	(+82.0%)	③ 東部スラッジセンター脱水汚泥含水率(単純平均%)	75.2	76.0以下	75.1
		④ 東部スラッジセンター焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.4
		⑤ 厚別洗浄センター洗浄スクリーンかす含水率(単純平均%)	64.4	65.0以下	64.6
市補助金・交付金・負担金	0	⑥ 手稲沈砂洗浄センター洗砂強熱減量(単純平均%)	6.1	8.0以下	3.7
市業務委託料	1,287,693	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	① 西部スラッジセンター汚泥脱水(処理固形物:t/年)	33,527	35,720	32,841
市施設利用料金収入	0	② 西部スラッジセンター汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	141,525	140,081	135,364
自主事業収入(補助金除く)	0	③ 東部スラッジセンター汚泥脱水(処理固形物:t/年)	18,549	19,590	19,608
その他収入	0	④ 東部スラッジセンター汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	64,697	76,279	71,448
		⑤ 厚別洗浄センタースクリーンかす受入量(m3/年)	795	959	732
		⑥ 手稲沈砂洗浄センター沈砂受入量(m3/年)	5,397	5,455	5,565
		⑦ 手稲前田埋立施設搬入量(t/年)	1,819	1,735	2,377
項目	R5年度	3.所管局による評価			
費用(支出)	1,266,562	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出ていない			
事業費	1,119,247	下水汚泥処理施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和5年度も活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。			
管理費等	147,315	当該団体は本市に代わり職員を施設に常駐・巡回させることにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。			
項目	R5年度	また、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急対応、運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。			
収支差	21,131				
収支比率	101.67%				

事業内容2	水処理施設総括管理事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	水処理施設総括管理事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 厚別、定山溪、東部、拓北、伏古川水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。				

1.事業内容		
下記水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理(監視操作、点検保守等)の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。 ① 厚別水再生プラザ及び関連施設(厚別区厚別山本ほか) ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設(南区定山溪ほか) ③ 東部水再生プラザ(白石区東米里) ④ 拓北水再生プラザ(北区あいの里) ⑤ 伏古川水再生プラザ及び関連施設(東区伏古ほか)		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 227,315

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入 (経常収益比)	227,315	①	厚別水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	6.2	12以下	6.3
	(+14.5%)	②	定山溪水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	1.6	2以下	1.4
		③	東部水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	3.6	6以下	3.2
		④	拓北水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	2.3	7以下	4.5
		⑤	伏古川水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	1.6	7以下	3.2
市補助金・交付金・負担金	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市業務委託料	227,315	①	厚別水再生プラザ総流入下水量(千㎡/年)	37,782	39,310	37,018
市指定管理費	0	②	定山溪水再生プラザ総流入下水量(千㎡/年)	2,576	2,286	2,925
市施設利用料金収入	0	③	東部水再生プラザ総流入下水量(千㎡/年)	11,105	11,818	11,044
自主事業収入(補助金除く)	0	④	拓北水再生プラザ総流入下水量(千㎡/年)	3,042	2,943	2,826
その他収入	0	⑤	伏古川水再生プラザ総流入下水量(千㎡/年)	16,045	17,275	15,540
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	227,230	事業目的に対して事業の効果は				
事業費	200,880	■十分出ている □高める余地あり □出していない				
管理費等	26,350	水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和5年度も活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。				
項目	R5年度 <td colspan="5">当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わり運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応などを行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。</td>	当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わり運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応などを行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。				
収支差	85					
収支比率	100.04%					

事業内容3	下水道科学館運営管理事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	下水道科学館管理運営事業	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。		

1.事業内容		
下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら学ぶことができる普及啓発施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。 (所在地:北区麻生町8丁目) 当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 39,600

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標
項目	R5年度	① イベントの企画・実施回数(回/年)	17	16
収入	39,600	②		
(経常収益比)	(+2.5%)	③		
市補助金・交付金・負担金	0	④		
市業務委託料	39,600	(3)成果指標		
市指定管理費	0	① 年間入館者数(人/年)	49,860	50,000
市施設利用料金収入	0	② 小中学校の見学校数(校/年)	95	100
自主事業収入(補助金除く)	0	③		
その他収入	0	④		
項目	R5年度	3.所管局による評価		
費用(支出)	46,594	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない		
事業費	42,037	札幌市下水道の広報拠点として、子どもたちを中心に安心して楽しめるイベントを立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページの活用や令和3年度より始めた公式YouTubeチャンネルへの動画投稿など、積極的に情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定常的に発揮できるよう適切に施設を管理した。		
管理費等	4,557	令和5年度は、リニューアルした平成30年度に次ぐ62,315人の入館者数を記録し、年間入館者数の目標を達成した。また、小中学校の見学校数(110校)についても目標を上回ることができており、これらのことから下水道の理解・関心を深める役割を果たすことができたと考える。		
項目	R5年度			
収支差	▲ 6,994			
収支比率	84.99%			

事業内容4	河川管理施設総括監理事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	/	○	×	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	河川管理施設総括監理事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。		

1.事業内容		
札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。 ① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務 対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 4,040

2.実施結果		
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標
項目	R5年度	R4年度実績
収入	4,040	12
(経常収益比)	(+0.3%)	12
市補助金・交付金・負担金	0	
市業務委託料	4040	
市指定管理費	0	
市施設利用料金収入	0	
自主事業収入(補助金除く)	0	
その他収入	0	
項目	R5年度	R5年度実績
費用(支出)	3,165	
事業費	2,769	
管理費等	396	
項目	R5年度	
収支差	875	
収支比率	127.65%	

3.所管局による評価		
事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正に履行されていることから、事業目的は達成されている。		

事業内容5	北海道地方下水道協会受託事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	北海道地方下水道協会受託事業	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。		

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株)札幌副都心開発公社	所管課	都総務課			
		記入者	担当	小磯	電話	011-211-2555
基本財産	870,000千円	本市出資額	300,000千円 (出資割合 34.5%)			
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	出資年月日	昭和49年(1974年)4月16日			
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、昭和49年に設立され、札幌副都心開発の中核となる商業施設等を総合的に建設・管理等を行うことを設立目的としている。 (出資目的) 本市では昭和46年に策定した「札幌市長期総合計画」、昭和47年に策定した「厚別副都心開発基本計画」に基づき、多核心的都市の実現を目指し、新さっぽろ駅周辺の開発を推進した。この副都心の中核となる商業施設の計画は、副都心開発事業の成否に関わる重要な公共的事業であったことから、本市をはじめ公的資本により設立された。	沿革	S49.5	設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億)		
			S52.6	サンピアザオープン		
			S57.6	メトロモール、水族館、百貨店オープン		
			H2.6	デュオ1・アークシティホテル、H4.6デュオ2オープン		
			H8.6	パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン		
			H9.5	㈱ドーコン本社ビルオープン		
代表者	代表取締役社長(常勤) 中塚 宏隆(市OB)					
主な出資者	① 札幌市 (34.5%)		② 日本政策投資銀行 (19.5%)		③ 日本カストディ銀行 (9.2%)	
	④ ノースパンフィック (8.8%)		⑤ 北洋銀行 (5.0%)		⑥ 北海道銀行 (4.6%)	

	…R6評価シート(R5決算)より転記
	…R6具体的な行動計画より転記
	…新たな記載欄

配当金の状況

保有株数		600,000株		
配当状況		過去配当歴		
	配当額	配当率(年)	1株当たり配当	
R2	0円	%	円	
R3	0円	%	円	
R4	0円	%	円	
R5	0円	%	円	
R6	6,000,000円	2.00%	10円	

2 実施事業

① ショッピングセンター事業	② ホテル事業
③ 関連事業(バスターミナル、水族館、カルチャー)	④ その他賃貸事業(駐車場、土地)
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役	1	0	3	1	14
常勤監査役	0	0	0	1	
非常勤取締役	6				
非常勤監査役	2				
職員					
常勤管理職	0	0	12	0	73
常勤一般職	0	0	42	0	
非常勤職員	19				

役員の任期	
取締役	2 年
監査役	4 年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	R2.6
監査役	-
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	74
R05.4.1時点	73

令和6年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	1	40歳代	16
20歳代	8	50歳代	9
30歳代	12	60歳代	8
平均年齢		43.3	歳
補足 各退職者数、採用者数には定年退職、再雇用や役員昇格等による「身分変更」を含む。 R4～R6年度の3年間で退職者が17名(内計画外6名)、それに対し採用が11名であり、R6年度は中途2名補充予定であったが、採用まで至らず。採用には苦慮している状況。R7年度から今後5年間の間に部長級含む8名が定年退職予定であり、人員補充と共に人材育成が急務である。			

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	2	3	0	1	2
R5	2	1	1	5	4
R6	4	5	0	4	2
R7	3	1	0	5	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	経常収入内訳	経常収入(a+f)	4,086,904	4,311,897 (100.0%) (+224,993)
	損益計算書	売上高(a)	4,039,529	4,215,650 (+176,121)
		営業費用(b)	3,824,395	3,977,706 (+153,311)
		うち販売費・一般管理費(c)	493,288	557,171 (12.9%) (+63,883)
		うち人件費(d)	456,229	488,629 (11.3%) (+32,400)
		営業利益(e)	215,134	237,944 (+22,810)
	営業外	営業外収益(f)	47,375	96,247 (+48,872)
		当期純利益(g)	120,279	223,954 (+103,675)
	貸借対照表	資産(h)	26,016,369	26,672,284 (+655,915)
		流動資産(i)	1,083,460	999,540 (▲ 83,920)
		固定資産(j)	24,932,909	25,672,744 (+739,835)
		負債(k)	13,424,387	13,855,550 (+431,163)
		流動負債(l)	1,941,973	1,852,956 (▲ 89,017)
		固定負債(m)	11,482,414	12,002,594 (+520,180)
		純資産(n)	12,591,982	12,816,734 (+224,752)
		資本金(o)	870,000	870,000 (0)
		借入金残高(p)	3,745,027	3,817,123 (+72,096)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市は、新さっぽろ駅周辺地区を都心機能の一翼を担う先導的かつ公共的な拠点として重点的なまちづくりを進めてきている。本団体は、当該地区において、商業施設等の管理を行っており、まちづくり計画で目指している魅力ある都市機能の創出のため、地域の中核となる施設を管理する団体として、まちの活性化・にぎわいの創出を図ることにより地区の魅力向上に資する取り組みが求められている。また、本団体が所有する土地については、地下鉄やJR駅と近接しており、副都心地区の機能集積の核となるエリアとして、本市が目指すまちづくりの方向性に沿った利活用が必要である。 以上から、当該地区のまちづくり推進のためには、今後も本団体の事業計画及び経営全般に本市の関与・連携は不可欠である。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 本団体の主要事業であるショッピングセンター(SC)事業について、フロアリニューアルによるテナントの入替と適正配置を行いSC全体最適化と魅力アップを実施し、売上の安定確保に取り組むとともに、安全・安心な施設維持のための対策工事の計画的な実施を求めていく。

7 他の政令指定都市の状況

・一般財団法人さいたま市都市整備公社(市出資率83.7%)
 駐車場・駐輪場事業のほか、テナント事業やバスターミナル管理事業を自主事業、委託、指定管理として実施
 ・京都シティ株式会社(市出資率49.9%)
 指定管理業務として駐車場運営を行うほか、自主事業として京都駅周辺の商業施設の一部区画を所有し、不動産賃貸業を実施
 ※その他複数の都市で同様の事例有

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
	0	0	(0)
(参考)再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	ショッピングセンター事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	
		○	/	○	○	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
主要事業名	ショッピングセンター事業(SC事業)	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。				

1. 事業内容

商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心である新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッション衣料、雑貨のショッパや、飲食店、クリニック等、約200のテナントが入っている。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)
---	---	------

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	入店8(退店8)	空区画(11)へのテナント誘致	入店7(退店20)
収入	3,463,988	③	④	入店8(退店8)	空区画(11)へのテナント誘致	入店7(退店20)
(経常収益比)						
市補助金・交付金・負担金	0					
市業務委託料	0					
市指定管理費	0					
市施設利用料金収入	0					
自主事業収入(補助金除く)	3,463,988					
その他収入	0					
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	3,303,950	①	②	12,062	11,361	13,359
事業費	2,001,391	③	④	115.3%	94.2%	110.8%
管理費等	1,302,559	⑤		110.8%	94.2%	105.8%
項目	R5年度					
収支差	160,038					
収支比率	104.84%					

3. 所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は ☐十分出ている ☒高める余地あり ☐出していない
 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による外出機会の増加を受けて、婦人服、飲食を中心に回復基調となり、売上は増加した。
 今後は、カテゴリー棟の直営化に向けてSC全体最適化の向けたりリニューアル計画を策定し、収支改善に取り組む必要がある。

事業内容2	ホテル事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	ホテル事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。				

1.事業内容		JR、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアークシティホテル」を運営している。立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲(レストラン)を中心とした都市型ビジネス(コミュニティ)ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。(シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)
--------	--	--	---	------

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	556,115
(経常収益比)	(+12.9%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	556,115
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	526,636
事業費	482,558
管理費等	44,078
項目	R5年度
収支差	29,479
収支比率	105.60%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	サービス向上	個人向プラン販売強化	お客様満足度の向上	口コミ評価好調
②	営業強化	宴会電話セールス強化	法人セールス強化	法人・団体増
③	収益性向上	目標原価率達成	労務費の適正管理	効率化による経費圧縮
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	事業収支推移	▲69百万円	▲55百万円	29百万円
②	宿泊客数	41,925人	47,263人	43,100人
③	宴会件数	753件	800件	770件
④	客室稼働率	70.0%	80.0%	70.0%

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない	
主力の宿泊部門で観光需要の回復や北海道ボールパークの開業、道内でのインターハイ開催などによる好影響に加え、イールドマネジメント手法を用いた適正な価格設定に取り組んだ結果、大幅な増収となった。引き続き、増収に向けて取り組む必要がある。	

事業内容3	関連事業(バスターミナル、水族館、カルチャー)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	バスターミナル事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。				

1.事業内容			
新札幌ターミナルビル北棟(通称「デュオ1」)の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から本団体が借り受けて管理運営している。本団体は、バス事業者からバスパス(発着場)使用に伴う「使用料」を収受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるように(案内表示等の整備他)、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう(路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検)施設の維持管理を行っている。なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果

	(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
	項目	R5年度	①	バリアフリー対策		設備更新工事実施		設備更新工事実施予定		設備更新工事実施
	収入	61,924	②							
	(経常収益比)		③							
	市補助金・交付金・負担金		④							
	市業務委託料		(3)成果指標		R4年度実績		R5年度目標		R5年度実績	
	市指定管理費		①	発着便数		349千便		349千便		334千便
	市施設利用料金収入		②							
	自主事業収入(補助金除く)	61,924	③							
	その他収入		④							
	項目	R5年度								
	費用(支出)	120,946								
	事業費	119,441								
	管理費等	1,505								
	項目	R5年度								
	収支差	▲ 59,022								
	収支比率	51.20%								

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は	☐ 十分出ている	☒ 高める余地あり	☐ 出していない
当該事業はバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことを目的とし、結果として本団体の事業へ寄与することとなるが、バス事業者の運行計画の効率化により発着便数は減少傾向であり、本団体の事業への寄与を十分に果たしているとは言い難い状況にある。			
バスの運転手不足等、外的要因の影響も大きいものの、当地区の魅力向上を図ることにより集客アップにつなげるなど、他事業と相乗的に事業展開していく必要がある。			

事業内容4	その他賃貸事業(駐車場、土地)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	土地管理事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。				

1.事業内容		
1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者へ賃貸し、本団体は地代を収受している。 2. 土地開発の状況 開発計画の固まっていない土地については、暫定的に駐車場として利用している。 ※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況 ・開発基本計画全体の区域面積は30.9ha。うち開発済の面積は29.5ha(進捗率は95%) ・このうち当社所管の区域面積は6.8ha。うち開発済の面積は5.4ha(進捗率は79%) ・未開発の1.4haを、駐車場に暫定利用している。 ・東駐車場区画(0.16ha)については、令和3年札幌市のプロポーザルにて開発業者を選定	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	—	決定事業者事業開始	事業者事業開始
収入	133,623	③	④	方針検討	方針検討	全体計画見直し
(経常収益比)	(+3.1%)	③	④	方針検討	方針検討	全体計画見直し
市補助金・交付金・負担金	0	③	④			
市業務委託料	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	②	79%	79%	79%
市施設利用料金収入	0	③	④	—	—	—
自主事業収入(補助金除く)	133,623	③	④	—	—	—
その他収入	0	④	④		工事完了・地価上昇対応	地代改定
項目	R5年度	※令和3年3月:対象駐車場営業終了(1街区一休開発工事着手のため)				
費用(支出)	26,174	3.所管局による評価				
事業費	2,177	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	23,997	東駐車場については、開発が完了し、事業開始となっている。南北駐車場区画においては、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めていかなければならないものの、早急に方針決定するよう促していく。				
項目	R5年度					
収支差	107,449					
収支比率	510.52%					

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌市住宅管理公社	所管課	都総務課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 小磯 電話 011-211-2555
設立年月日	昭和52年(1977年)10月27日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、札幌市民の住生活環境の向上のために必要な事業及び公的施設の管理に関する事業を行い、もって市民の福祉の増進に寄与することを設立目的としている。 (出資目的) 本団体は、市営住宅の入居者管理や市有建築物の保全業務等の公共的性格を持つ業務を行っているが、増加する市有建築物の保全業務については、本市の限られた人員体制での対応が困難なことから、その一部を包括的に本団体へ委託している。本団体は、本市業務を補完する重要な役割を担っており、業務を適切に実施させるためにガバナンスを働かせることを出資目的としている。	沿革	昭和52年 公社業務開始 平成8年 施設保全業務開始 平成11年 入居募集業務開始 平成12年 家賃管理業務開始 平成25年 一般財団法人へ移行 平成31年 借上市営住宅入居者移転支援業務開始
代表者	理事長(常勤)大古 聡(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 一財)札幌市住宅管理公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		

2 実施事業

① 市営住宅管理事業	② 施設保全事業
③ 住生活改善事業	④
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					6
常勤理事	1	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	4				
非常勤監事	1				
職員					115
常勤管理職	1	2	3	0	
常勤一般職	4	1	37	67	
非常勤職員	0				

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R2.4.1
副理事長	-
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	114
R05.4.1時点	115

プロパー職員の年齢構成					プロパー職員の退職・採用状況(人)		
	10歳代	1	40歳代	10	退職		採用
	20歳代	3	50歳代	8	定年	中途	新卒
	30歳代	16	60歳代	2			中途
平均年齢		41.7		歳			
R4	2	1	0	4	4		
R5	0	4	2	3	5		
R6	0	3	0	3	3		
R7	0	1	3	5	8		

補足
R7年度は、業務量増に伴う技術職(建設・電気・機械)を各1名増員した他、R5年度・R6年度に中途退職した電気職2名・事務職1名を補充した。しかし、R6年度の中途退職及びR7年度に死亡退職した建築職2名の欠員は埋まらず、なお募集中である。(R7年度中途5名のうち、2名は採用できていない建築職2名を含む。)
ここ数年、技術職で若手・中堅の退職が発生しており、事務職で中堅・ベテラン職員の退職が発生している。募集においては、技術職の欠員が長期化する傾向にある。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	5,701,370	5,750,982	(100.0%)	(+49,612)
		経常費用(b)	5,667,718	5,718,977		(+51,259)
		うち管理費等(c)	127,240	124,632	(2.2%)	(▲2,608)
		うち人件費(d)	530,148	538,977	(9.4%)	(+8,829)
		当期経常増減額(e)	33,652	32,005		(▲1,647)
		当期正味財産増減額(f)	32,221	30,538		(▲1,683)
	貸借対照表	資産(g)	1,391,291	1,623,167		(+231,876)
		流動資産(h)	1,142,100	1,388,053		(+245,953)
		固定資産(i)	249,191	235,114		(▲14,077)
		うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
		負債(k)	986,485	1,187,823		(+201,338)
		流動負債(l)	800,014	1,013,914		(+213,900)
		固定負債(m)	186,471	173,909		(▲12,562)
		正味財産(n)	404,806	435,344		(+30,538)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本団体は、昭和52年に市営住宅の維持管理等を目的として本市の全額出捐により設立された。市営住宅の管理業務については、指定管理制度の導入により、担い手として民間企業が参入するようになったことから、現在は主に入居者募集、家賃管理・収納、集会所・駐車場管理、住宅修繕の一部、借上り市営住宅の入居者移転支援など、主にソフト面での事業を担っている。 一方、施設保全業務については、平成8年に業務開始し、平成24年には拡大しており、公社の主な事業としては、市営住宅管理業務から施設保全業務にシフトしている。また、市有施設の老朽化に伴い、保全業務の業務量は中長期的には増加することが見込まれている。 このように、本市の業務を補完する役割を継続して担っており、今後も出資を通じて団体への関与を継続していく必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 本団体の事業収益については、市からの業務委託がほぼすべてを占めており、このうち施設保全業務の割合が高くなっている。このため、施設保全業務を継続して一定量を実施可能な体制となるよう、技術職員の人材確保・育成を求めていく。

7 他の政令指定都市の状況

・公益財団法人横浜市建築保全公社(横浜市全額出資)
業務委託により公共・公益施設の維持保全事業等を実施。
・大阪市住宅供給公社(大阪市全額出資)
指定管理者として市営住宅等の施設管理及び入退去手続き、家賃駐車場使用料等の収納業務を実施 ※その他複数の都市で同様の事例有

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			0	0	(0)
市委託料			5,688,135	5,735,422	(+47,287)
市業務委託料			5,688,135	5,735,422	(+47,287)
うち随意契約			5,688,135	5,735,422	(+47,287)
市指定管理費			0	0	(0)
			0	0	(0)
(参考)再委託額			4,801,024	4,838,718	(+37,694)
うち市業務委託分			4,801,024	4,838,718	(+37,694)
再委託率			(84.4%)	(84.4%)	(▲0.0%)
市貸付金			0	0	(0)
市貸付金残高			0	0	(0)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入			0	0	(0)
うち非公募			0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	市営住宅管理事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○

	…R6評価シート(R5決算)より転記
	…R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	市営住宅維持管理事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	市営住宅管理の受託者として、入居者募集や家賃決定等の事前審査事務のほか、専任の管理人を配置し、入居者の住環境の向上を推進する。
1.事業内容			
(1)住宅補修事業(計画修繕、空家修繕等) (2)共同施設整備事業(附帯施設改修、共用部分維持管理) (3)集会所等管理運営事業(44か所の集会所の維持管理、貸出、専任管理人業務) (4)改良店舗維持管理事業(光星改良店舗の維持管理) (5)家賃収納事業(市営住宅使用料等の滞納者に対する納付督促、指導等) (6)入居者募集事業(空家住宅3回、もみじ台団地等12回の入居者募集) (7)家賃管理事業(収入申告、減免申請その他届出の受理、入力、通知書の発送) (8)駐車場管理事業(使用許可申請の受理、入力、通知書の発送、維持管理) (9)借上市営住宅入居者移転支援事業(入居者の移転及び退去等に関する)			市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
			(千円) 704,567

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標
項目	R5年度	市営住宅の入居者募集回数(定期/短期)	3回/12回	3回/12回
収入	704,567	②		
(経常収益比)	(+12.3%)	③		
市補助金・交付金・負担金	0	④		
市業務委託料	704,567	(3)成果指標		
市指定管理費	0	① 滞納家賃収納率(滞納月数が6か月以内の家賃収納率)	93.11%	94.88%
市施設利用料金収入	0	②		
自主事業収入(補助金除く)	0	③		
その他収入	0	④		
項目	R5年度	⑤		
費用(支出)	705,750	3.所管局による評価		
事業費	230,742	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない		
管理費等	475,008	各事業とも概ね適正に運営されており、市営住宅等の適切な施設水準維持に寄与している。		
項目	R5年度			
収支差	▲1,183			
収支比率	99.83%			

事業内容2	施設保全事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	学校等施設の保全事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕市有施設の保全業務を包括的に行うとともに、当団体の豊富な保全ノウハウを活用して施設管理者へ講習会を開催する等、公的施設の適正な保全を進める。				

1.事業内容 学校等市有施設の修繕および点検・保守などの保全業務を行う。 この事業は、施設の所管局(教育委員会、市民文化局、保健福祉局、子ども未来局、経済観光局、消防局など)が、当該団体に種々の点検、修繕工事などの保全業務とファシリティマネジメント業務を包括的に委託し、当該団体は、これを受けて施設の状況調査、施設管理者との調整、設計、工事監理・検査、及び発注業務などを行い委託された点検や修繕工事を実施するものである。 【市の関連事業名】 (1)学校施設保全等業務 (2)市有建築物保全業務			市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 5,030,855
---	--	--	---	---

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	5,030,855
(経常収益比)	(+87.5%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	5,030,855
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	0
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	5,000,558
事業費	4,721,896
管理費等	278,662
項目	R5年度
収支差	30,297
収支比率	100.61%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	保全計画書作成(更新)	実施	継続	実施
②	修繕計画書作成	314校	314校	314校
③	施設利用者満足度調査	実施	継続	実施
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	契約改善(公社発注保全事業)競争入札等による契約額比率	75%	80%	68%
②				
③				
④				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない	
○学校施設保全等業務 点検、保守、修繕に加えて、計画的な修繕の根拠となる保全情報の集積・更新、緊急修繕の即時対応及び施設管理者への助言等を一体的に実施することにより、学校施設の効率的な維持保全に寄与している。	
○市有建築物保全業務 一般市有施設の包括的な保全業務(施設調査、修繕に係る設計・工事等の発注、管理、検査)については、平成24年度から公社に委託を行っており、緊急の修繕業務などと併せて効率良く対応することができている。事業目的に対して事業の効果は十分に出ているため、今後も引き続き本市と公社との役割を適切に分担し、効率的に保全業務を進めていく。	

事業内容3	住生活改善事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	… R5出資団体評価シートの作成を行っていないため、新たに記載 … R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた居住支援協議会業務 [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 住まいに関する情報を発信する市民向けのセミナーや、市有施設の保全業務等で培ってきた技術・経験を活かした施設の維持管理ノウハウの提供のための説明会を実施する等により、市民の福祉及び住生活環境の増進を図る。					

1.事業内容		
(1)住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた居住支援協議会業務 (2)市民の住生活環境の向上のための調査研究業務 (3)市民の住生活環境の向上のための調査研究業務		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		0 (千円)

2.実施結果					
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目 R5年度	収入	11,803			
	(経常収益比)	(+0.2%)			
	市補助金・交付金・負担金				
	市業務委託料				
	市指定管理費				
	市施設利用料金収入				
	自主事業収入(補助金除く)				
	その他収入	11,803			
	項目	R5年度			
	費用(支出)	12,669			
		事業費	12,669		
		管理費等			
		項目	R5年度		
		収支差	▲ 866		
		収支比率	93.16%		
		(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
		①			
		②			
		③			
		④			
		①			
		②			
		③			
		④			
3.所管局による評価					
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない					

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)札幌市交通事業振興公社	所管課	交)事業管理部総務課			
基本財産	30,000千円	記入者	担当	中村	電話	011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年)11月1日	本市出資額	7,500千円	(出資割合	25.0%	)
設立・出資目的	(設立目的) 札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。 (出資目的) 本市の交通事業を長期的かつ安定的に運営し、発展させていく上で欠かせない役割を果たしていることから、今後も当該団体に対して出捐や人的な関与を行い、交通事業の健全な運営・発展に活用していくことを目的としている。	出資年月日	昭和63年(1988年)11月1日	沿革	昭和63年 平成12年 平成22年 平成24年 令和2年 令和5年	左記設立目的により設立 地下鉄駅業務の委託開始 市の出資金割合引き下げ(100%→50%) 一般財団法人へ移行 軌道運送事業開始 市の出資金割合引き下げ(50%→25%)
代表者	理事長(常勤) 中田 雅幸(市OB)					
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (一財)札幌市交通事業振興公社 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥					

2 実施事業

① 受託事業(地下鉄駅業務)	② 受託業務(地下鉄駅業務以外)
③ 軌道運送事業	④ 公益目的実施事業
⑤ 収益事業	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					8
常勤理事	2	－	－	－	
常勤監事	－	－	－	－	
非常勤理事	4				
非常勤監事	2				
職員					737
常勤管理職		11	7		
常勤一般職		15	679	25	
非常勤職員					

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	2024/4/1
副理事長	—
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	737
R05.4.1時点	736

令和6年4月1日現在(単位:人)					
プロパー職員の年齢構成				プロパー職員の退職・採用状況(人)	
10歳代	1	40歳代	314	退職	採用
20歳代	95	50歳代	106	定年	中途
30歳代	170	60歳代	0	新卒	中途
平均年齢		40.4	歳	募集	
R4	2	31	5	29	23
R5	1	40	9	32	32
R6	1	32	8	38	53
R7	0	34	6	41	68

補足
近年、中途退職者が多く発生したため、人材確保と定着に向けた取組みの一環として、令和7年度に給与ベースアップを行っている。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 貸借対照表	正味財産増減計算書				
	正味財産増減計算書				
	経常収益(a)	5,789,671	5,984,819	(100.0%)	(+195,148)
	経常費用(b)	5,795,676	5,952,352		(+156,676)
	うち管理費等(c)	115,612	114,802	(1.9%)	(▲ 810)
	うち人件費(d)	3,873,078	3,931,604	(65.7%)	(+58,526)
	当期経常増減額(e)	▲ 6,005	32,467		(+38,472)
	当期正味財産増減額(f)	13,636	20,796		(+7,160)
	資産(g)	1,636,188	1,652,761		(+16,573)
	流動資産(h)	1,523,383	1,536,338		(+12,955)
	固定資産(i)	112,805	116,423		(+3,618)
	うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
	負債(k)	1,125,538	1,123,815		(▲ 1,723)
	流動負債(l)	1,125,538	1,123,815		(▲ 1,723)
	固定負債(m)	0	0		(0)
	正味財産(n)	510,650	528,946		(+18,296)
	借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様になっているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、地下鉄駅業務、定期券発売業務、遺失物取扱業務などに加え、軌道事業の上下分離方式の導入に伴う路面電車の運送事業を担っていることから、極めて公共性が高く、地域の交通インフラや市民サービスの根幹を支える重要な組織である。 このように、本市交通事業を長期的かつ安定的に運営、発展させていく上で、当該団体は欠かせない役割を果たしていることから、本市の出資・出捐や人的な関与を継続していく必要がある。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 収入全体の6割を占める地下鉄駅や定期券発売所等の受託料収入の確保・継続に向けて、業務水準の更なる向上を図るとともに、軌道運送事業における乗車料収入や広告料収入の増加に努める必要がある。また、既存事業の見直しや時代に合わせた新たな事業を積極的に展開することにより、収益の拡大を追求していくべきと考える。 さらに、顧客サービスの向上に向けた人材育成や安全管理体制の取組を強化し、これまで以上に質の高いサービスを提供して利用者の便益・公共の福祉の増進を図ることで、一層の利用者獲得や定着に繋がると考える。

7 他の政令指定都市の状況

調査中

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		442,138	470,469	(+28,331)
市委託料		3,731,200	3,765,300	(+34,100)
市業務委託料	市業務委託料	3,731,200	3,765,300	(+34,100)
	うち随意契約	3,731,200	3,765,300	(+34,100)
市指定管理費		0	0	(0)
(参考)再委託額				(0)
うち市業務委託分				(0)
再委託率				(0)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高				(0)
損失補償等限度額				(0)
損失補償契約等に係る債務残高				(0)
(参考)市施設利用料金収入				(0)
うち非公募				(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	受託事業(地下鉄駅業務)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	受託事業(地下鉄駅業務)	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。		

1. 事業内容		
駅業務全般 (ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い)	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 3,267,503

2. 実施結果				
(1) 事業収支(単位:千円)		(2) 活動指標	R4年度実績	R5年度目標
項目	R5年度	① 車イス対応件数	35,900	38,000
収入	3,267,503	② 訓練参加人数	1,240	1,280
(経常収益比)	(+54.6%)	③		
市補助金・交付金・負担金	0	④		
市業務委託料	3,267,503	(3) 成果指標		R4年度実績
市指定管理費	0	① 財団への苦情件数	104	94
市施設利用料金収入	0	② 財団への謝辞件数	182	190
自主事業収入(補助金除く)	0	③ 乗車人員	552,200	600,000
その他収入	0	④		
項目	R5年度	⑤		
費用(支出)	3,245,034	3. 所管局による評価		
事業費	3,182,592	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		
管理費等	62,442	平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。 上記成果指標において、謝辞件数が増加していることから、公社の活動は、一定の成果が表れているものと考えられるが、依然として旅客対応に関する苦情も多くあることから、旅客サービスについて改善の余地はあるものとする。 今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等を図り、これまで以上に質の高い事業を実施することにより、乗車人員の回復に寄与することが期待される。		
項目	R5年度			
収支差	22,469			
収支比率	100.69%			

事業内容2	受託業務(地下鉄駅業務以外)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	受託事業(地下鉄駅業務以外)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。		

1.事業内容		
地下鉄業務に付属する事業 ・定期券発売業務 ・遺失物管理業務 ・乗車券等作成管理業務 ・乗車券発売業務 ・広告管理・乗客誘致業務	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 497,797

2.実施結果				
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標
項目	R5年度	① 定期券発売所取扱枚数	325,409枚	371,000枚
収入	497,797	② 交通案内センター対応件数	35,432件	35,000件
(経常収益比)	(+8.3%)	③ 磁気情報入力及び乗車券作成枚数	48,700枚	77,000枚
市補助金・交付金・負担金	0	④ 広告管理業務取扱件数	11,598件	14,000件
市業務委託料	497,797	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標
市指定管理費	0	① 定期券輸送人員	69,313千人	79,000千人
市施設利用料金収入	0	② 定期券ICカード比率	96.6%	96%
自主事業収入(補助金除く)	0	③ イベント参加人数(乗客誘致)	9,323人	9,500人
その他収入	0	④		
項目	R5年度			
費用(支出)	497,840	3.所管局による評価	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない 活動指標については概ねR4年度実績並みの水準であった。なお、活動指標①について、R4年度実績及びR5年度目標を大きく下回ったものの、バス乗継券の廃止に伴う作成枚数減少であり、総じて問題はないものとする。 成果指標については、①のみR5年度目標を下回る結果となったものの、その他はR4年度実績及びR5年度目標を上回る結果となっている。また、成果目標③については、コロナが明けたR4年度の水準を大きく上回っており、特に成果が出ているものと評価できる。 以上を踏まえ、事業目的に対して事業の効果が十分にしていると評価したい。	
事業費	488,251			
管理費等	9,589			
項目	R5年度			
収支差	▲ 43			
収支比率	99.99%			

事業内容3	軌道運送事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	軌道運送事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 札幌市軌道事業の上下分離方式の導入に伴い軌道運送事業者として、安全管理体制の確保と経営基盤の強化を図るとともに、札幌市のまちづくりへの活用や公共交通機関としての役割の維持を可能とし、路面電車を将来世代に継承する。				

1.事業内容		
路面電車の運送事業者として、札幌市の交通事業の健全な発展に貢献するために行う事業。		
(1) 路面電車の運行に関する業務 札幌市交通局が保有する軌道施設及び車両を借り受け、旅客運送事業 (2) 軌道施設及び車両の維持管理に関する業務 路面電車の運行に関する業務で使用する軌道施設(線路・電路)及び車両の維持管理業務 (3) 軌道運送事業に付随する業務 ・路面電車の車両及び軌道施設等を媒体とした広告販売業務 ・貸切電車を活用した企画の実施、企画乗車券の販売、沿線事業者と連携した促進策の実施 【市の関連事業名】 軌道整備事業		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円) 470,470

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)

項目	R5年度
収入	2,071,980
(経常収益比)	(+34.6%)
市補助金・交付金・負担金	470470
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	1,601,510
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	2,100,305
事業費	2,059,894
管理費等	40,411
項目	R5年度
収支差	▲ 28,325
収支比率	98.65%

(2)活動指標

①	乗客誘致事業の実施件数	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	札幌市交通局と共同で行う安全及び経営に係る会議の開催回数	10件	8件	8件
③	安全に係る会議等の開催回数	6回	6回	7回
④		16回	16回	16回

(3)成果指標

①	乗車料金収入(単位:百万円)	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	広告料収入(単位:百万円)	1,423	1,357	1,543
③		46	55	58
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

交通局から公社への人材育成・技術継承が計画的に進められており、安全に係る会議等についても、予定通りに開催され、運送事業者としての体制整備が進められている。引き続き、安全で便利な公共交通機関としての役割を維持し、路面電車を将来世代に継承していくため、運送事業の着実な実施に係る取組を行っていく必要がある。

事業内容4	公益目的実施事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	○	
主要事業名	公益目的実施事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共交通機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。				

1.事業内容		
公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業 (1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德等の普及啓蒙に関する事業 ・市電フェスティバルの開催 ・地下鉄・路面電車子ども絵画展の開催 ・乗客マナーポスターの作成 ・地下鉄・路面電車子ども交通教室の開催 等 (2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業 ・タウン情報誌「ウィズユー」の発行 ・地下鉄・路面電車ご利用ガイドの作成 等 (3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業 ・交通資料館の管理 等		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	0	①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5
(経常収益比)	(0)	②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4
市補助金・交付金・負担金	0	③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	1	2	1
市業務委託料	0	④				
市指定管理費	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	0	①	市電フェスティバルWEB版再生回数	実開催(4,440名)	実開催(5,500名)	実開催(4,680名)
自主事業収入(補助金除く)	0	②	地下鉄・路面電車子ども絵画展作品応募数	537	550	444
その他収入	0	③	地下鉄・路面電車子ども交通教室の動画再生回数	実開催(86名)	実開催(120名)	実開催(154名)
		④	交通資料館に関するイベントの実施	実開催(3,016名)	実開催(6,000名)	実開催(3,725名)
項目	R5年度					
費用(支出)	17,588	3.所管局による評価		事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない		
事業費	17,129	当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成及び交通資料館の管理運営等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。				
管理費等	459	コロナ禍に未実施となっていた「市電フェスティバル」、「子ども交通教室」については令和4年度実績を上回る結果となり、市営交通利用に関する情報媒体の作成等と併せ、市営交通のPRや利用促進、利用者の便益増進に寄与したと評価できる。				
項目	R5年度	今後も市営交通利用促進策の一端を担う重要な事情として、より一層の効率的かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。				
収支差	▲ 17,588					
収支比率	0.00%					

事業内容5	収益事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	収益事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。		

1.事業内容		
市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業(8か所) ・オリジナルグッズ等販売		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	②	4事業	4事業	4事業
収入	131,607	③	④			
(経常収益比)	(+2.2%)					
市補助金・交付金・負担金	0					
市業務委託料	0					
市指定管理費	0					
市施設利用料金収入	0					
自主事業収入(補助金除く)	131,607					
その他収入	0					
項目	R5年度	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
費用(支出)	87,977	①	自動販売機事業収入(単位:千円)	48,499	53,630	54,763
事業費	86,265	②	コインロッカー事業収入(単位:千円)	32,162	29,502	32,011
管理費等	1,712	③	駐車場事業収入(単位:千円)	40,667	40,263	41,748
		④	オリジナルグッズ等販売収入(単位:千円)	3,217	2,787	3,086
項目	R5年度	3.所管局による評価				
収支差	43,630	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない いずれの事業も令和5年度目標値を上回る結果となり、事業の取組効果が出ていると評価できる。「コインロッカー事業収入」及び「オリジナルグッズ等販売収入」については、令和4年度実績を下回る結果となっているが、コロナ禍以前と同程度または超える水準であるため、事業全体としては安定傾向であると判断できる。 今後も社会情勢を踏まえた利用実態の分析を行った上で、事業の見直しを行いつつ、更なる利便性の向上等の取組の検討を進め、事業効果を高めていく必要がある。				
収支比率	149.59%					

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(一財)さっぽろ水道サービス協会	所管課	水)企画課
基本財産	10,000千円	記入者	担当 土谷 電話 211-7014
設立年月日	昭和54年(1979年)2月21日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、本市の水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与することを目的として設立された。 (出資目的) 水道事業の効率的な運営と安全・安定給水の両立を図ることを出資目的としている。効率的な水道事業運営を図るべく委託化を進める一方で、緊急時の危機管理も含めて安全で良質な水を安定的に供給できる体制を確保するには、本市の方針を経営や事業運営へ確実に反映させることができる出資団体の存在が必要である。	沿革	昭和54年 財団法人札幌市水道サービス協会設立 平成3年 基本財産を500万円から1,000万円に増額 平成24年 一般財団法人へ移行 令和元年 (一財)さっぽろ水道サービス協会に名称変更
代表者	理事長(非常勤) 村瀬 利英(市現職) ※R6.9月就任		
主な出資者	① 札幌市 ④	② (一財)さっぽろ水道サービス協会 ⑤	③ ⑥

2 実施事業

① 浄水場の維持管理に関する事業	② 配水管路の維持管理に関する事業
③ 給水装置工事の検査に関する事業	④ 水道記念館の管理運営に関する事業
⑤ 簡易専用水道の検査に関する事業	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	3	0	0	0	14
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			9		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	6	2	5	0	253
常勤一般職	6	0	200	31	
非常勤職員			3		

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R3.6
副理事長	
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	256
R05.4.1時点	260

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	3	40歳代	55
20歳代	40	50歳代	64
30歳代	29	60歳代	14
平均年齢		43.2	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)					
	退職		採用		募集
	定年	中途	新卒	中途	
R4	1	3	10	0	6
R5	4	4	7	0	4
R6	3	6	5	0	7
R7	1	1	1	22	14

補足

・R7は白川バイパス事業受託のため、23名の採用を実施。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	1,690,553	1,817,504	(100.0%) (+126,951)
		経常費用(b)	1,614,375	1,681,842	(+67,467)
		うち管理費等(c)	162,510	178,828	(9.8%) (+16,318)
		うち人件費(d)	1,272,570	1,320,285	(72.6%) (+47,715)
		当期経常増減額(e)	76,178	135,662	(+59,484)
		当期正味財産増減額(f)	46,273	87,740	(+41,467)
	貸借対照表	資産(g)	1,187,716	1,307,319	(+119,603)
		流動資産(h)	819,957	944,103	(+124,146)
		固定資産(i)	367,759	363,216	(▲4,543)
		うち基本財産(j)	10,000	10,000	(0)
		負債(k)	203,577	235,440	(+31,863)
		流動負債(l)	185,441	223,314	(+37,873)
		固定負債(m)	18,136	12,126	(▲6,010)
		正味財産(n)	984,139	1,071,879	(+87,740)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本団体は本市水道事業の専門的協力機関として設立され、本市と一体となって水道事業を支えてきたものである。これまで職員派遣等を通じた技術継承等による技術力強化を行ってきており、今後も安全・安定給水を支える水道事業の重要な担い手として不可欠な存在である。 また、道内水道事業者の多くが職員の退職に伴う人材不足、水道施設の老朽化、人口減少に伴う財政状況の悪化など厳しい状況にある。国で定める「新水道ビジョン」では、特に小規模な水道事業者等において単独での対応に限界がある場合には、近隣の水道事業者や関係行政機関、民間事業者等が立場を越えて連携することが必要とされているとともに、都道府県や中核となる水道事業者等がそうした連携体制へ積極的に関与することが期待されている。また、同ビジョンを踏まえて策定した本市水道事業の中長期計画である「札幌水道ビジョン」では、本市と本団体が連携しながら道内水道事業の持続的な運営につながる広域連携を進めることとしている。 そのため令和元年度には、「道内の水道事業の合理的な運営に寄与する」ことを本団体の目的として定款に明記するとともに、法人名称を「札幌市水道サービス協会」から「さっぽろ水道サービス協会」へ変更し、札幌市域を越えた事業展開に取り組んでいるところである。 本団体がこうした活動を展開していくためには、本市水道局との緊密な連携協力体制を築いていることが最大の強みであることから、今後も本団体への出資及び必要な関与を継続していくべきと考える。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 本団体は現在、本市からの受託事業が多い状況であるが、道内水道事業者が抱える諸問題の解決に向けた支援を行うため、札幌市域を越えた事業展開に取り組んでいるところである。本団体が道内水道事業の発展的広域化に貢献していくことは、本団体の技術力のさらなる向上や経営の安定化に資するものであることから、今後も積極的な事業展開を求めていく。

7 他の政令指定都市の状況

他の11都市において、水道関連の出資団体が存在する。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			0	0	(0)
市委託料			1,512,689	1,629,954	(+117,265)
市業務委託料			1,512,689	1,629,954	(+117,265)
うち随意契約			1,512,689	1,629,954	(+117,265)
市指定管理費			0	0	(0)
					(0)
(参考)再委託額			35,618	60,604	(+24,986)
うち市業務委託分			35,618	60,604	(+24,986)
再委託率			(2.4%)	(3.7%)	(+1.3%)
市貸付金			0	0	(0)
市貸付金残高			0	0	(0)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入			0	0	(0)
うち非公募			0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	浄水場の維持管理に関する事業	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ×
事業内容2	配水管路の維持管理に関する事業	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ×
事業内容3	給水装置工事の検査に関する事業	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ×
事業内容4	水道記念館の管理運営に関する事業	採算性 ○	採算性 (市補助等除く) ／	市施策関係性 ○	民間代替性 ○

…R6評価シート(R5決算)より転記
 …R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	受託事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。		
1.事業内容 ※行動計画で記載していない事業についても含む					
(1)札幌市からの受託事業 ・水道事業に係る諸収入金の収納(上下水道料金督促収納等) ・水道記念館の管理運営 ・地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理 ・小規模貯水槽水道衛生管理調査・啓発 ・給水装置工事の検査 ・道路占用許可申請等の受付入力管理 ・配水管路の維持管理 ・浄水場の維持管理(藻岩浄水場・白川浄水場維持管理、西野・宮町浄水場管理) ・水道水質監視・管理 (2)札幌市以外からの受託事業 ・石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 ・(公社)日本水道協会…配水管工技能講習会及び配管設計講習会の運営管理 ・(公財)給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督 ・島牧村…島牧村漏水調査業務			市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	1,629,955	(千円)

2.実施結果 ※行動計画で記載していない事業についても含む

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	1,795,885
(経常収益比)	(+98.8%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	1,629,955
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	165,930
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	1,638,662
事業費	1,464,425
管理費等	174,237
項目	R5年度
収支差	157,223
収支比率	109.59%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	水道メーターの延べ検針件数	—	—	—
②	浄水場維持管理業務 延べ点検回数	27,229	26,151	27,065
③	配水施設等巡回点検業務 延べ点検回数	5,902	5,930	6,017
④	浄水場維持管理業務 事故・故障対応件数	9	—	32
⑤	配水施設等維持管理事業 故障・警報対応件数	242	—	308
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	漏水発見件数(札幌市)	175	—	148
②	水道記念館来館者の満足度	—	90%	92%
③	水道記念館の年間入館者数	50,819	110,000	96,746
④	札幌市以外からの業務受託件数	7	6	5
⑤				
3.所管局による評価 ※行動計画で記載していない事業についても含む				
事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
当該団体は水道局と一体となった水道事業の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。また、北海道の中心都市である札幌市の水道事業における出資団体として、長年、水道局の受託業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを活用し、道内の中小事業体が抱える課題の解決に貢献するため、近隣水道事業体の実態の把握や課題の共有を目的とした「合同研究会」を開催して情報交換を行っている。これらのことは、水道事業全般の合理的な運営に寄与している。 なお、当該団体が札幌市及び道内における水道事業の安定運営により一層貢献していくためには事業範囲の拡大や業務領域の高度化を進め、引き続き広域的な事業展開に取り組んでいく必要がある。				

事業内容4	水道記念館の管理運営に関する事業(再掲)	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○

…R5出資団体評価シートより転記
…R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	調査研究・普及宣伝事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、住民福祉の向上に寄与している。
1.事業内容			
(1)水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催		市補助金	(千円)
(2)ホームページによる水道事業の普及宣伝		市交付金	
		市負担金	
		市委託料(一般競争入札)	
		市委託料(指名競争入札)	
		市委託料(随意契約)	
		市指定管理費(公募)	
		市指定管理費(非公募)	

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)

項目	R5年度
収入	340
(経常収益比)	(0)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	340
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	22,758
事業費	20,338
管理費等	2,420
項目	R5年度
収支差	▲ 22,418
収支比率	1.49%

(2)活動指標

①	水道記念館におけるイベント開催日数	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数(冬季)	16	80	81
③	水道ひろば(旧水道キャラバン)の開催日数(冬季)	8	15	19
④	ホームページ更新回数	2	4	4
		23	50	26

(3)成果指標

①	水道記念館におけるイベント来場者数	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数(冬季)	17,832	20,000	19,861
③	水道ひろば(旧水道キャラバン)の参加人数(冬季)	264	450	517
④	水道記念館ホームページアクセス数	228	8,000	7,712
		70,991	60,000	94,512

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☒十分出ている

☐高める余地あり

☐出していない

水道記念館での各種イベントの企画・立案・開催、パンフレットや緊急時給水袋の配布、キャラクターグッズの販売のほか、ホームページを活用して札幌市水道事業についてPRを行い、冬季の閉館期間中は幼稚園・保育園等への出張教室を実施するなど、水道事業の普及宣伝活動を行った。

出張教室はコロナ禍以降中止・縮小を余儀なくされていたが、令和5年度は平常時の規模により幼稚園・保育園で行ったほか、新たに児童会館でも実施し、活動の幅を広げた。また、地下歩行空間等で行う「水道ひろば」についても例年どおり実施し、冬期間における水道凍結や備蓄水の保管を呼びかけるキャンペーンのほかに、水道記念館のPRを行った。なお、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動として、浄水場見学者へ緊急時給水袋等の配布も例年どおり実施した。

事業内容5	簡易専用水道の検査に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	○

	…R5出資団体評価シートより転記
	…R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	一般事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕	水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、住民福祉の向上に寄与している。
-------	------	-------------------------	--

1.事業内容 ※行動計画で記載していない事業についても含む			
(1)水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・(公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・(公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 ・(公財)札幌市生涯学習振興財団主催「さっぽろ市民カレッジ」への講師派遣 ・JICA主催「課題別【上水道施設技術総合(B)】コース」への講師派遣 ・札幌市水道局との共催による「水道事業体合同技術研修」の実施		市補助金	(千円)
		市交付金	
(2)簡易専用水道の検査 ①現場検査(一般検査) ・施設及びその管理の状態に関する検査 ・給水栓における水質検査 ・書類の整理等に関する検査 ・その他の検査 ②書類検査(簡易検査) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査		市負担金	
		市委託料(一般競争入札)	
		市委託料(指名競争入札)	
		市委託料(随意契約)	
		市指定管理費(公募)	
		市指定管理費(非公募)	

2.実施結果 ※行動計画で記載していない事業についても含む

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	18,520
(経常収益比)	(+1.0%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	18,520
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	20,422
事業費	18,251
管理費等	2,171
項目	R5年度
収支差	▲ 1,902
収支比率	90.69%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	技術者養成講師派遣回数	5	5	6
②	(簡易専用水道)現場検査受験件数	1,194	1,181	1,183
③	(簡易専用水道)書類検査受験件数	359	364	362
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	水道事業体合同技術研修参加者数	18	30	23
②				
③				
④				

3.所管局による評価 ※行動計画で記載していない事業についても含む

事業目的に対して事業の効果は	☒ 十分出ている	☐ 高める余地あり	☐ 出していない
各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなど、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。 当該団体は、日常的に検査精度や技術力の向上に努めており、(一社)全国給水衛生検査協会が毎年実施している外部精度管理調査で「S評価」(S:優秀100点)を継続的に取得している。また、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。			

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)札幌市防災協会	所管課	消)総務課			
		記入者	担当	白野	電話	011-215-2010
基本財産	30,000千円	本市出資額	7,500千円	(出資割合	25.0%	)
設立年月日	平成6年(1994年)4月1日	出資年月日	平成6年(1994年)4月1日			
設立・出資目的	(設立目的) 本団体は、平成6年に設立され、市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに減災社会を推進し、安全で安心に暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを設立目的としている。 (出資目的) 近年、北海道胆振東部地震を始めとする大規模地震が全国各地で発生しているほか、局地的な大雨等による大規模災害が頻発化している中、市民の防災意識の高まりとともに、防災対策の強化は必要不可欠となっている。本団体への出資を通じて、緊密な連携を図り、柔軟かつ効果的・効率的な事業展開を可能とし、市民のニーズや社会情勢を的確に把握しながら、市民や事業所における災害への備えの重要性を啓発していくなど、市民の防火・防災への意識の高揚と知識の定着を図ることを出資目的としている。	沿革	平成6年	団体設立		
			平成10年	ホームページ開設		
			平成15年	事務所移転		
			平成24年	公益財団法人へ移行		
代表者	理事長(非常勤) 佐藤 有(市OB)					
主な出資者	① 札幌市	(25.0%)	② 公財)札幌市防災協会	(75.0%)	③	
	④		⑤		⑥	

2 実施事業

① 札幌市民防災センター運営業務	② 防火管理者等の講習に関する事業
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業	④ 消防用設備等の性能試験に関する事業
⑤ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員						8
常勤理事	0	0	0	0		
常勤監事	0	0	0	0		
非常勤理事	6					
非常勤監事	2					
職員						38
常勤管理職	1	3	1	0		
常勤一般職	14	0	4	10		
非常勤職員	5					

役員の任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R4.6
専務理事	R6.6
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	42
R05.4.1時点	47

令和6年4月1日現在(単位:人)				プロパー職員の退職・採用状況(人)						
プロパー職員の年齢構成				退職		採用		募集		
				定年	中途	新卒	中途			
10歳代	0	40歳代	0	R4	0	1	0	0	2	
20歳代	1	50歳代	2		R5	0	0	0	3	1
30歳代	2	60歳代			R6	0	0	0	0	0
平均年齢			40.2		R7	0	0	0	0	0
			歳							

補足

令和4年度に1人が中途退職し、プロパー職員が2名にまで減少したが、令和5年度に40歳未満のプロパー職員3名を採用し、5名のプロパー職員が在籍している。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	176,879	169,915	(100.0%) (▲ 6,964)
		経常費用(b)	170,890	176,905	(+ 6,015)
		うち管理費等(c)	11,329	10,717	(6.3%) (▲ 612)
		うち人件費(d)	128,333	140,775	(82.9%) (+ 12,442)
		当期経常増減額(e)	5,989	▲ 6,990	(▲ 12,979)
		当期正味財産増減額(f)	5,161	▲ 8,328	(▲ 13,489)
	貸借対照表	資産(g)	95,483	86,505	(▲ 8,978)
		流動資産(h)	55,128	45,151	(▲ 9,977)
		固定資産(i)	40,355	41,354	(+ 999)
		うち基本財産(j)	30,000	30,000	(0)
		負債(k)	26,132	25,482	(▲ 650)
		流動負債(l)	16,275	14,458	(▲ 1,817)
		固定負債(m)	9,857	11,024	(+ 1,167)
		正味財産(n)	69,351	61,023	(▲ 8,328)
		借入金残高(o)	0	0	(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 近年、地震や局地的な豪雨等の自然災害が全国で相次いで発生していることに加え、今後、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震などの大規模地震の発生リスクの高まりが懸念されている中、市民の防火防災や消防行政に関する関心は高く、平時から災害等に備えることの普及啓発を効果的に実施することで札幌市全体の安全・安心のレベル向上を図るという考え方は変わっていない。 本団体は、団体設立当初から消防行政に携わった経験を有する職員が多数在籍する団体として本市と連携しながら、民間参入が困難な分野である防火・防災意識や応急手当の普及啓発、防火管理者等の資格取得講習、防火管理体制の検証等を担ってきたところであるが一部事業においては担い手として民間企業が参加するようになってきており、事業によっては実施主体として唯一の団体であるとは言えない側面のものであると認識している。 そのため、これからの団体の在り方を考えると、市として、今後、団体に求めていく業務については、多様化する市民ニーズを踏まえたより高度かつ効率的・効果的な内容に見直していくべきと考える。また、本団体についても、専門的知見を活かし、見直しによる新たな業務内容に柔軟に対応する体制を整えられるものと評価している。 以上を踏まえると、今後も防火・防災施策推進の一翼を担う重要な団体として活用するために市が十分に連携を図り、公共性の高い事業を担う前提で体制等に関与し、もって市民の安全・安心を引き続き確保していく必要があることから出資の在り方については、現状の出捐金を維持すべきと考える。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策(目指すべき姿) (1)を踏まえ、本団体が、出資目的である「緊密な連携を図り、市民の防災への意識の高揚と知識の定着を図ること」への寄与を果たしていくには、中核事業である札幌市民防災センター運営業務や訓練指導等防火思想の普及に関する事業の実施において、本団体が公共的な役割を果たしつつ、効果的な成果を上げるとともに市民が求める多様なニーズに応え、時代の変化を踏まえた取組を積極的に進めていくべきと考える。 そのためには、札幌市民防災センターの運営を通じて、市民の防災・減災行動を促進するため、映像やSNSを駆使した効果的な学習機会の提供や町内会などが防災・減災の活動に取り組みやすくなるよう、「防災コンシェルジュ」の設置による相談・サポートを実施するなど、札幌市民防災センターの機能強化に取り組み地域防災へ積極的に関与し、より高い事業成果を生み出す団体に成長することを促す。 また、訓練指導等防火思想の普及に関する事業においては、コロナ禍を経て対面・集会で実施する防火・防災訓練の実施が難しくなった状況を受け、これを前提に最大の効果を得られるように本市と連携して実施方法等の見直しを進めることで効果の最大化と安定的な事業実施環境を構築していく。 防災協会においては、現在でも市民ニーズや社会情勢等を把握しながら、業務執行体制の見直しや新規事業の立ち上げ等により、経営安定化を図っているが、一層の努力を求めている。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金					(0)
市委託料			108,425	94,020	(▲ 14,405)
市業務委託料			108,425	94,020	(▲ 14,405)
うち随意契約			49,597	59,290	(+ 9,693)
市指定管理費			0	0	(0)
(参考)再委託額			0	0	(0)
うち市業務委託分			0	0	(0)
再委託率					(0)
市貸付金			0	0	(0)
市貸付金残高			0	0	(0)
損失補償等限度額			0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高			0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入			0	0	(0)
うち非公募			0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

7 他の政令指定都市の状況

【凡例】

■札幌市：(公財)札幌市防災協会 ■仙台市：(公社)仙台市防災安全協会 ■千葉市：(公財)千葉市防災普及公社 ■東京都：(公財)東京防災救急協会
■横浜市：(公社)横浜市防火防災協会 ■川崎市：(公財)川崎市消防防災指導公社 ■相模原市：(公社)相模原市防災協会 ■京都市：(一財)京都市防災協会
■大阪市：(一財)大阪消防振興協会 ■神戸市：(一財)神戸住環境整備公社防災講習センター ■広島市：(一財)広島市都市整備公社

①札幌市民防災センター運営業務

札幌市(市・企画競争に基づく随意契約)、東京都(都・随意契約)、京都市(指定管理者・非公募)、大阪市(指定管理者・公募)、広島市(指定管理者・非公募)

②防火管理者等の講習に関する事業

【防火対象物点検資格者講習、自衛消防業務講習・防災管理点検資格者講習】

札幌市(安全センター)、仙台市(安全センター)、千葉市(安全センター)、東京都(安全センター)、横浜市(安全センター、一部市・随意契約)、川崎市(安全センター)
相模原市(安全センター)、京都市(安全センター)、大阪市(安全センター)、神戸市(安全センター)、広島市(安全センター)

【防火管理講習・防災管理講習】

札幌市(日防協)、仙台市(日防協)、千葉市(市・随意契約)、東京都(都・随意契約)、横浜市(市・随意契約)、川崎市(日防協)、相模原市(日防協)
京都市(日防協)、神戸市(日防協)、広島市(指定管理者・非公募)

③訓練指導等防火思想の普及に関する事業

札幌市(市・随意契約)、千葉市(独自事業)、東京都(独自事業)、相模原市(市・随意契約)、大阪市(市・随意契約)

④消防用設備等の性能試験に関する事業

札幌市(独自事業)、東京都(民間等から受託)

⑤防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

札幌市(独自事業)、仙台市(独自事業)、千葉市(独自事業)、東京都(独自事業)、横浜市(独自事業)、相模原市(独自事業)、京都市(独自事業)、大阪市(独自事業)、広島市(独自事業)

II 事業ごとの状況

事業内容1	札幌市民防災センター運営業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	/	○	○

	…R6評価シート(R5決算)より転記
	…R6具体的な行動計画より転記

主要事業名	札幌市民防災センター 運営業務	〔設立・出資目的と当該事業 との具体的な関連性〕	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。
1.事業内容	札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		
	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	53,900	(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	53,911
(経常収益比)	(+31.7%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	53,900
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	11
その他収入	0
項目	R5年度
費用(支出)	55,749
事業費	50,630
管理費等	5,119
項目	R5年度
収支差	▲1,838
収支比率	96.70%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	札幌市民防災センターの開館日数	165日	335日	336日
②				
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	札幌市民防災センターの来館者数	18,861人	38,291人	56,632人
②				
③				
④				
⑤				
3.所管局による評価				
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない 令和5年度中の成果指標は目標数を大きく上回ったが、この数値は新型コロナウイルス感染症流行前と同程度の水準であり、新型コロナウイルスの5類移行等により回復したものと憶測でき、すべてが当該団体の事業管理に起因するものではないと評価している。 しかしながら、現在行っているイベント企画やSNSを活用した防災知識の紹介等を継続することで、より多くの市民に防火・防災思想の普及啓発を図ることが可能であると捉え、「高める余地あり」と評価する。				

事業内容2	防火管理者等の講習に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	○	
主要事業名	防火管理者等の講習に関する事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]		防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。		

1.事業内容		
1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。 (1) 防火管理・防災管理資格講習(消防法施行規則第2条の3、第51条の7) (2) 防火防災管理教育担当者講習(札幌市火災予防条例第58条、第56条の2) (3) 自衛消防業務講習(消防法施行規則第4条の2の14) (4) 防火対象物点検資格者講習(消防法施行規則第4条の2の5) (5) 防災管理点検資格者講習(消防法施行規則第51条の13) 2 研修講習会・講師派遣事業 (1) 社会福祉施設等防火実務研修会事業 (2) 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)

2.実施結果					
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	① 防火管理・防災管理資格講習実施数	34回	38回	38回
収入	38,774	② 教育担当者講習実施数	2回	1回	1回
(経常収益比)	(+22.8%)	③ 自衛消防業務講習実施数	26回	27回	27回
市補助金・交付金・負担金	0	④ 防火対象物点検資格者講習実施数	2回	4回	4回
市業務委託料	0	⑤ 防災管理点検資格者講習実施数	2回	2回	2回
市指定管理費	0	⑥ 研修講習会・講師派遣実施数	91回	110回	125回
市施設利用料金収入	0	(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
自主事業収入(補助金除く)	38,774	① 防火管理・防災管理資格講習受講者数	3,141人	2,663人	3,627人
その他収入	0	② 教育担当者講習受講者数	66人	40人	28人
項目	R5年度	③ 自衛消防業務講習受講者数	785人	579人	724人
費用(支出)	29,624	④ 防火対象物点検資格者講習受講者数	99人	220人	213人
事業費	27,834	⑤ 防災管理点検資格者講習受講者数	32人	38人	43人
管理費等	1,790	⑥ 研修講習会・講師派遣受講者数	4,202人	5,060人	6,240人
項目	R5年度	3.所管局による評価			
収支差	9,150	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない			
収支比率	130.89%	活動指標である各講習実施数は、全ての目標値を上回っており、また、成果指標である各講習受講数についても、概ね目標値に近い実績である。 各講習会の実施数及び受講者数は、コロナ禍前の水準に回復しているものの「研修講習会・講師派遣実施」の両指標については、約7割程度の水準に留まっており、近年の地震や局地的な大雨等による大規模災害の頻発化を受けて市民の防災への関心が高まっていることを踏まえ、高める余地があると評価する。			

事業内容3	訓練指導等防火思想の普及に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	訓練指導等防火思想の普及に関する事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。		

1.事業内容		自衛消防訓練実地指導業務 札幌市内の防火対象物の関係者に対し、消防法の規定に基づき実施する消火、通報、避難等の訓練に立会い、防火・防災管理体制の向上が図られるように、建物の特性に応じた助言指導を行っている。 令和4年度までに行っていた防火・防災管理体制検証指導業務の事業内容を見直し、事業名を自衛消防訓練実地指導業務(自衛消防訓練サポート事業)に変更した。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	28,567 (千円)
--------	--	--	--	---	-------------

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	自衛消防訓練実地指導業務実施数	428件	755件	554件
収入	28,567	②				
(経常収益比)	(+16.8%)	③				
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	28,567	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	訓練参加者数	5,444名	7,550名	11,054名
市施設利用料金収入	0	②				
自主事業収入(補助金除く)	0	③				
その他収入	0	④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	28,840	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	26,128	令和5年度から事業内容の変更により、対象施設を拡大し、訓練計画の作成サポートや訓練行動の時間制限の廃止等、建物の特性にあった指導業務とした。				
管理費等	2,712	実施件数は、活動指標の目標には届かなかったものの、前年度から126件の増加、1件あたりの平均参加人数は19.9人で、前年度の12.7人から大きく増加し、成果指標に一定の効果が出ていると言える。				
項目	R5年度	一方で、目標実施件数を達成するためには、広報活動の推進や事業内容の改善を行うなどの取組が必要だと考えられる。				
収支差	▲ 273					
収支比率	99.05%					

事業内容4	消防用設備等の性能試験に関する事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	消防用設備等の性能試験に関する事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。		

1.事業内容		
1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験 連結送水管は、7階建て以上の建物等に設置し、消防隊が使用する設備であって、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。 2 指定数量未満の危険物(少量危険物)を貯蔵するタンクの水張・水圧試験 少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならず、本市に数社あるタンク製造メーカーに出向して試験を実施している。 ※根拠法令等 1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知 2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)

項目	R5年度
収入	26,086
(経常収益比)	(+15.4%)
市補助金・交付金・負担金	0
市業務委託料	0
市指定管理費	0
市施設利用料金収入	0
自主事業収入(補助金除く)	26,083
その他収入	3
項目	R5年度
費用(支出)	24,268
事業費	24,268
管理費等	0
項目	R5年度
収支差	1,818
収支比率	107.49%

(2)活動指標

①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験実施件数(新設建物)	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験実施件数(既設建物)	66件	70件	75件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験実施件数	251件	228件	212件
④		23件	20件	17件

(3)成果指標

①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験収入(新設建物)	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験収入(既設建物)	27,480千円	25,671千円	25,990千円
③	少量危険物タンク水張・水圧試験収入	126千円	109千円	93千円
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

☐十分出ている

☒高める余地あり

☐出していない

本事業は、新築建物については年度により実施する建物等に増減があること、既設建物については建築年数のばらつきがあることから、一定の見通しを立てることが困難だが、的確に目標を設定し、令和5年度においてははを目標値を下回るものもあったが、概ね目標値に近い実績となった。

定期的に試験を実施することは、消防用設備等の適正な維持管理及び危険物の保安確保の促進に貢献しており、市民の安心・安全に寄与していることから今後も安定した事業展開を行っていく必要がある。

事業内容5	防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	×	○	
主要事業名	防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供	【設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性】		防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。		

1.事業内容		図書・テキスト等の販売 法令集等の防災関係図書の販売、また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器の斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	
--------	--	--	---	--

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	11,033	①	防災図書斡旋・販売点数	579点	260点	444点
(経常収益比)	(+6.5%)	②	その他防災グッズ等の販売点数	10,994点	11,900点	12,472点
市補助金・交付金・負担金	0	③	住宅用防災機器等の斡旋・販売点数	331点	235点	15点
市業務委託料	0	④				
市指定管理費	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	0	①	防災図書斡旋・販売収入	9,637千円	9,410千円	10,733千円
自主事業収入(補助金除く)	11,033	②	その他防災グッズ等の販売収入			
その他収入	0	③	住宅用防災機器等の斡旋・販売収入	1,163千円	310千円	299千円
		④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	10,612	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	10,612	「防災図書斡旋・販売点数」及び「その他防災グッズ等の販売」については目標を達成しているが、「住宅用防災機器等の斡旋・販売点数」については大幅に下回っている実績である。				
管理費等	0	住宅用火災警報器については10年経過を目安に交換することが推奨されていることから時機を捉えた広報活動を実施するなど効果的な事業展開を進めて行く必要がある。				
項目	R5年度					
収支差	421					
収支比率	103.97%					

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(公財)札幌市生涯学習振興財団	所管課	教)生涯学習推進課				
		記入者	担当	早坂・山下	電話	211-3871	
基本財産	50,000千円	本市出資額	25,000千円		(出資割合	50.0%	)
設立年月日	平成11年(1999年)4月1日	出資年月日	平成11年(1999年)4月1日				
設立・出資目的	(設立目的) 札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的として設立。 (出資目的) 札幌市の地域における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに、札幌市が設置する生涯学習施設の管理運営を行い、もって本市における生涯学習の推進に寄与するため、当財団の設立にあたり札幌市が5,000万円を基本財産として寄附(平成11年の設立当時)したものを。	沿革	平成11年	財団法人札幌市生涯学習振興財団設立			
			平成11年	札幌市青少年科学館の管理運営を受託			
			平成12年	札幌市生涯学習センターの管理運営を受託			
			平成12年	札幌市生涯学習センター及び			
				札幌市青少年科学館の指定管理者に指定			
			平成25年	公益財団法人へ移行			
代表者	理事長(常勤) 檜田 英樹(市OB)						
主な出資者	① 札幌市	(50.0%)	② (公財)札幌市生涯学習振興財団	(50.0%)	③		
	④		⑤		⑥		

2 実施事業

① 生涯学習センター 施設設備等維持管理及び施設活用等運営業務	② 生涯学習センター 学習機会提供業務
③ 青少年科学館 施設設備等維持管理業務	④ 青少年科学館 科学技術知識普及啓発業務
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					10
常勤理事	1	0	0	0	
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事	7				
非常勤監事	2				
職員					115
常勤管理職	2	0	3	1	
常勤一般職	3	2	37	29	
非常勤職員	38				

役員の任期		
理事	2	年
監事	2	年
代表権のある役員の 就任年月		
理事長	R6.7	
副理事長		
職員総数の推移(人)		
R04.4.1時点	106	
R05.4.1時点	90	

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

令和6年4月1日現在(単位:人)

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	0	40歳代	11
20歳代	6	50歳代	5
30歳代	18	60歳代	0
平均年齢		37.4	歳

プロパー職員の退職・採用状況(人)				
	退職		採用	
	定年	中途	新卒	中途
R4	0	0	0	3
R5	1	1	0	0
R6	0	2	1	2
R7	0	3	0	0

補足
・中途退職者が多く、人材が定着せず育成に苦慮している。

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	887,011	828,967	(100.0%)	(▲ 58,044)
		経常費用(b)	863,257	882,033		(+18,776)
		うち管理費等(c)	13,935	16,412	(2.0%)	(+2,477)
		うち人件費(d)	398,383	396,802	(47.9%)	(▲ 1,581)
		当期経常増減額(e)	23,754	▲ 53,066		(▲ 76,820)
		当期正味財産増減額(f)	23,125	▲ 53,145		(▲ 76,270)
	貸借対照表	資産(g)	421,224	418,667		(▲ 2,557)
		流動資産(h)	249,118	240,720		(▲ 8,398)
		固定資産(i)	172,106	177,947		(+5,841)
		うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	101,479	152,067		(+50,588)
		流動負債(l)	70,536	123,102		(+52,566)
		固定負債(m)	30,943	28,965		(▲ 1,978)
		正味財産(n)	319,745	266,600		(▲ 53,145)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当該団体は、生涯学習の普及振興を設立目的としており、その専門性を活かして、平成12年度から現在に至るまで、生涯学習センターと青少年科学館の管理運営を行ってきた。また、札幌市では、平成29年3月に「第3次札幌市生涯学習推進構想」を策定し、その重点施策に生涯学習センターの取組が数多く掲げられているなど、当該団体の専門性を活かしながら、各施策の推進に取り組んでいるところである。学びは市民が充実した日々を送ることを可能にするともに、時代の変化に対応し課題を解決する力を養い、また、学びをきっかけとして人と人とのつながりを強めるものであることから、当該団体には引き続き生涯学習の普及振興の中心的役割を果たすことを求めている。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 団体の収入は、指定管理業務による割合が非常に高いが、新型コロナウイルスや大規模改修での休館等の影響により、生涯学習センターにおいて施設利用者数の回復に時間を要していることから、経営の安定化・自立化のため、自主事業の拡大に向けた取組を進めるよう求めている。

7 他の政令指定都市の状況

■生涯学習(教育全般を含む)の実施を目的としている外郭団体を有する都市 8市
■生涯学習センターを設置している都市……12市96施設 ・事業の担い手:上記外郭団体による管理……5市23施設 ・事業の実施手法:指定管理による実施……8市62施設(公募33、非公募29)
■科学館を設置している都市……14市14施設 ・事業の担い手:上記外郭団体による管理……2市2施設 ・事業の実施手法:指定管理による実施……8市8施設(公募5、非公募3)

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金			(0)
市委託料	755,680	718,940	(▲ 36,740)
市業務委託料			(0)
うち随意契約			(0)
市指定管理費	755,680	718,940	(▲ 36,740)
			(0)
(参考)再委託額	222,781	262,443	(+39,662)
うち市業務委託分			(0)
再委託率	(29.5%)	(36.5%)	(+7.0%)
市貸付金			(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入	105,650	81,798	(▲ 23,852)
うち非公募	105,650	81,798	(▲ 23,852)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

Ⅱ 事業ごとの状況

事業内容1	生涯学習センター 施設設備等維持管理及び施設活用等運営業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	×
事業内容2	生涯学習センター 学習機会提供業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	×
主要事業名	生涯学習センター管理運営事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	

... R6評価シート(R5決算)より転記
... R6具体的な行動計画より転記

1. 事業内容		
①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務(ホール、研修室、スタジオなど) ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業(市民講師(ご近所先生)育成など) ・生涯学習関連施設職員研修事業(区民センター等の職員を対象に研修を実施) ・生涯学習ボランティア育成事業(講座企画に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施) ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業(学習相談、図書・音楽等教材貸出) ・生涯学習情報収集・発信事業(情報誌の発行、HPでの学習情報の提供) ・生涯学習普及啓発事業(ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催)など ⑥調査研究事業(生涯学習の普及・振興につながる新たな事業の企画立案、試行など) ⑦自主事業(自動販売機、飲食店運営等) 【市の関連事業名】 生涯学習センター運営管理費	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 393,171

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	
項目	R5年度
収入	494,137
(経常収益比)	
市補助金・交付金・負担金	
市業務委託料	
市指定管理費	393,171
市施設利用料金収入	81,798
自主事業収入(補助金除く)	5,753
その他収入	13,415
項目	R5年度
費用(支出)	529,219
事業費	487,311
管理費等	41,908
項目	R5年度
収支差	▲ 35,082
収支比率	93.37%

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	さっぽろ市民カレッジ講座数	201	217	203
②				
③				
④				
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	生涯学習センター貸室利用率(%)	68	80	74
②	さっぽろ市民カレッジ受講者数(人)	3,331	3,000	3,834
③	メディアプラザ利用者数(人)	48,237	65,000	52,247
④				

3.所管局による評価	
事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない	
さっぽろ市民カレッジは受講者数が目標値を大きく上回っており、企業等との連携など様々な工夫により多くの市民に学びの場を提供し、非常に評価できる。今後は「第3次札幌市生涯学習推進構想」の重点施策である「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に資する取組として、各区のコミュニティ施設や図書館で開催している講座においても、絶えず変化する市民ニーズを的確に捉えて講座を企画するなど、引き続き積極的な事業展開を期待したい。一方、貸室については、新型コロナウイルスや大規模改修に伴う休館以降、利用率が以前の水準に戻っており目標値を下回ったことから、利用率向上策を検討いただきたい。メディアプラザ利用者数も目標を下回ったことから、図書資料等の貸出や「ちえブース」の利用を増やすことに加え、学習相談・情報発信など団体の設立目的でもある生涯学習の推進や学習活動の支援に寄与する取組の充実が求められる。	

事業内容3	青少年科学館 施設設備等維持管理業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		×	/	○	×
事業内容4	青少年科学館 科学技術知識普及啓発業務	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		828967	/	○	×
主要事業名	青少年科学館管理運営業務	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。			

…R5出資団体評価シートより転記
 …R6具体的な行動計画より転記

1.事業内容		
※令和5年度については休館のため、アウトリーチ事業を中心に実施 ①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室(日曜実験室、サイエンジャー科学教室など) ・出前イベント(移動科学館、移動天文台、移動プラネタリウム) ③展示関連事業 ・常設展示(「見て・触れて・考えて」をテーマにした展示)、実演展示など ・実験・実習(学習サイエンスショー、理科授業プログラムなど) ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム(学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど) ・天体観望事業(科学館観望会、屋上天文台昼間観望、札幌市天文台公開) ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会、さっぽろ星まつりなど ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業(職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など) 【市の関連事業名】 青少年科学館運営管理費	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 325,769

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	事業実施回数(回)	1,557	1,200	1,407
収入	334,824	②				
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金		④				
市業務委託料						
市指定管理費	325,769					
市施設利用料金収入						
自主事業収入(補助金除く)	3,339					
その他収入	5,716					
項目	R5年度					
費用(支出)	352,814					
事業費	310,906					
管理費等	41,908					
項目	R5年度					
収支差	▲ 17,990					
収支比率	94.90%					

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
①	入場者数(観覧者数)(人)	161,232	0	0
②	事業参加者数(人)	86,868	28,000	77,504
③				
④				

3.所管局による評価

事業目的に対して事業の効果は

■十分出ている

□高める余地あり

□出していない

1年半の休館という厳しい状況のなか、企画展示、特別展示などを市内様々な場所で実施することにより幅広い市民に科学を楽しく学べる場を提供し、幅広い市民へ科学に触れる機会を設けた点について、非常に評価できる。

I 団体情報

1 基本情報

…R6評価シート(R5決算)より転記
…R6具体的な行動計画より転記
…新たな記載欄

団体名	(公財)札幌市学校給食会	所管課	教)学校給食課				
		記入者	担当	見澤	電話	011-211-3833	
基本財産	125,000千円	本市出資額	10,000千円		(出資割合	8.0%	)
設立年月日	昭和56年(1981年)9月16日	出資年月日	昭和56年(1981年)9月30日				
設立・出資目的	(設立目的) 当団体は、昭和49年に設立され、札幌市内の小中学校の給食において、より安全で良質な物資を調達し、給食を通して実施される食育を物資調達の面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を推進し、及び普及奨励することにより、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することと豊かな人間性を涵養することを設立目的としている。 (出資目的) 当団体は、学校給食の副食材として使用する青果物や食肉等の物資を共同購入することで、スケールメリットを活かして、安全で良質な物資を適正な価格で安定的に調達していることに加え、各調理校における事務負担の軽減にも寄与しており、学校給食の円滑な運営に不可欠な団体である。 当団体への出資を通じて、学校給食の安全・安心かつ安定的な供給を出資目的としている。	沿革	昭和49年 昭和56年 平成26年	任意団体として設立			
				財団法人化			
				公益財団法人に移行			
代表者	理事長(非常勤)中村 義則(市現職)						
主な出資者	①	【公財】札幌市学校給食会	(92.0%)	②	札幌市	(8.0%)	③
	④			⑤			⑥

2 実施事業

① 物資調達事業	② 食育推進事業
③ 普及奨励事業	④ その他事業
⑤	⑥
⑦	⑧

➡「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

※3は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

		本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員						8
常勤理事	1	0	0	0		
常勤監事	0	0	0	0		
非常勤理事	5					
非常勤監事	2					
職員						6
常勤管理職	1	0	0	0		
常勤一般職	1	0	3	1		
非常勤職員	0					

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の 就任年月		
理事長	R5.6	
副理事長		
職員総数の推移(人)		
R04.4.1時点	7	
R05.4.1時点	7	

令和6年4月1日現在(単位:人)				
プロパー職員の年齢構成				
10歳代		40歳代	2	
20歳代		50歳代		
30歳代		60歳代	1	
平均年齢		51.3	歳	
プロパー職員の退職・採用状況(人)				
	退職		採用	
	定年	中途	新卒	中途
R4				3
R5		1		
R6				
R7				
補足				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース(金額単位:千円)

区 分			R4年度決算	R5年度決算	(前年収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	4,207,645	8,664,915	(100.0%)	(+4,457,270)
		経常費用(b)	4,209,638	8,663,506		(+4,453,868)
		うち管理費等(c)	18,106	18,296	(0.2%)	(+190)
		うち人件費(d)	32,376	32,667	(0.4%)	(+291)
		当期経常増減額(e)	▲1,993	1,409		(+3,402)
		当期正味財産増減額(f)	▲1,057	1,409		(+2,466)
	貸借対照表	資産(g)	624,758	1,318,668		(+693,910)
		流動資産(h)	346,700	1,030,481		(+683,781)
		固定資産(i)	278,058	288,187		(+10,129)
		うち基本財産(j)	125,000	125,000		(0)
		負債(k)	348,038	1,040,538		(+692,500)
		流動負債(l)	346,705	1,031,312		(+684,607)
		固定負債(m)	1,333	9,226		(+7,893)
		正味財産(n)	276,720	278,130		(+1,410)
		借入金残高(o)				(0)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に行っているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 当団体は、札幌市立小中学校及び特別支援学校の学校給食食材を適正な価格で安定して調達することを目的として、本市の指導の下、昭和49年に設立された。 以降、給食食材の安定供給及び食育の推進等により、本市の学校給食の充実に大きな役割を果たすとともに、給食費の安定化にも寄与してきたところであり、本市の学校給食事業の一翼を担っている。また、食材調達における学校・業者間の調整についても当団体が担っていることから、今後においても、当団体から提供される食材、とりわけ価格や安全面について、本市から当団体に対し、直接かつ迅速に指揮監督を行うため、出捐を継続する必要がある。 なお、本市では令和5年度に、各学校にて保護者から給食費を徴収する私会計から、市教委で給食費を徴収する公会計へと切り替わったが、給食食材の安定供給という役割を担う団体としての在り方に変わりはなく、学校給食事業を進めていくにあたっては、より一層、当団体との密接な連携が必要となっている。
	(2)経営の安定性や自立を高める方策 当団体の運営経費を賄う主たる収入は、給食物資調達事業収入(食材購入費)とともに学校から徴収していた物資調達幹旋料(手数料)であったが、令和5年度からの学校給食費の公会計化に伴い、幹旋料徴収を取りやめ、札幌市からの食材調達等業務委託料が当団体の主たる収入となり、安定性は高まっている。

7 他の政令指定都市の状況

他の政令指定都市でも同様の団体あり(例:川崎市、京都市を含む12市)

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース(金額単位:千円)

区 分		R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)
市委託料		0	8,667,914	(+8,667,914)
市業務委託料	市業務委託料	0	8,667,914	(+8,667,914)
	うち随意契約	0	8,667,914	(+8,667,914)
市指定管理費		0	0	(0)
		0	0	(0)
(参考)再委託額		0	0	(0)
うち市業務委託分		0	0	(0)
再委託率				(0)
市貸付金		0	0	(0)
市貸付金残高		0	0	(0)
損失補償等限度額		0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入		0	0	(0)
うち非公募		0	0	(0)

※4、5の各決算値は、R7年度出資団体評価作業後に内容更新予定

II 事業ごとの状況

事業内容1	物資調達事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R6評価シート(R5決算)より転記 …R6具体的な行動計画より転記
		○	/	○	×	
主要事業名	物資調達事業	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性] 学校給食用物資を適正な価格で安定して調達するために、納入業者の登録や物資の選定等により、学校給食の実施に不可欠な給食物資を調達する事業である。				

1. 事業内容

①給食調理校が必要とする学校給食用物資について、安全、良質で適正な価格の物資を安定的に調達するために、品目ごとに納入業者と単価契約を締結し、すべての学校が当該単価契約額で購入することができる共同購入方式を採用し、これら調達物資に関して、札幌市からの委託を受け、納入業者への代金支払業務を行う。 ②より安全で安心なクリーン青果物や無農薬栽培青果物、地場産青果物、非遺伝子組み換え食品等を調達する。 ③納入物資の品質状況及び量目などの学校実地調査を実施する。 ④共同購入物資の納品規格基準の追加及び見直しを行う。 ⑤納入物資の抜き検査や納入業者対象の衛生管理講習会等を実施する。 ⑥市況調査(青果物、食肉類、鶏卵等の相場動向の調査)等を実施する。	市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)	(千円) 8,667,914
--	---	---

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	不適合食材の調達数	0件	0件	0件
収入	8,668,421	②	安定した価格の食材調達	210.48円	203円	203円
(経常収益比)	(+100.0%)	③	(※1食あたりの平均調達額)			
市補助金・交付金・負担金	0	④				
市業務委託料	8,667,914	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費	0	①	地産地消の推進	76%	75%以上	77%
市施設利用料金収入	0	②	(※主な取扱品に占める道産品の割合)			
自主事業収入(補助金除く)	507	③				
その他収入	0	④				
		⑤				
項目	R5年度	3. 所管局による評価				
費用(支出)	8,662,636	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	8,644,348	・より安全で良質な学校給食用物資を適正な価格で安定的に調達できている。 ・調達した学校給食用物資に、違反食材はなく、安全性が確保できている。 ・学校給食用物資の価格については、見積合わせ及び市況調査等の手続きにより適正に決定されている。 ・地産地消の推進については、安定調達を考慮した上で、市教委と給食会双方の共通認識により、実現可能なレベルを75%以上として目標設定を行い、達成している。 ・クリーン青果物をはじめ、無農薬栽培青果物、さっぽろハーベストランド青果物、非遺伝子組換え食品等、より安全な物資を調達している。				
管理費等	18,288					
項目	R5年度					
収支差	5,785					
収支比率	100.07%					

事業内容2	食育推進事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	食育推進事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 学校給食に使用されている青果物の生産地への訪問や市場見学、料理教室等の実体験をとおり、食物や学校給食の理解を深める事業である。				

1.事業内容		
①小学校4～6年生とその保護者を対象として、札幌市中央卸売市場を見学し、料理作りを通して食生活の大切さを学ぶ市場見学・料理教室を実施する。 ②小学校4～6年生とその保護者を対象として、給食で使用している青果物の生産地を訪問し、作物栽培の理解を深める親子産地見学・収穫体験会を実施する。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果

(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度					
収入	0	①	親子市場見学・料理教室の実施	1回	1回	1回
(経常収益比)	(0)	②	親子産地見学収穫体験会の実施	0回	1回	1回
市補助金・交付金・負担金	0	③				
市業務委託料	0	④				
市指定管理費	0	(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市施設利用料金収入	0	①	親子市場見学・料理教室の参加者	6組12名	12組24名	7組14名
自主事業収入(補助金除く)	0	②	親子産地見学収穫体験会の参加者	0人	15組30名	6組14名
その他収入	0	③				
		④				
項目	R5年度					
費用(支出)	187	3.所管局による評価				
事業費	187	事業目的に対して事業の効果は ☐ 十分出ている ☒ 高める余地あり ☐ 出していない				
管理費等	0	親子市場見学・料理教室及び産地親子見学・収穫体験会は、ともに参加した児童及び保護者にとっては、普段目にする機会に触れられる貴重で実り豊かな経験となっており、参加者のアンケート結果による参加満足度では、回答者すべてが「満足」または「大体満足」と回答しており、効果的な食育事業となっている。				
項目	R5年度 <td colspan="5">令和6年度は、参加者数の確保に向け、PRに努める。</td>	令和6年度は、参加者数の確保に向け、PRに努める。				
収支差	▲ 187					
収支比率	0.00%					

事業内容3	普及奨励事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	普及奨励事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕 学校給食展の共催や広報誌の発行、ホームページ等により、学校給食に関する意義、役割、安全な食材への配慮や地産地消、地場産食材の活用等について広く情報を提供し、学校給食の理解を深める事業である。				

1.事業内容		
①広報紙「にんじん通信」を発行し、給食実施校及び関係機関等に配布し、これにより、事業内容等を広く周知し、学校給食への理解の促進を図る。 ②学校給食展を開催し、学校給食の実物や写真パネル等の展示により、広く市民に対して学校給食の意義、安全な食材や献立内容、食育活動等、学校給食への理解を深める。 ③ホームページにより、事業内容、学校給食用物資等の情報を提供する。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募)
		(千円)

2.実施結果		
(1)事業収支(単位:千円)		
項目	R5年度	
収入	0	
(経常収益比)	(0)	
市補助金・交付金・負担金	0	
市業務委託料	0	
市指定管理費	0	
市施設利用料金収入	0	
自主事業収入(補助金除く)	0	
その他収入	0	
項目	R5年度	
費用(支出)	603	
事業費	595	
管理費等	8	
項目	R5年度	
収支差	▲ 603	
収支比率	0.00%	
(2)活動指標		
①	広報誌「にんじん通信」の発行	R4年度実績 2回
②		R5年度目標 2回
③		R5年度実績 2回
④		
(3)成果指標		
①	学校給食展来場者数	R4年度実績 5,889人
②	ホームページアクセス数	R5年度目標 6,000人
③		R5年度実績 8,000回
④		8,543回
3.所管局による評価		
事業目的に対して事業の効果は		☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない
・広報紙「にんじん通信」の発行及びホームページの運営により、事業内容、学校給食の役割等を広く周知するとともに、学校給食業務を担っている栄養教諭、栄養士、給食物資納入業者に対して効果的に情報を提供することにより、児童・生徒への食育推進に寄与している。なお、ホームページアクセス数については、同一アドレス連続アクセスは不算入としている。 ・学校給食展については、札幌市学校給食栄養士会との共催により令和4年度以降、札幌駅地下歩行空間で開催している。多数の市民に対して広く事業紹介等がなされ、学校内のみならず家庭における食育推進も寄与している。		

事業内容4	その他事業	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性	…R5出資団体評価シートより転記 …R6具体的な行動計画より転記
		×	/	○	×	
主要事業名	その他事業	〔設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性〕		学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、食の安全に関する協定の推進等、学校給食の円滑な実施に関する事業である。		

1.事業内容		
①食品の安全に関する情報収集及び調査を実施する。 ②指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議、全国学校給食研究協議大会等に出席し、各種情報収集を行う。 ③「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を推進する。		市補助金 市交付金 市負担金 市委託料(一般競争入札) 市委託料(指名競争入札) 市委託料(随意契約) 市指定管理費(公募) 市指定管理費(非公募) (千円)

2.実施結果						
(1)事業収支(単位:千円)		(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
項目	R5年度	①	指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議	1回	1回	1回
収入	0	②	全国学校給食研究協議大会	1回	1回	1回
(経常収益比)		③				
市補助金・交付金・負担金		④				
市業務委託料		(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績
市指定管理費		①	細菌自主検査による基準外品目	0品目	0品目	0品目
市施設利用料金収入		②				
自主事業収入(補助金除く)		③				
その他収入		④				
項目	R5年度	3.所管局による評価				
費用(支出)	80	事業目的に対して事業の効果は ☒ 十分出ている ☐ 高める余地あり ☐ 出していない				
事業費	80	・食品の安全に関し、常時、情報収集及び調査を行い、より安全な物資を調達している。 ・全国学校給食研究協議大会に出席し、他都市の情報収集を行っている。 ・「指定都市学校保健・安全・給食主管課長会議」は、令和3年度以降、書面開催となっている。 ・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」に基づき、給食物資納入業者への衛生意識の向上及び自主的な衛生管理の徹底等を指導している。				
管理費等	0					
項目	R5年度					
収支差	▲ 80					
収支比率	0.00%					